

月例経済報告

(令和3年6月)

—景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。—

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和3年6月24日

内閣府

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都道府県を対象に緊急事態措置、9県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。</p> <p>感染症対策、ワクチン接種に最優先に取り組みながら、ポストコロナも見据え、グリーン、デジタル、地方の所得向上など、強い経済をつくり上げ、さらに、少子化対策など長年の課題にも答えを出すべく、6月を目前に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を取りまとめる。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現するため、6月18日に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を閣議決定した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、6月20日に緊急事態措置の区域から9都道府県を除外し、沖縄県を対象に緊急事態措置、10都道府県を対象にまん延防止等重点措置を実施している。引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行においては、6月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	5 月月例	6 月月例
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	高水準で底堅く推移している	高水準で底堅く推移している
輸出	緩やかな増加が続いている	緩やかな増加が続いている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	黒字となっている	おおむね均衡している
生産	持ち直している	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
業況判断	厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる	厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和3年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現するため、6月18日に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を閣議決定した。

新型コロナウイルス感染症に対しては、6月20日に緊急事態措置の区域から9都道府県を除外し、沖縄県を対象に緊急事態措置、10都道府県を対象にまん延防止等重点措置を実施している。引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、6月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、4月は前月比0.8%減となった。個別の指標について最近の動きをみると、「家計調査」（4月）では、実質消費支出は前月比0.1%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（4月）では、小売業販売額は前月比4.6%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は持ち直しの動きがみられる。一方、消費者マインドはこのところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、家電販売は、おおむね横ばいとなっている。新車販売台数は、供給面の影響により、弱含んでいる。旅行は、極めて低い水準が続くなか、弱い動きとなっている。外食は、緊急事態宣言等の影響により、このところ弱い動きとなっている。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、持ち直しに向かうことが期待されるが、感染の動向による影響に十分注意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（1-3月期調査、含むソフトウェア）でみると、2021年1-3月期は前期比0.4%減となった。業種別にみると、製造業は同0.5%増、非製造業は同0.9%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、このところ増加している。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」（3月調査）及び「法人企業景気予測調査」（4-6月期調査）によると、全産業の2021年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業を中心に依然過剰感が残るものの、改善している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、不透明感が残るものの、成長分野への対応等を背景に、機械投資を中心に持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、横ばいと

なっている。貸家の着工は、底堅い動きとなっている。分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、4月は前月比0.3%増の年率88.3万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

公共投資は、高水準で底堅く推移している。

公共投資は、高水準で底堅く推移している。4月の公共工事出来高は前月比2.1%減、5月の公共工事請負金額は同15.0%増、4月の公共工事受注額は同21.8%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の令和2年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の予算措置を講じており、補正後の公共事業関係費は、前年度を上回っている。令和3年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.0%増としている。令和3年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%増としている。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、緩やかな増加が続いている。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、緩やかな増加が続いている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、増加している。アメリカ、EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。また、感染症によるインバウンドへの影響については、5月の訪日外客数は、2019年対比99.6%減となった。先行きについては、海外経済が改善するなかで、増加傾向が続くことが期待される。ただし、感染の再拡大による海外経済のリスクに十分注意する必要がある。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア、アメリカ及びEUからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待されるが、感染の動向による影響に十分注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

4月の貿易収支は、輸入金額が増加したことから、黒字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字幅が拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直している。

鉱工業生産は、持ち直している。鉱工業生産指数は、4月は前月比2.9%増となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比0.1%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同1.7%減、6月は同5.0%増となるが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は弱含んでいる。生産用機械は増加している。電子部品・デバイスは増加している。

生産の先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、半導体不足による影響や海外経済の下振れリスクに十分注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、このところ個人向けサービス業を中心に弱さがみられ、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。倒産件数は、減少している。

企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。「法人企業統計季報」(1-3月期調査)によると、2021年1-3月期の経常利益は、前年比26.0%増、前期比5.6%増となった。業種別にみると、製造業が前年比63.2%増、非製造業が同10.9%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比41.2%増、中小企業が同1.6%増となった。

企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。「日銀短観」(3月調査)によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」(5月調査)の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに上昇した。

倒産件数は、減少している。4月は477件の後、5月は472件となった。負債総額は、4月は840億円の後、5月は1,686億円となった。

雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。

完全失業率は、4月は前月比0.2%ポイント上昇し、2.8%となった。労働力人口及び就業者数は減少し、完全失業者数は増加した。

雇用者数は持ち直しの動きがみられる。新規求人数及び有効求人倍率はこのところ横ばい圏内となっている。製造業の残業時間は持ち直している。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は持ち直しの動きがみられる。これらの結果、実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」(3月調査)によると、企業の雇用人員判断は、製造業も不足超に転じ、引き続き全産業で不足超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人数や民間の求人動向は持ち直しの動きがみられるものの、水準は依然として低い。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。

先行きについては、底堅く推移することが期待されるが、雇用調整の動き如何によっては弱さが増す恐れもあり、感染症の影響に十分注意する必要がある。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

国内企業物価は、上昇している。5月の国内企業物価は、前月比0.7%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、政策等による特殊要因を除くベースで、横ばいとなっている。5月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。前年比では、連鎖基準で0.6%下落し、固定基準で0.2%下落した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.1%上昇し、前年比では連鎖基準で0.4%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、政策等による特殊要因を除くベースで、このところ緩やかに上昇している。5月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.2%上昇した（内閣府試算）。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、5月は前月比1.1%ポイント下落し、74.9%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、横ばい圏内で推移することが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、28,500円台から29,400円台まで上昇した後、28,000円台まで下落し、その後28,800円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から110円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、28,500円台から29,400円台まで上昇した後、28,000円台まで下落し、その後28,800円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から110円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.01%台から-0.04%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善しているものの、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比2.2%（5月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 22.4%（5月）増加した。M2は、前年比 7.9%（5月）増加した。

（※ 5/27～6/22の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染の再拡大によるリスクに十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが、着実に持ち直している。

先行きについては、着実な持ち直しが続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2021年1－3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加したことなどから、前期比で1.6%増（年率6.4%増）となった。

足下をみると、消費は着実に持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工は緩やかに増加している。

生産は足踏みがみられる。非製造業景況感は堅調に推移している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はやや低下している。物価面では、コア物価上昇率は上昇している。貿易面では、財輸出は持ち直している。

6月15～16日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.00%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まっている。インドでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、持ち直しに足踏みがみられる。ただし、足下の感染の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。

中国では、景気は緩やかに回復している。2021年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で18.3%増となった。消費は緩やかに持ち直している。固定資産投資は持ち直している。輸出は着実に増加している。生産はこのところ伸びがやや低下している。消費者物価上昇率はやや高まっている。

韓国では、景気は持ち直している。2021年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.7%増（年率7.1%増）となった。台湾では、景気は回復している。2021年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で8.9%増となった。

インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まっている。2021年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比でそれぞれ0.7%減、2.6%減となった。

インドでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、持ち直しに足踏みがみられる。2021年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で1.6%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。ドイツにおいても、依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、圏内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

ユーロ圏では、依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。2021年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%減（年率1.3%減）となった。消費は弱い動きとなっているが、一部に持ち直しの動きがみられる。機械設備投資は持ち直している。生産はこのところ横ばいとなっている。サービス業景況感を持ち直しの動きがみられる。輸出は足踏みがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ低下している。

ドイツにおいても、依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。2021年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.8%減（年率7.0%減）となった。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2021年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.5%減（年率5.9%減）となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。生産は持ち直している。サービス業景況感堅調に推移している。輸出は持ち直しの動きがみられる。失業率は低下している。コア物価上昇率はこのところ上昇している。

欧州中央銀行は、6月10日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、5月5日の金融政策委員会で、政策金利を0.10%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツ及び中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国及びドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロに対して増価、ポンド及び円に対してやや増価した。原油価格（WTI）は大幅に上昇した。金価格は下落した。

2021年4月1日

日本銀行松江支店

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2021年3月調査）

(1) 業況判断D. I.

業種	最近（前回）		先行き
全産業	▲ 8（▲11）	前回調査比改善（5 四半期連続の「悪い」超）。	▲19
製造業	▲ 1（▲22）	前回調査比改善（6 四半期連続の「悪い」超）。	▲16
非製造業	▲12（▲ 6）	前回調査比悪化（4 四半期連続の「悪い」超）。	▲21

- ・製造業は、食料品が観光関連需要の減少から悪化したものの、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、鉄鋼が自動車向け需要の持ち直しなどにより改善したことから、全体では、前回調査差+21%ポイント改善し「▲1」となった。
- ・非製造業は、宿泊・飲食サービスが新型コロナウイルス感染症の影響による旅行手控えなどから悪化したため、全体では、前回調査差▲6%ポイント悪化し「▲12」となった。
- ・先行き（全産業）は、先行きの需要に対する慎重な見方から、製造業、非製造業ともに悪化する見通しとなり、全体では、「▲19」と最近と比べて▲11%ポイント悪化する見通しとなった。

(2) 売上・収益計画

- 売上高（全産業）は、2020年度は前回調査に比べて上方修正されたものの、減収計画となっている（2年度連続の減収計画）。2021年度は増収計画となっている。
- 経常利益（全産業）は、2020年度は前回調査に比べて上方修正されたものの、減益計画となっている（2年度連続の減益計画）。2021年度も減益計画となっている。
- 売上高経常利益率（全産業）は、2020年度は前回調査に比べて上方修正されたものの、前年度を下回る計画となっている。2021年度も前年度を下回る計画となっている。

(3) 設備投資

- 設備投資（全産業）は、2020年度は、前回調査に比べて下方修正され、前年度を下回る計画となっている。2021年度は、前年度を上回る計画となっている。

以上

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2021年3月調査）

調査対象：鳥取・島根両県 174 企業（回答先 173 企業〈回答率 99.4 %〉）
 うち製造業 56 企業（回答先 55 企業〈回答率 98.2 %〉）
 非製造業 118 企業（回答先 118 企業〈回答率 100.0 %〉）

【回答期間(2月25日～3月31日)中の市況動向】

【業況判断D.I.のピーク・ボトム(1991年2月調査以降)】

	円相場(円/ドル)		株価(円)	
	【17時時点のスポットレート】		【日経平均終値】	
	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
21/3月調査	106.01	110.74	30,216.75	28,405.52
20/12月調査	103.83	105.40	26,817.94	25,349.60

	業況判断D.I. (%ポイント)			
	ピーク	調査回	ボトム	調査回
全産業	31	91/2月	▲ 60	09/3月
製造業	33	91/2月	▲ 72	09/6月
非製造業	28	91/2月	▲ 53	09/3月

- ・ 本件に関するお問い合わせは、日本銀行松江支店総務課(0852-32-1503、0852-32-1507)までお願いします。
- ・ 本ペーパーは、日本銀行松江支店のホームページ(<https://www3.boj.or.jp/matsue/>)からもご覧になれます。

1. 業況判断

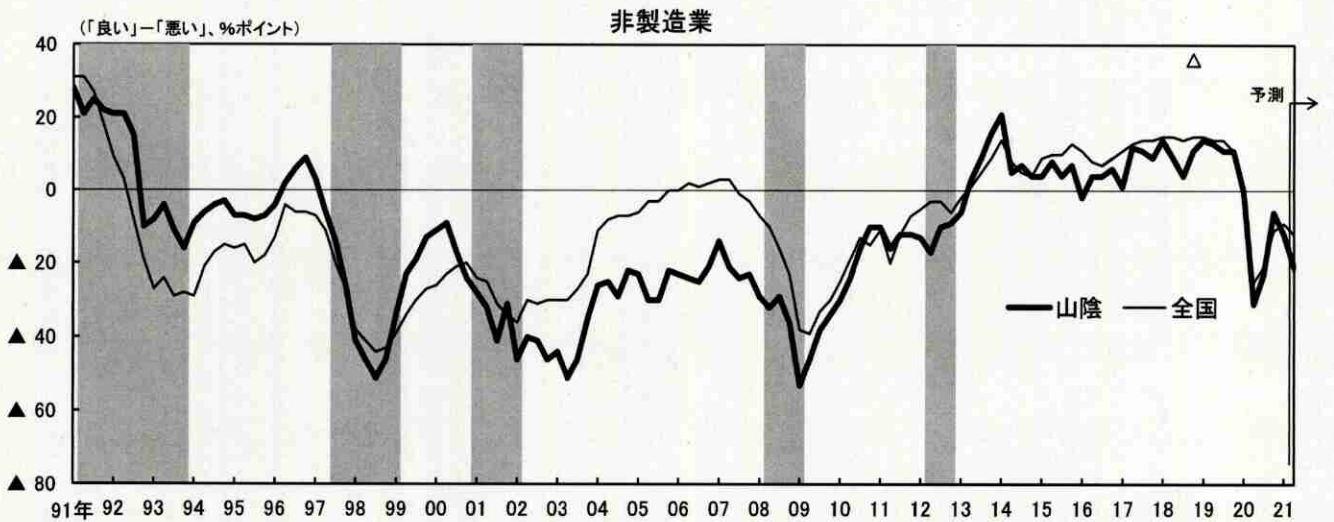
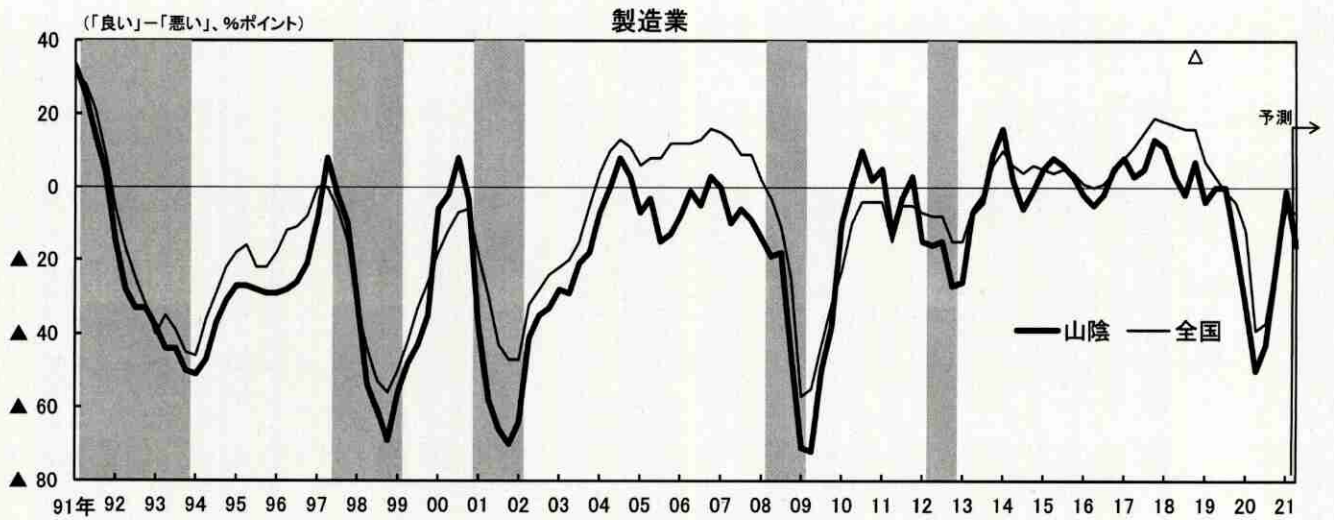
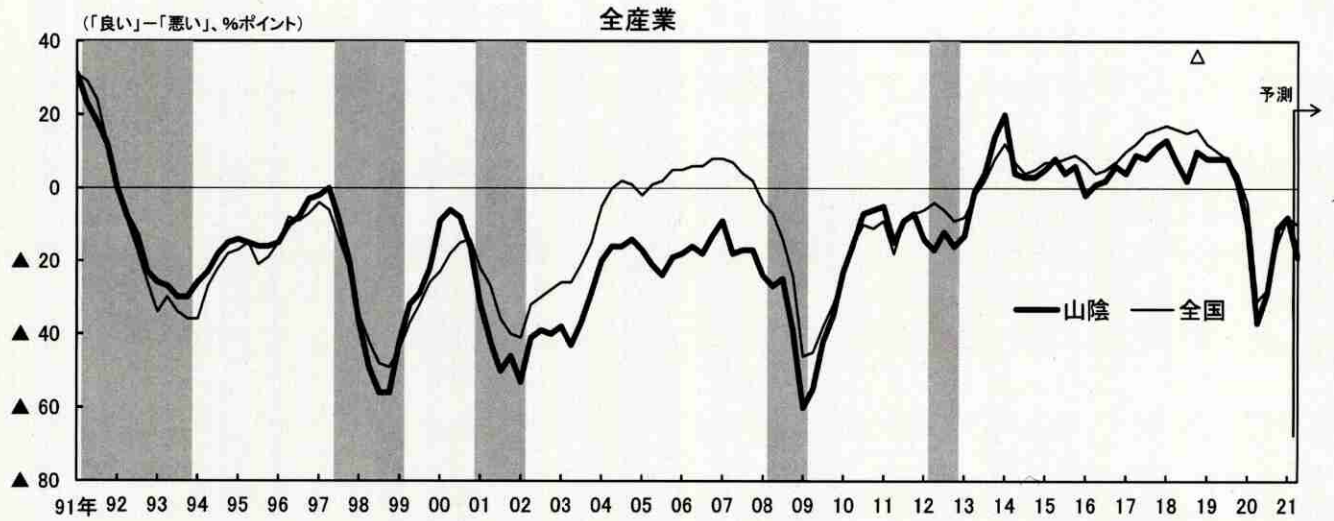
(1) 業種別動向

「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント

(業 種)	(調査時点)		2021年3月調査			
	2020年12月調査		最 近	変化幅	先行き	
	最 近	先行き			最 近	変化幅
山陰・全産業	▲ 11	▲ 22	▲ 8	3	▲ 19	▲ 11
製造業	▲ 22	▲ 19	▲ 1	21	▲ 16	▲ 15
食料品	11	0	▲ 22	▲ 33	▲ 22	0
繊維	▲ 67	▲ 67	▲ 67	0	▲ 67	0
木材・木製品	25	0	25	0	0	▲ 25
紙・パルプ	0	0	0	0	▲ 33	▲ 33
窯業・土石製品	▲ 25	▲ 25	0	25	▲ 25	▲ 25
鉄鋼	▲ 43	▲ 57	▲ 29	14	▲ 29	0
はん用・生産用 ・業務用機械	▲ 44	0	0	44	0	0
電気機械	0	15	15	15	0	▲ 15
輸送用機械	▲ 33	▲ 67	0	33	0	0
非製造業	▲ 6	▲ 23	▲ 12	▲ 6	▲ 21	▲ 9
建設	24	▲ 8	28	4	▲ 8	▲ 36
不動産	▲ 40	▲ 60	▲ 60	▲ 20	▲ 40	20
物品賃貸	0	0	▲ 33	▲ 33	0	33
卸売	▲ 7	0	23	30	8	▲ 15
小売	▲ 26	▲ 16	▲ 16	10	▲ 32	▲ 16
運輸・郵便	▲ 100	▲ 83	▲ 100	0	▲ 83	17
情報通信	0	▲ 20	20	20	▲ 10	▲ 30
電気・ガス	▲ 25	▲ 25	25	50	25	0
対事業所サービス	38	0	38	0	25	▲ 13
対個人サービス	▲ 67	▲ 67	▲ 83	▲ 16	▲ 67	16
宿泊・飲食サービス	25	▲ 44	▲ 75	▲ 100	▲ 50	25
全国・全産業	▲ 15	▲ 18	▲ 8	7	▲ 10	▲ 2
製造業	▲ 20	▲ 19	▲ 6	14	▲ 7	▲ 1
非製造業	▲ 11	▲ 16	▲ 9	2	▲ 12	▲ 3

(注) 「最近」の変化幅は、前回調査との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。以下同じ。

(2) 業況判断の推移



(注) シャド一部分は景気後退局面 (内閣府調べ)。△は直近 (2018年10月) の景気の山。

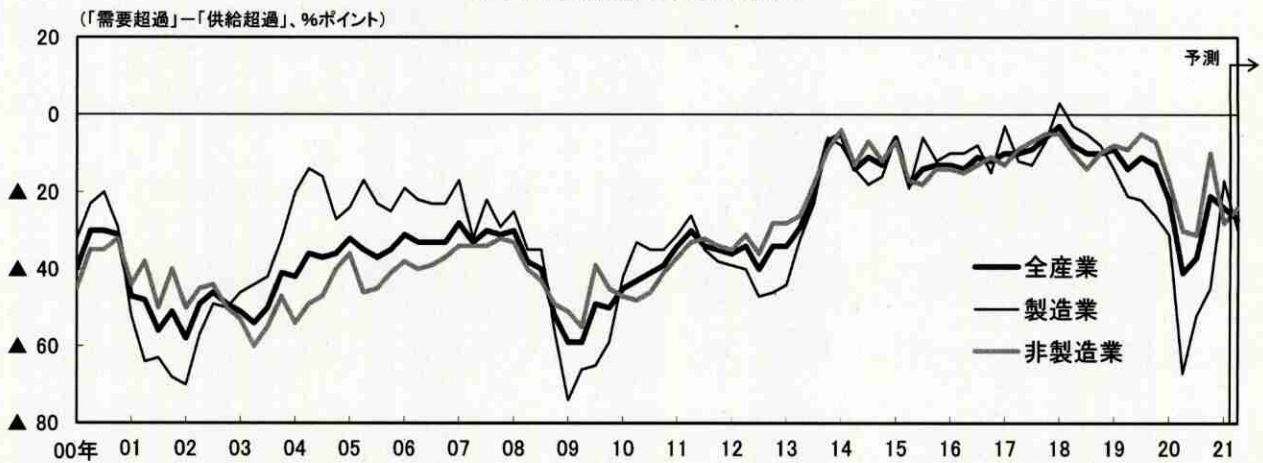
2. 製品需給と在庫判断

(1) 製品需給判断

「需要超過」－「供給超過」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	▲ 21	▲ 28	▲ 24	▲ 3	▲ 27	▲ 3
製造業	▲ 45	▲ 39	▲ 17	28	▲ 30	▲ 13
非製造業	▲ 10	▲ 24	▲ 28	▲ 18	▲ 24	4

山陰の製品需給判断の推移

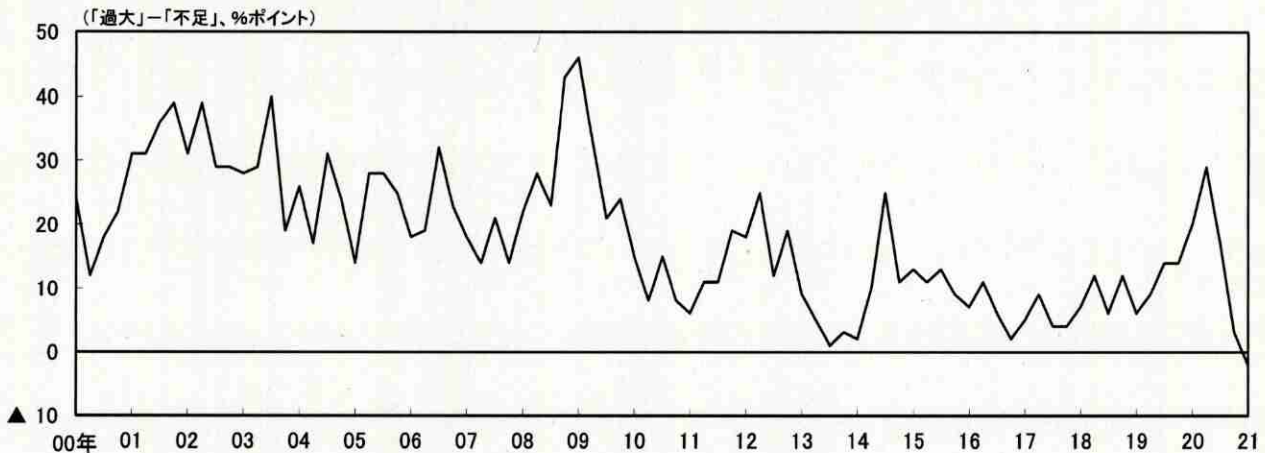


(2) 製商品在庫水準判断

「過大」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
				変化幅
山陰・製造業	3		▲ 2	▲ 5

山陰・製造業の製商品在庫水準判断の推移



3. 価格判断

(1) 販売価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

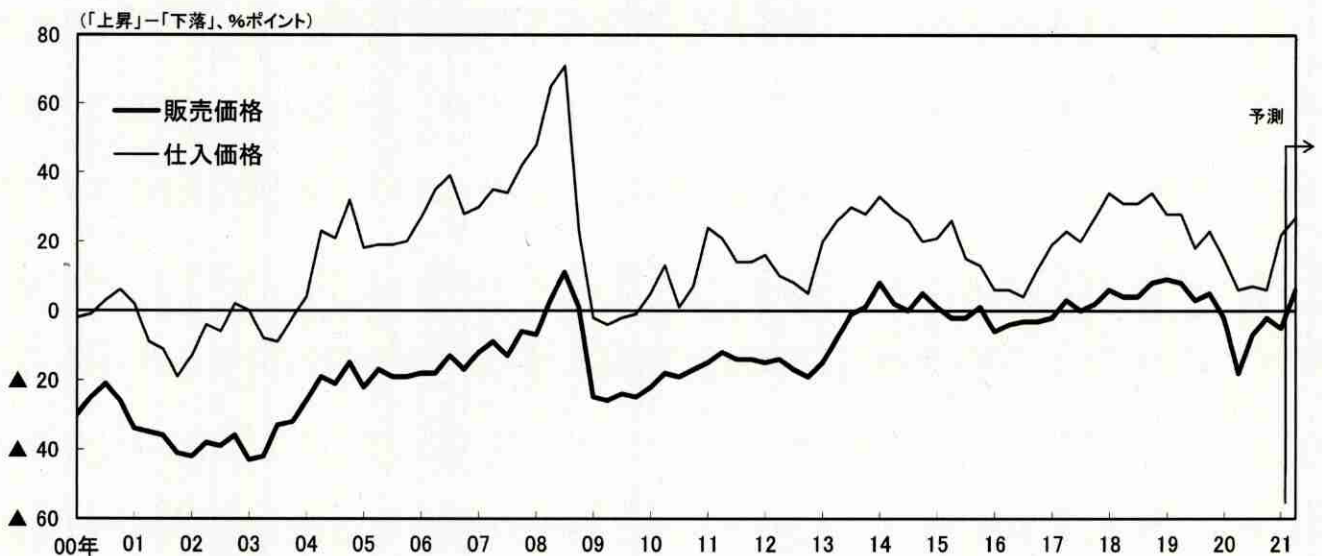
(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	▲ 2	▲ 1	▲ 5	▲ 3	6	11
製造業	▲ 11	▲ 2	▲ 2	9	11	13
非製造業	2	0	▲ 6	▲ 8	4	10

(2) 仕入価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	6	16	22	16	27	5
製造業	7	14	35	28	42	7
非製造業	6	16	16	10	20	4

山陰・全産業の価格判断の推移



4. 売上・収益計画

(1) 売上高

前年度比、前年同期比、()内は前回比修正率、%

	2019年度 <実績>	2020年度<計画>		2021年度<計画>		
		上期	下期	上期	下期	
山陰・全産業	▲ 0.9	▲ 6.2 (1.7)	▲ 14.5 (0.3)	2.5 (3.0)	2.0	7.0 ▲ 2.4
製造業	▲ 1.1	▲ 7.2 (2.1)	▲ 17.4 (▲ 0.1)	3.9 (4.1)	3.5	9.8 ▲ 1.8
非製造業	▲ 0.4	▲ 4.5 (1.0)	▲ 9.2 (0.8)	0.1 (1.1)	▲ 0.6	2.4 ▲ 3.3

(2) 経常利益

前年度比、前年同期比、()内は前回比修正率、%

	2019年度 <実績>	2020年度<計画>		2021年度<計画>		
		上期	下期	上期	下期	
山陰・全産業	▲ 12.6	▲ 7.0 (22.1)	▲ 34.1 (0.9)	28.9 (42.2)	▲ 5.2	3.0 ▲ 10.7
製造業	▲ 16.2	▲ 4.3 (19.2)	▲ 33.0 (▲ 0.5)	35.5 (37.8)	▲ 2.3	7.1 ▲ 8.8
非製造業	4.7	▲ 17.7 (37.4)	▲ 39.1 (8.2)	5.8 (65.7)	▲ 18.5	▲ 17.0 ▲ 19.4

(3) 売上高経常利益率

()内は前回比修正幅、%、%ポイント

	2019年度 <実績>	2020年度<計画>		2021年度<計画>		
		上期	下期	上期	下期	
山陰・全産業	5.23	5.13 (0.86)	4.42 (0.03)	5.76 (1.59)	4.84	4.33 5.32
製造業	7.19	7.24 (1.04)	6.28 (▲ 0.03)	8.08 (1.97)	6.98	6.31 7.63
非製造業	2.54	2.18 (0.58)	1.81 (0.13)	2.51 (0.98)	1.79	1.46 2.09

5. 設備投資計画等

(1) 設備投資額（含む土地投資額）

前年度比、%

	2019年度	2020年度		2021年度
	<実績>	<計画>	前年比 修正率	<計画>
山陰・全産業	0.6	▲ 35.7	▲ 4.4	5.5
製造業	3.6	▲ 36.8	▲ 6.8	▲ 0.2
非製造業	▲ 10.6	▲ 30.5	7.3	29.1

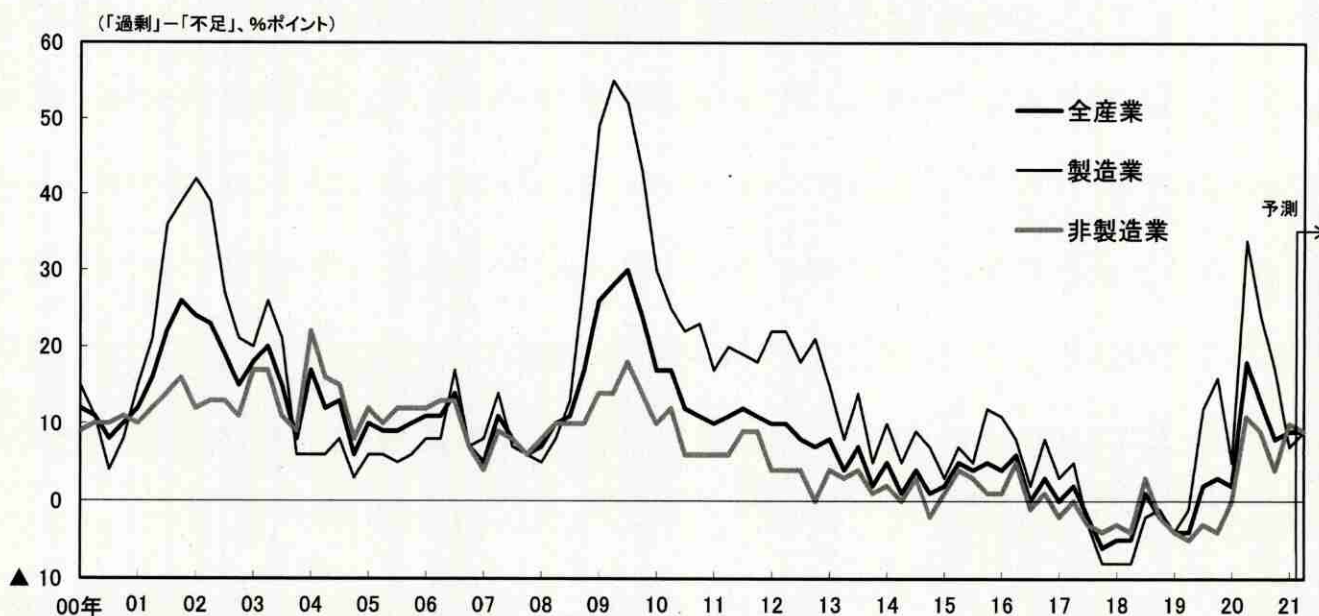
(注) リース会計対応ベース。

(2) 生産・営業用設備判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	8	10	9	1	9	0
製造業	17	11	7	▲ 10	9	2
非製造業	4	10	10	6	9	▲ 1

山陰の生産・営業用設備判断の推移



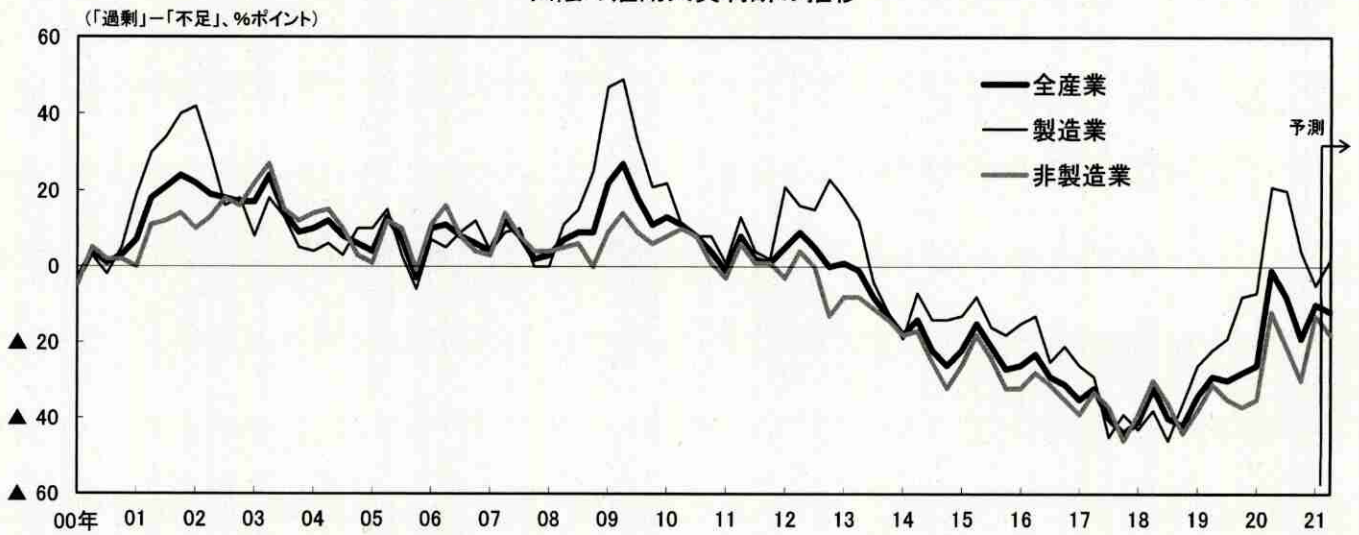
6. 雇用

雇用人員判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	▲ 19	▲ 11	▲ 10	9	▲ 12	▲ 2
製造業	4	6	▲ 5	▲ 9	2	7
非製造業	▲ 30	▲ 19	▲ 13	17	▲ 18	▲ 5

山陰の雇用人員判断の推移



7. 企業金融関連判断

(1) 資金繰り判断

「楽である」－「苦しい」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
山陰・全産業	9		14	5

(2) 金融機関の貸出態度判断

「緩い」－「厳しい」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
山陰・全産業	28		28	0

(3) 借入金利水準判断

「上昇」－「低下」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近		先行き	
			変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
山陰・全産業	▲ 6	▲ 2	▲ 5	1	2	7

山陰・全産業の企業金融関連判断の推移



2021年6月1日
日本銀行松江支店

山陰の金融経済動向

(概況)

山陰の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いているものの、基調としては持ち直しつつある。

最終需要をみると、個人消費は、基調としては持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に厳しい状況が続いている。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、能力増強投資の一服や、収益の悪化、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢などから、減少している。公共投資は、弱含んでいる。

製造業の生産は、増加基調にある。

この間、雇用・所得環境をみると、弱めの動きが続いている。

1. 最終需要の動向

(1) 個人消費

個人消費は、基調としては持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に厳しい状況が続いている。

- 百貨店売上高は、弱い動きとなっている。量販店売上高は、持ち直しの動きが鈍化している。ホームセンター販売額は、堅調に推移している。
- 家電販売額は、堅調に推移している。
- 新車登録台数は、横ばい圏内で推移している。
- 観光関連の動きをみると、主要温泉地の旅館・ホテルの宿泊客数および空港利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に落ち込んだ状態が続いている。

(2) 住宅投資

住宅投資は、弱い動きとなっている。

- 新設住宅着工戸数の内訳をみると、持家は、下げ止まりつつある。貸家は、減少している。分譲は、横ばい圏内で推移している。

(3) 設備投資

設備投資は、能力増強投資の一服や、収益の悪化、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢などから、減少している。

- 建設投資の先行指標である建築着工床面積（非居住用）は、減少している。
- 短観の設備投資計画をみると、2020年度は、足もとの調査で下方修正され、前年度を下回る計画となっている。2021年度は、能力増強投資や新規出店などの建設投資により、前年を上回る計画となっている。

(4) 公共投資

公共投資は、弱含んでいる。

- 公共工事請負金額をみると、弱含んでいる。

2. 生産の動向

生産は、増加基調にある。

- 鉱工業生産を業種別にみると、電気機械は、増加している。鉄鋼は、着実に持ち直している。一般機械は、持ち直している。食料品は、減少している。紙・パルプは、持ち直している。木材・木製品は、高水準で推移している。繊維は、弱い動きとなっている。

3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境をみると、弱めの動きが続いている。

- 有効求人倍率は、求人数の増加から持ち直しているものの、所得面を中心に弱めの動きが続いている。

4. 物価の動向

- 消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、鳥取市は前年を下回り、松江市は前年を上回った。

5. 金融面の動向

- 金融機関（銀行・信用金庫計）の総預金残高（末残）をみると、個人預金、法人預金とも増加したため、全体でも前年を上回って推移している。
- 貸出金残高（末残）をみると、個人向け、法人向けとも増加したため、全体でも前年を上回って推移している。
- 貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、緩やかな低下傾向にある。

6. 企業倒産の動向

- 企業倒産は、件数、金額とも均してみれば低水準にある。

以 上



島根県の経済情勢

令和 3 年 4 月

財務省中国財務局
松江財務事務所

本調査についてのお問い合わせ先

財務省中国財務局

松江財務事務所 財務課長 田原

TEL (0852)21-5231(内線 4630)

FAX (0852)26-3134

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に感染症の影響が残るものの、生産面では改善がみられる」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	復調の動きが続いているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部に陰りがみられる	一部に感染症の影響が残るものの、生産面では改善がみられる	➡

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は感染症の影響が残るものの、復調の動きが続いており、生産活動は操業度が増している。一方、雇用情勢は感染症の影響により弱含んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	復調の動きが続いているが、感染症の拡大に伴い、一部に陰りがみられる	感染症の影響が残るものの、復調の動きが続いている	➡
生産活動	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	操業度が増している	➡
雇用情勢	感染症の影響により、弱含んでいる	感染症の影響により、弱含んでいる	➡
設備投資	2年度は前年度を下回る見込み	2年度は前年度を下回る見込み	➡
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	➡
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	➡
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	➡
公共事業	前年度を下回る	前年度を下回る	➡

【先行き】

先行きについて、今後も感染症の影響が懸念される中、ワクチンの接種開始やオリンピックの開催などが県内経済に好影響を与えることが期待される。ただし、感染拡大の第4波の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響が残るものの、復調の動きが続いている」

百貨店・スーパー販売は、内食需要の増加により食料品が好調となっているものの、緊急事態宣言を受けた外出自粛により来店客数が減少したことなどから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売は、中食需要により食料品などの買い上げ点数が増加していることなどから、前年を上回っている。

家電大型専門店販売は、感染症の再拡大や在宅時間の増加により、空気清浄機などの売上が好調となっていることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、衛生用品の売上が堅調なことや、食料品などの売上が伸びていることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、巣ごもり需要により、工具資材などの売れ行きが良かったことから、前年を上回っている。

乗用車販売（新車登録・届出台数）は、安全性能の高い車種が好まれるなど、普通乗用車や軽乗用車の売れ行きが良好であることから、前年を上回っている。

主要観光施設及び主要温泉地の入込客数をみると、前年を下回っている。

（主なヒアリング結果）

- 感染症の影響により、高齢者の来店客数が回復していない。（百貨店・スーパー）
- 中食需要により、日配食品などの買上点数が増えている。（コンビニエンスストア）
- 感染症の影響で、空気清浄機や加湿機は引き続き好調な売れ行きとなっている。（家電大型専門店）
- 除菌シートやマスクなどの衛生商品の売れ行きが堅調となっている。（ドラッグストア）
- 巣ごもり需要により、来店客数が増加しており、DIY関連などが好調な売れ行きとなっている。（ホームセンター）
- 感染症の影響からは回復しており、受注台数は前年並みに推移している。（乗用車販売）
- G・O・Tトラベル事業の停止や都会部の緊急事態宣言などにより、稼働率は激減している。（宿泊サービス）

■ 生産活動 「操業度が増している」

電子部品・デバイスは、自動車向けの需要が堅調となっていることから、高水準の生産が続いている。

汎用・生産用・業務用機械は、海外向けの需要が増加しており、持ち直している。

鉄鋼・非鉄金属は、自動車関連需要の回復に伴い、操業度が上がっている。

食料品・たばこは、弱めの生産となっている。

輸送機械は、自動車向けの需要が堅調となっていることから、高めの生産となっている。

窯業・土石は、災害復旧などの需要により堅調な推移となっている。

木材・木製品は、住宅向けなどの合板需要が引き続き旺盛であることから、高水準の生産となっている。

- 自動車向けの需要が復調していることから、フル生産となっている。（電子部品・デバイス）
- 海外向けの需要が増加しており、生産水準が高まっている。（汎用・生産用・業務用機械）
- 自動車関連の需要が回復しており、生産は高操業となっている。（鉄鋼）
- 人口減少が続くなか、競争が激化しており、ますます業況は厳しい。（食料品）
- 感染症による需要の落ち込みからは回復し、生産量は前年を上回っている。（輸送機械）
- 山陽方面における平成30年7月豪雨の復旧需要が引き続き堅調となっており、高めの生産となっている。（窯業・土石）
- 戸建て住宅向けの需要が堅調でフル生産が続いている。（木材・木製品）

■ 雇用情勢 「感染症の影響により、弱含んでいる」

有効求人倍率（2年12月～3年2月）は1.35倍と横ばいで推移しているものの、新規求人数が減少するなど、感染症の影響により、弱含んでいる。

- 宿泊客の減少に伴い人員は過剰となっている。（宿泊サービス）
- 休業していることから、人員は過剰となっている。（飲食サービス）
- 受注が戻ってきたことから、人員は再び不足気味となっている。（輸送機械）

■ **設備投資** 「2年度は前年度を下回る見込み」

(全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、化学などで前年度を上回っているものの、情報通信機械や鉄鋼などで下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。
- 非製造業では、サービスなどで前年度を下回っているものの、不動産や金融、保険などで上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- > 前年度に実施した大型投資の反動減となるものの、今年度も投資規模の水準感が高い。(情報通信機械)
- > 車両の更新を計画していたが、厳しい業績を受けて、車両を減らして対応している。(サービス)

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」

(全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、情報通信機械などで増益となるものの、鉄鋼や化学などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、サービスなどで減益となるものの、小売や建設などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「「下降」超に転じている」

(全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超に転じている。なお、先行きは、翌期は「下降」超幅が縮小し、翌々期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、貸家などが前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年度を下回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)で見ると、前年度を下回っている。発注者別にみると、国や県、市町村などが前年度を下回っている。

島根県の経済情勢

資料編

目次	ページ
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 企業の景況感	6
7. 住宅建設	6
8. 公共事業	6
9. 消費者物価	7
10. 金融情勢	7
11. 企業倒産	7

※ 本資料のグラフは各機関の公表数値を基に作成している。なお、公表されていない一部項目の数値については、当所で算出している。

本調査についてのお問い合わせ先

財務省中国財務局

松江財務事務所 財務課長 田原

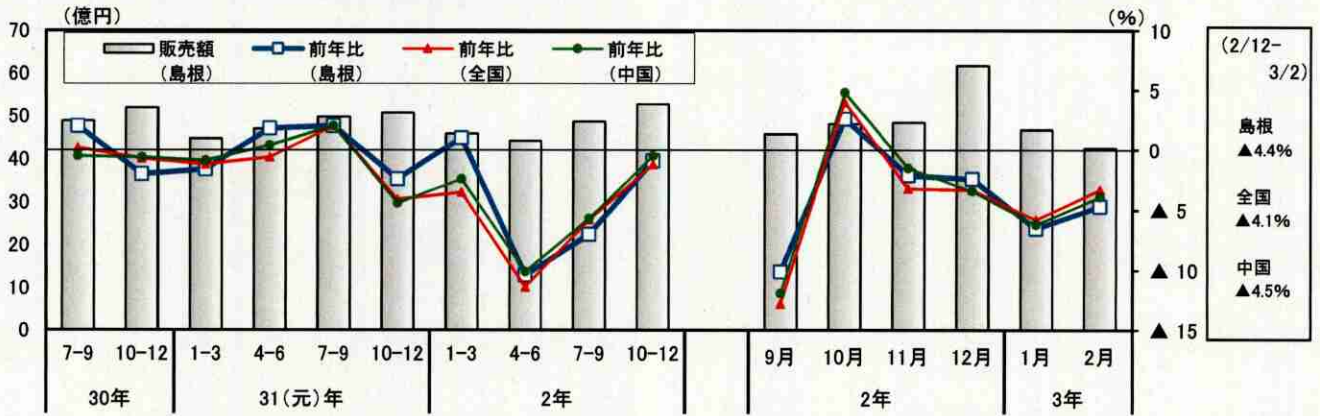
TEL (0852)21-5231(内線 4630)

FAX (0852)26-3134

1. 個人消費 … 感染症の影響が残るものの、復調の動きが続いている

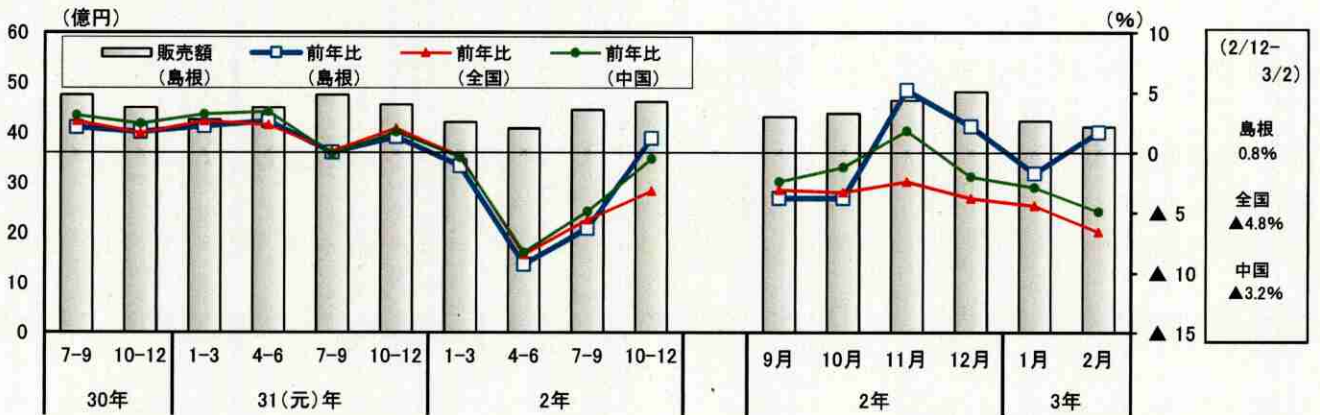
① 百貨店・スーパー販売(全店舗:前年比)

(注)①～⑤の各グラフの四半期毎の販売額は、1月あたりの平均を表示



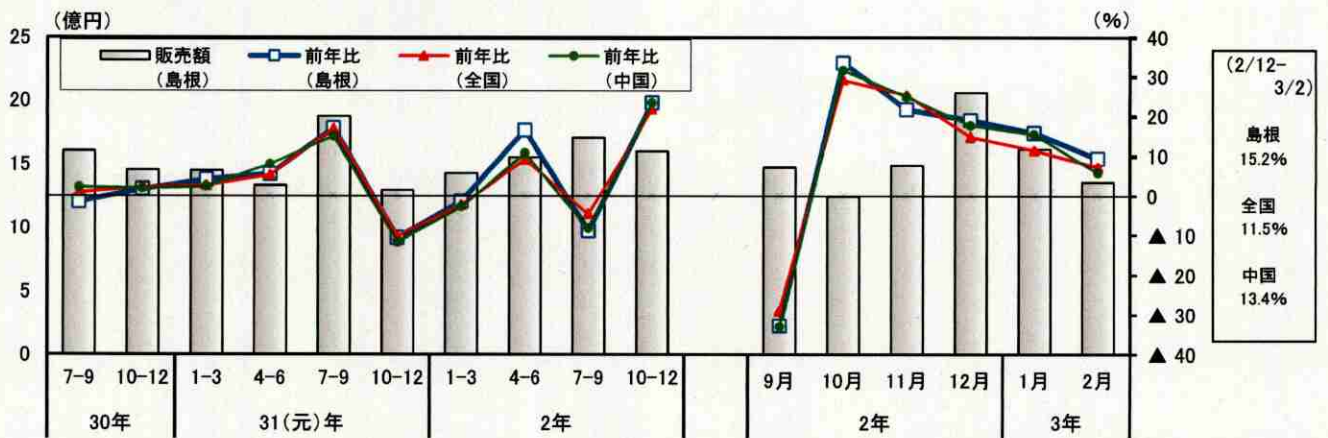
(資料出所:経済産業省、中国経済産業局)

② コンビニエンスストア販売(全店舗:前年比)



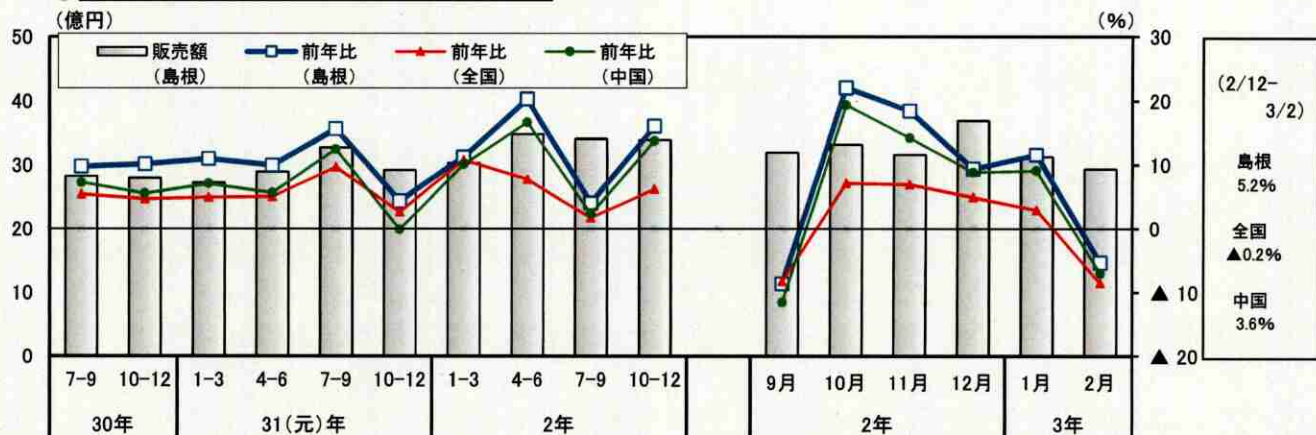
(資料出所:経済産業省、中国経済産業局)

③ 家電大型専門店販売(全店舗:前年比)



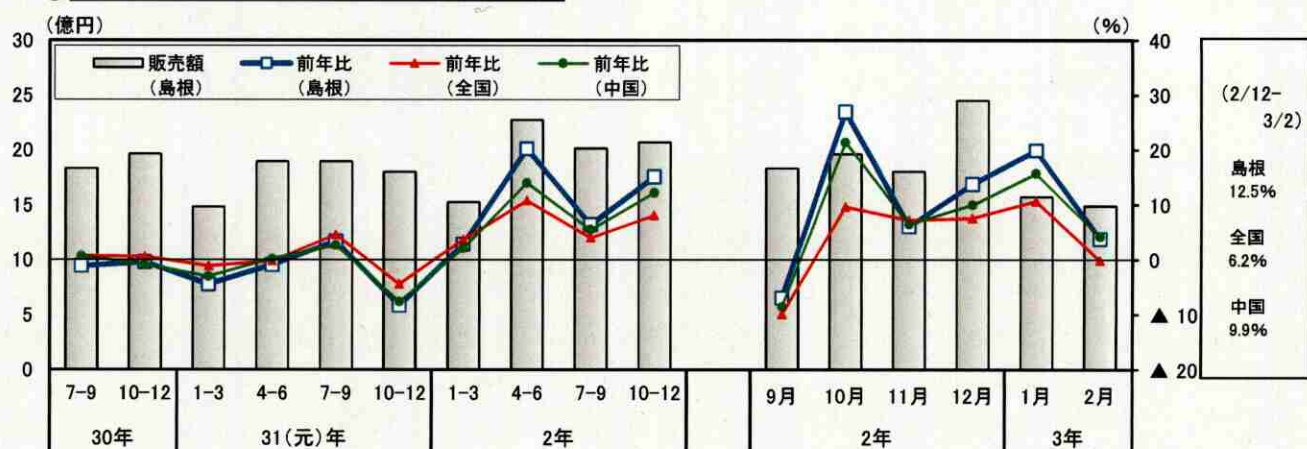
(資料出所:経済産業省、中国経済産業局)

④ ドラッグストア販売(全店舗:前年比)



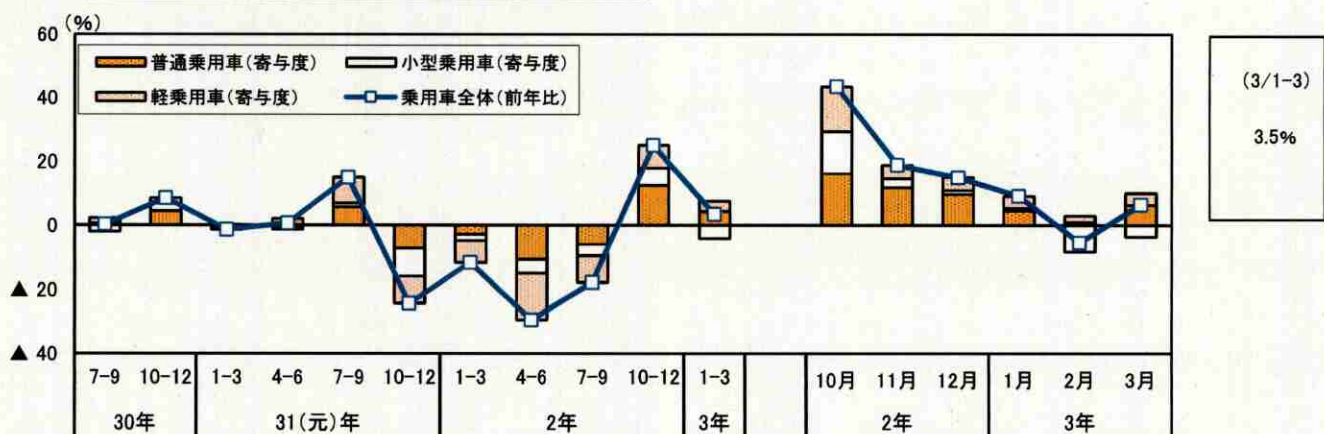
(資料出所:経済産業省、中国経済産業局)

⑤ ホームセンター販売(全店舗:前年比)



(資料出所:経済産業省、中国経済産業局)

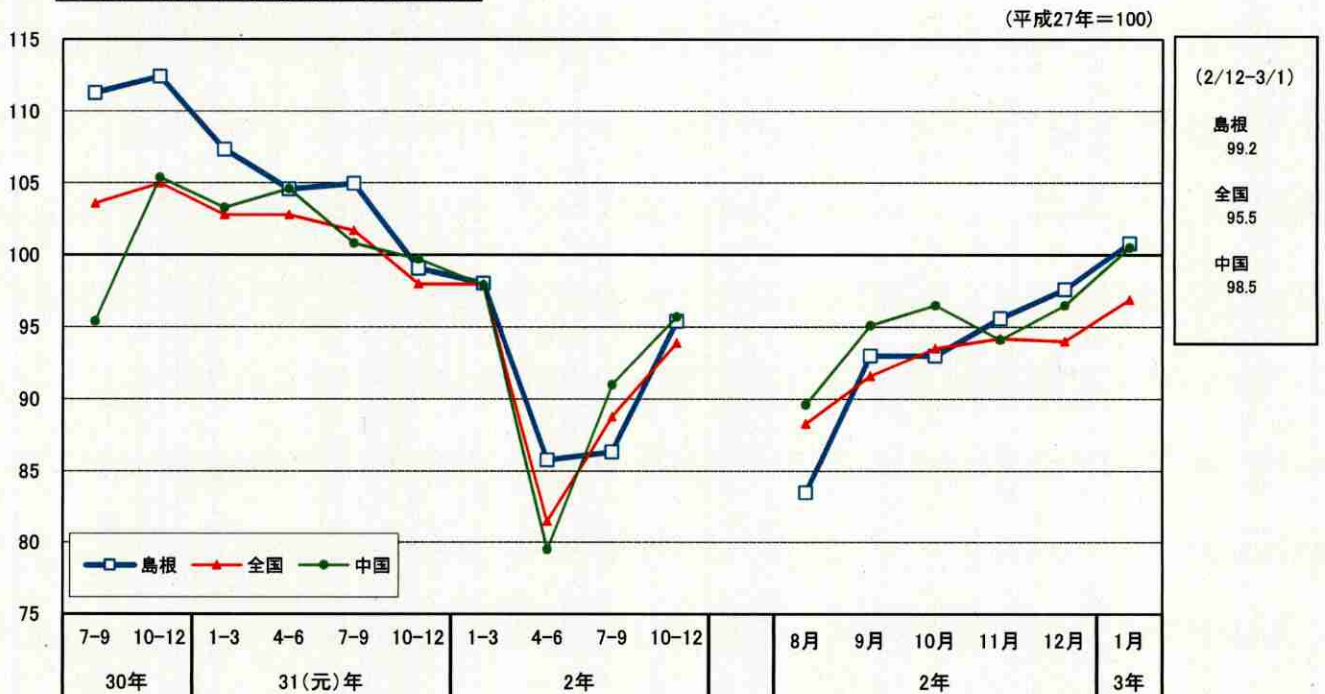
⑥ 乗用車販売(新車登録・届出台数:前年比)



(資料出所:中国運輸局、島根運輸支局)

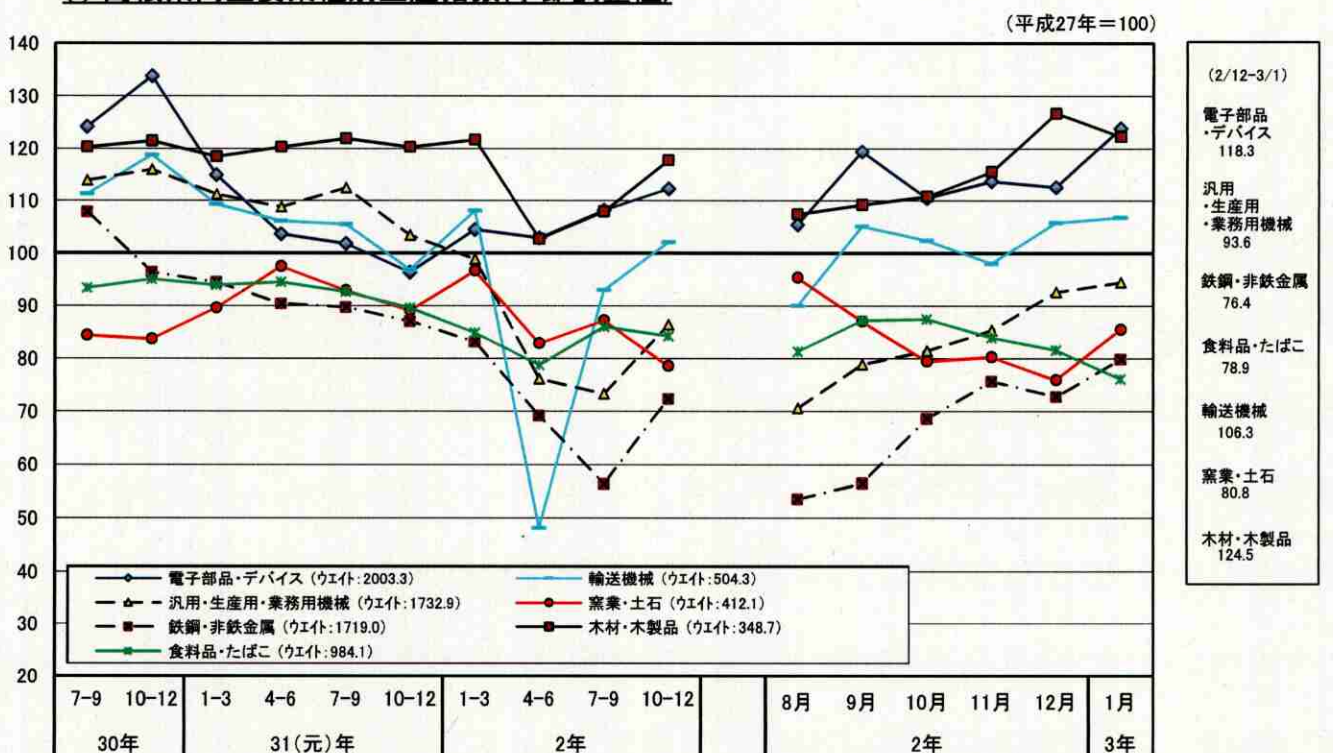
2. 生産活動 … 操業度が増している

① 鉱工業生産指数(季節調整値)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局、島根県統計調査課)

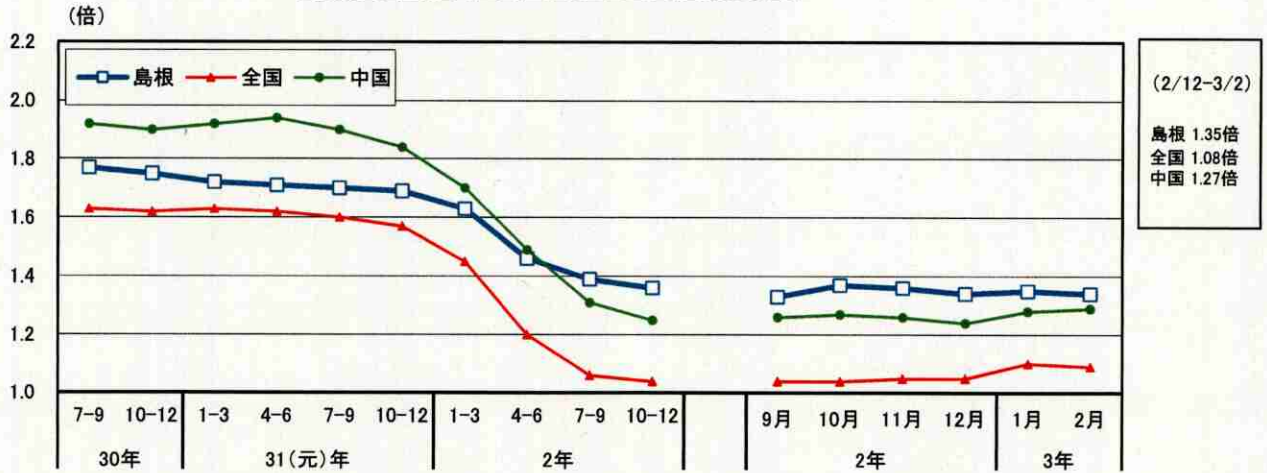
② 島根県内主要業種別生産指数(季節調整値)



(資料出所: 島根県統計調査課)

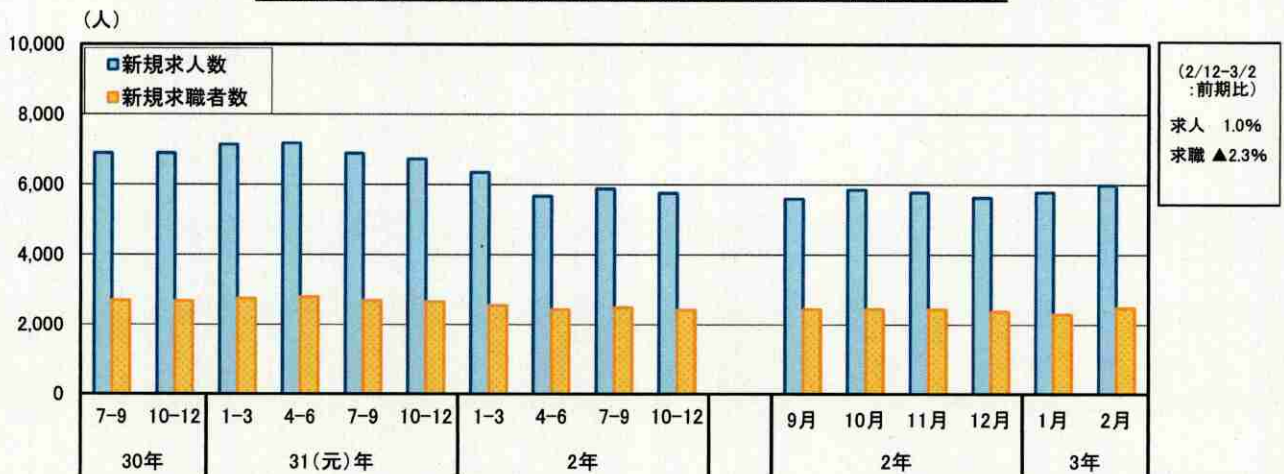
3. 雇用情勢 … 感染症の影響により、弱含んでいる

有効求人倍率(学卒除く、季節調整値)



(資料出所:厚生労働省、島根労働局)

新規求人数・新規求職者数の状況(学卒除く、季節調整値)

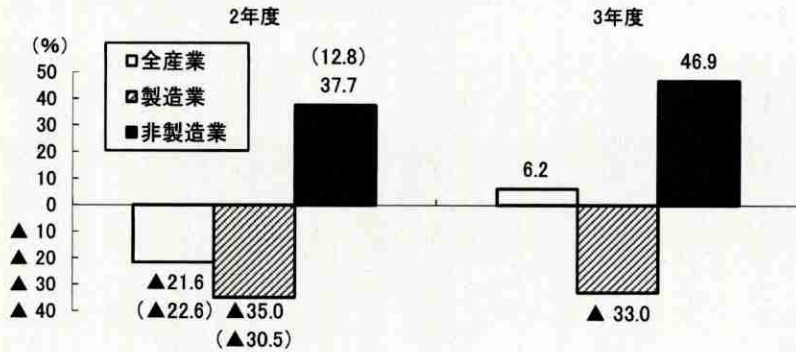


(資料出所:島根労働局)

(注)四半期は月平均

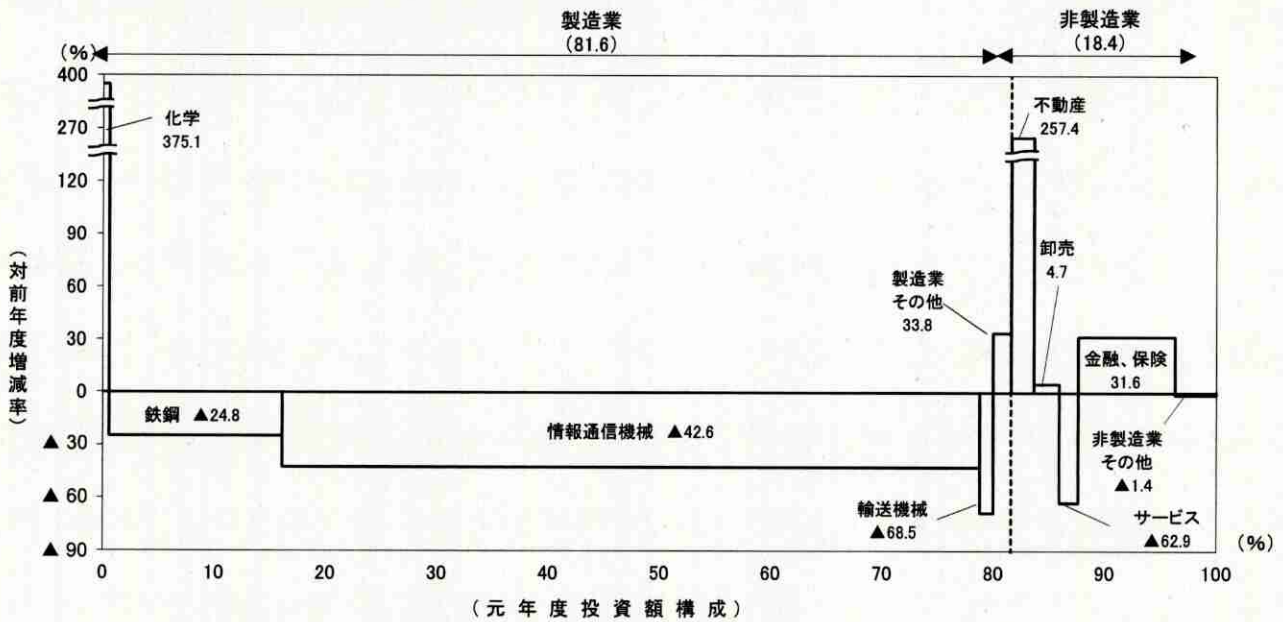
4. 設備投資 … 2年度は前年度を下回る見込み

① 設備投資の前年度比増減率



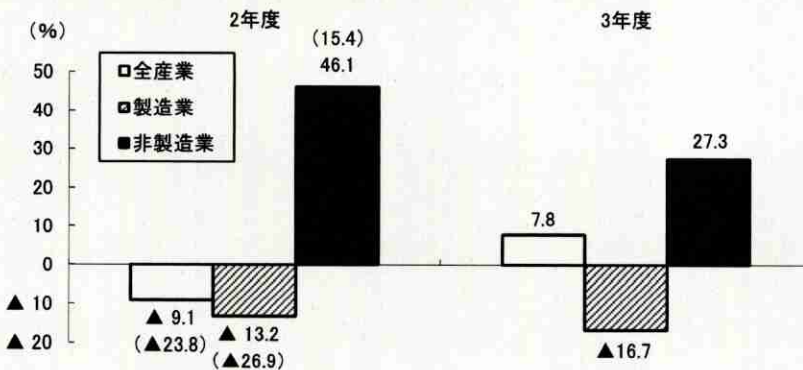
※土地購入額除き、ソフトウェア投資額含む。()書きは前回(2年10-12月期)調査結果
(資料出所: 松江財務事務所)

② 主要業種別 設備投資状況(2年度)



5. 企業収益 … 2年度は減益見込み

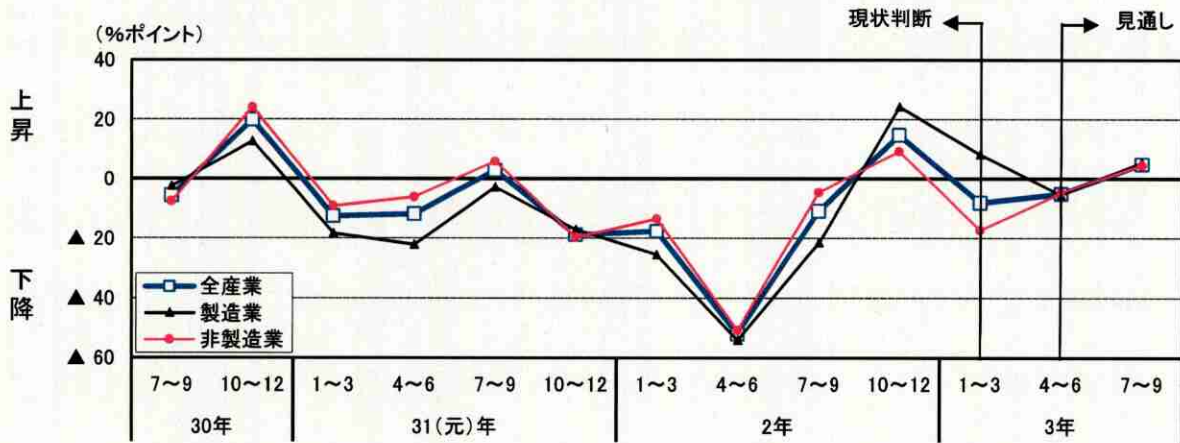
経常利益の前年度比増減率



※()書きは前回(2年10-12月期)調査結果
(資料出所: 松江財務事務所)

6. 企業の景況感 … 「下降」超に転じている

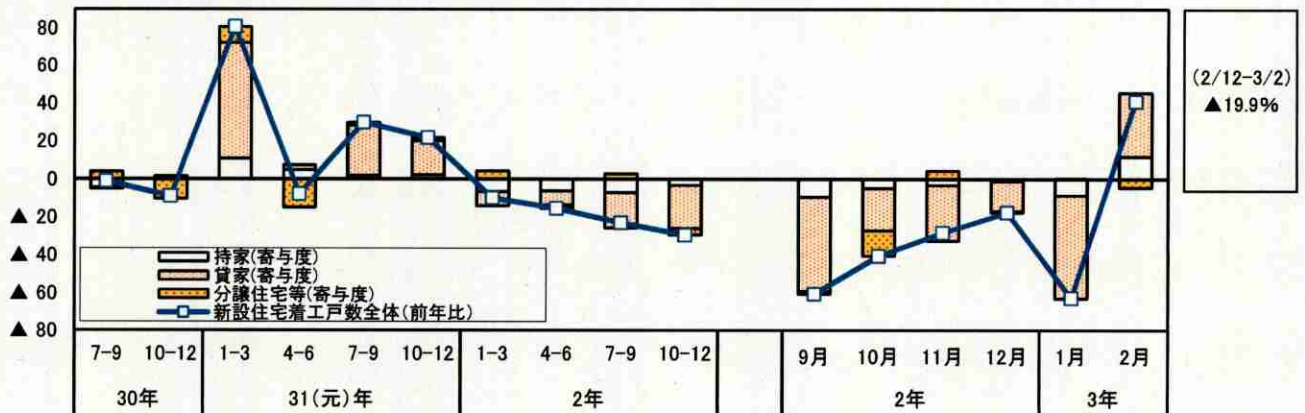
景況判断BSIの推移 (BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)



(資料出所: 松江財務事務所)

7. 住宅建設 … 前年を下回る

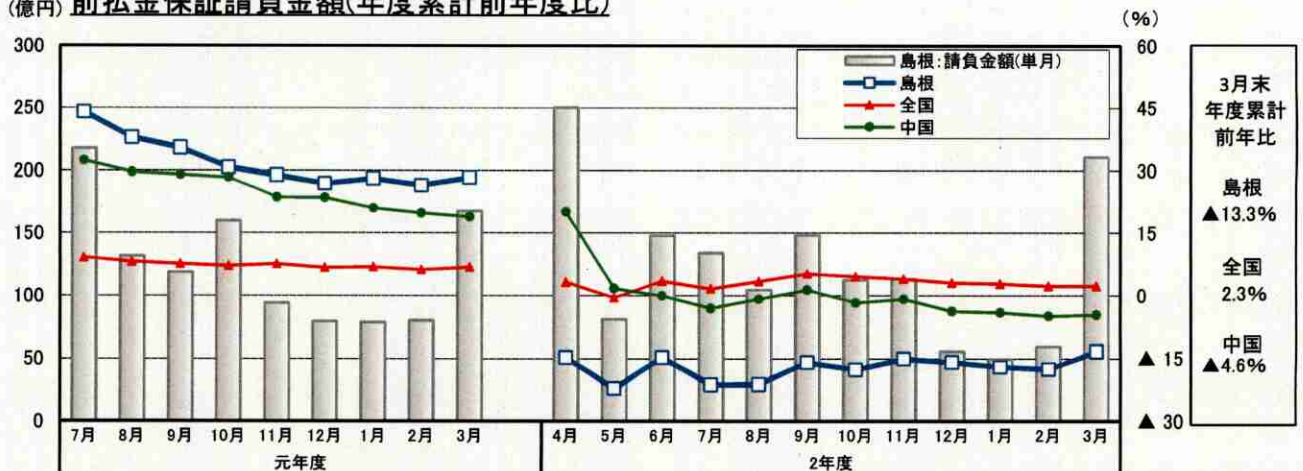
(%) 新設住宅着工戸数(前年比)



(資料出所: 国土交通省)

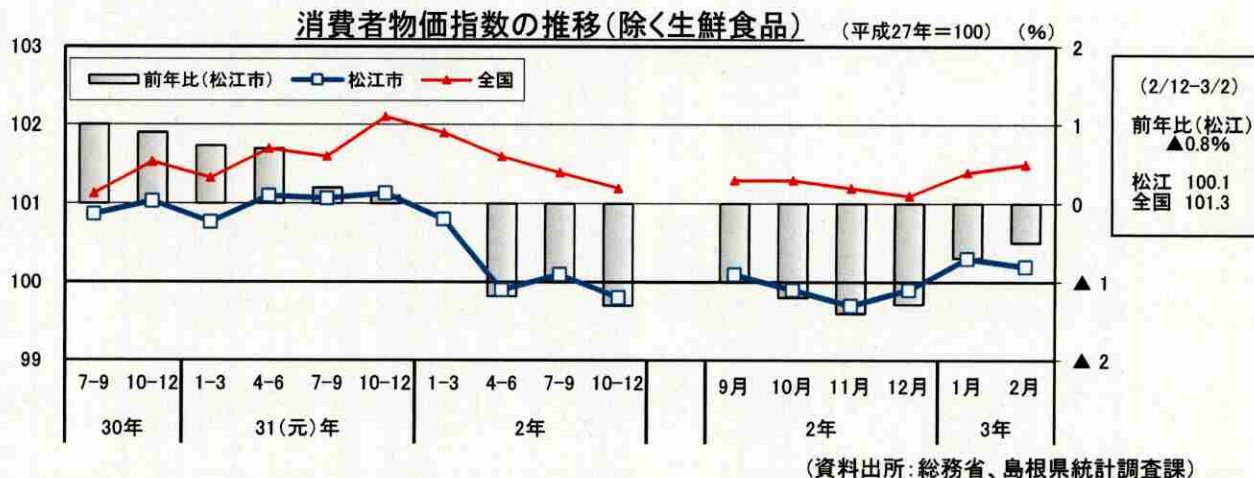
8. 公共事業 … 前年度を下回る

(億円) 前払金保証請負金額(年度累計前年度比)



(資料出所: 各建設業保証(株))

9. 消費者物価 … 前年を下回る



10. 金融情勢 … 貸出金残高は、前年を上回る



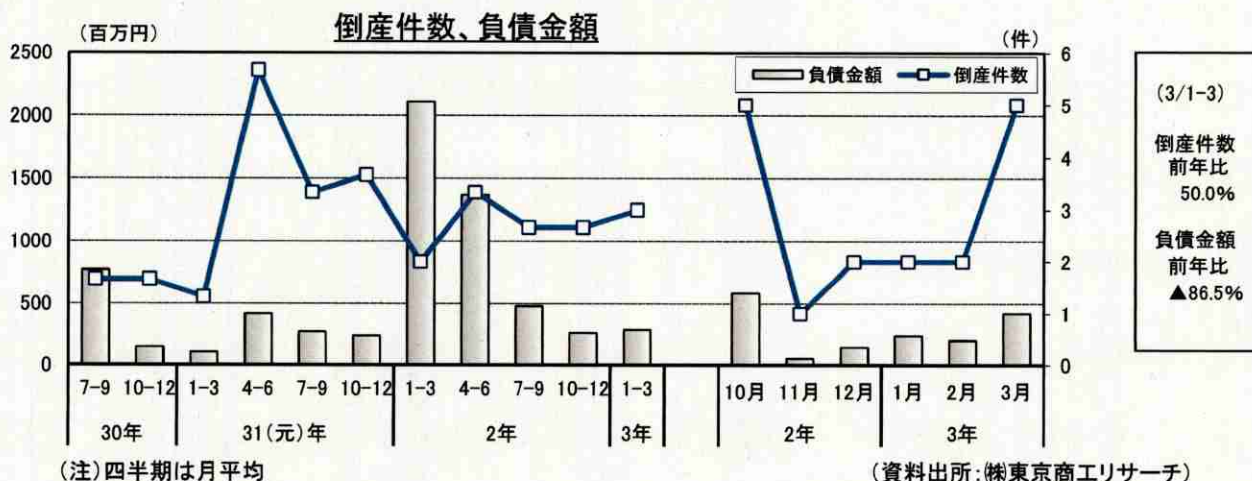
(注) 県内に本店を有する銀行・信用金庫ベース

(資料出所:日本銀行松江支店)

(注) 日本銀行松江支店において、2021年1月末残分の公表から、県内に店舗を有する銀行・信用金庫ベース内から、県内に本店を有する銀行・信用金庫ベースへと見直し。

公表されている2019年3月分以降の計数(前年比は2020年3月分以降)をグラフに掲載。

11. 企業倒産 … 件数は前年を上回り、負債金額は前年を下回る



(注) 四半期は月平均

(資料出所:㈱東京商工リサーチ)



法人企業景気予測調査 〔島根県の概要〕

令和3年4～6月期調査

令和3年6月11日

財務省中国財務局
松江財務事務所

本調査についての問い合わせ先
財務省中国財務局松江財務事務所
財務課長 田原
TEL (0852)21-5231(内線 4630)
FAX (0852)26-3134

(調査の要領)

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象企業

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の県内所在法人

3. 調査実施時点

令和3年5月15日

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査 令和3年 4～6月（または6月末）の現状（見込み）
令和3年 7～9月（または9月末）の見通し
令和3年 10～12月（または12月末）の見通し
- (2) 計数調査 令和2年度の実績
令和3年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
大 企 業	3	3	100.0	4	4	100.0	7	7	100.0
中堅企業	9	9	100.0	23	23	100.0	32	32	100.0
中小企業	26	26	100.0	39	39	100.0	65	65	100.0
合 計	38	38	100.0	66	66	100.0	104	104	100.0

(注) 本調査において、大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は1千万円以上1億円未満をいう。

6. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
- (2) 折線グラフは、BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を表す。BSIは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、経済動向を予測する方法。

[例] 「景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%
「不変」と回答した企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した企業の構成比…30.0%
「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

景況判断BSI = 「上昇」40.0% - 「下降」30.0% = 10.0%ポイント

概 況

1. 景況判断

現状（令和3年4～6月期）の景況判断BSIは、▲20.2%ポイントと「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、翌期（7～9月期）は「下降」超幅が縮小し、翌々期（10～12月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

2. 企業収益

（1）売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和3年度は、前年度比 3.9%と増収見込みとなっている。

（製造業 5.1%、非製造業 0.8%）

（2）経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和3年度は、前年度比 12.2%の増益見込みとなっている。

（製造業 19.9%、非製造業 ▲39.7%）

3. 設備投資

令和3年度は、前年度比 ▲5.7%の減少見込みとなっている。

（製造業 ▲16.4%、非製造業 30.4%）

4. 雇 用

現状（令和3年6月末）の従業員数判断BSIは、20.6%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

1. 景況判断

(1) 現状判断

現状（令和3年4～6月期）の景況判断BSIは、▲20.2%ポイントと「下降」超幅が拡大している。

- ① 業種別 【製造業】 ▲23.7%ポイントと「下降」超に転じる
【非製造業】 ▲18.2%ポイントと「下降」超幅が拡大
- ② 規模別 【大企業】 0.0%ポイントと「上昇」と「下降」が拮抗
【中堅企業】 ▲18.8%ポイントと「下降」超に転じる
【中小企業】 ▲23.1%ポイントと「下降」超幅が拡大

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期（7～9月期）は「下降」超幅が縮小し、翌々期（10～12月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- ① 業種別 【製造業】 翌期：「下降」超幅が縮小 翌々期：「上昇」超に転じる
【非製造業】 翌期：「下降」超幅が縮小 翌々期：「上昇」超に転じる
- ② 規模別 【大企業】 翌期：「上昇」と「下降」が拮抗 翌々期：「上昇」と「下降」が拮抗
【中堅企業】 翌期：「下降」超幅が縮小 翌々期：「上昇」超に転じる
【中小企業】 翌期：「上昇」超に転じる 翌々期：「上昇」超幅が拡大

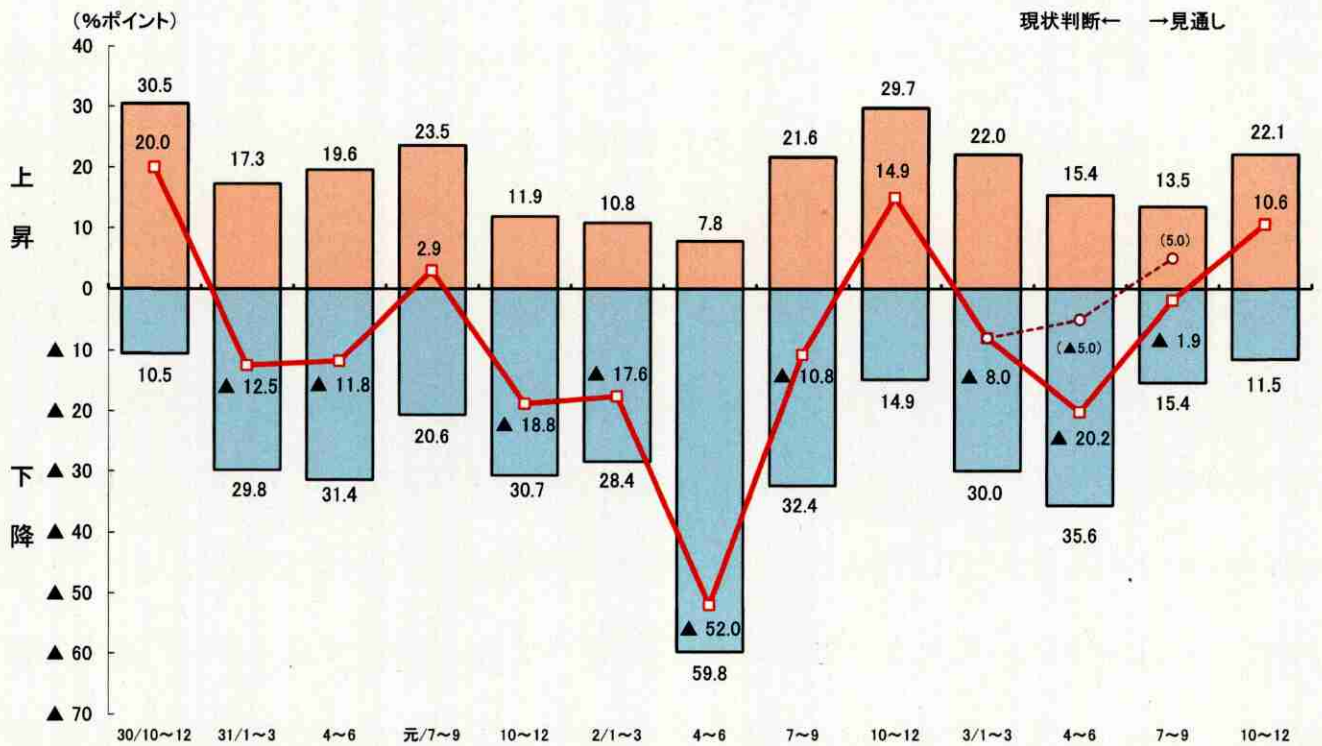
景況判断BSI

(%ポイント)

区分	3年1～3月 前回調査	3年4～6月 今回調査	3年7～9月 見通し	3年10～12月 見通し
全産業	▲ 8.0	(▲ 5.0) ▲ 20.2	(5.0) ▲ 1.9	10.6
製造業	8.3	(▲ 5.6) ▲ 23.7	(5.6) ▲ 2.6	18.4
非製造業	▲ 17.2	(▲ 4.7) ▲ 18.2	(4.7) ▲ 1.5	6.1
大企業	14.3	(14.3) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
中堅企業	9.7	(▲ 6.5) ▲ 18.8	(19.4) ▲ 12.5	9.4
中小企業	▲ 19.4	(▲ 6.5) ▲ 23.1	(▲ 1.6) 3.1	12.3

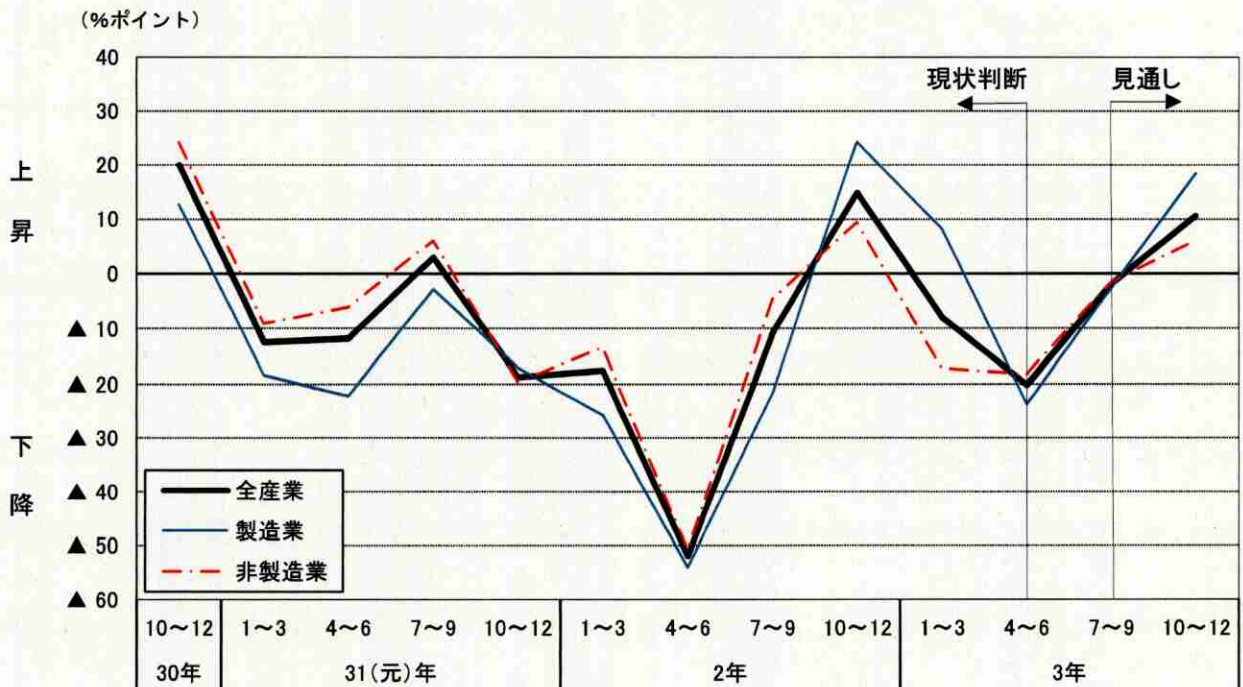
※ () 書きは前回（3年1～3月期）調査時の見通し

景況判断BSIの推移(全産業)



※ --- 線は前回(3年1~3月期)調査時の見通し

景況判断BSIの推移(業種別)



2. 企業収益

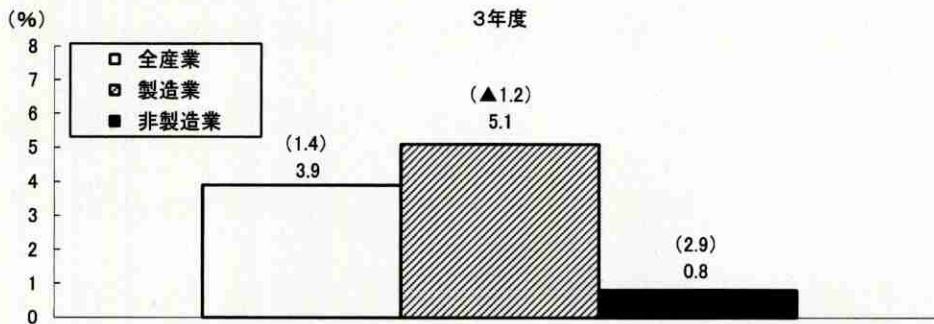
(1) 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和3年度は、前年度比3.9%と増収見込みとなっている。

【製造業】 窯業・土石などで減収となるものの、鉄鋼や情報通信機械などで増収となることから、全体では増収見込み（5.1%）となっている。

【非製造業】 卸売などで減収となるものの、サービスや建設などで増収となることから、全体では増収見込み（0.8%）となっている。

〔売上高の前年度比増減率〕



※()書きは前回(3年1～3月期)調査結果

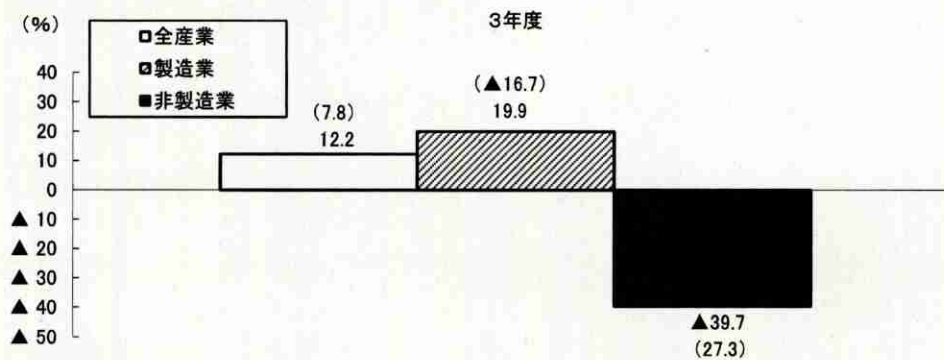
(2) 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和3年度は、前年度比12.2%の増益見込みとなっている。

【製造業】 汎用・生産用・業務用機械などで減益となるものの、鉄鋼や情報通信機械などで増益となることから、全体では増益見込み（19.9%）となっている。

【非製造業】 不動産などで増益となるものの、小売や卸売などで減益となることから、全体では減益見込み（▲39.7%）となっている。

〔経常利益の前年度比増減率〕



※()書きは前回(3年1～3月期)調査結果

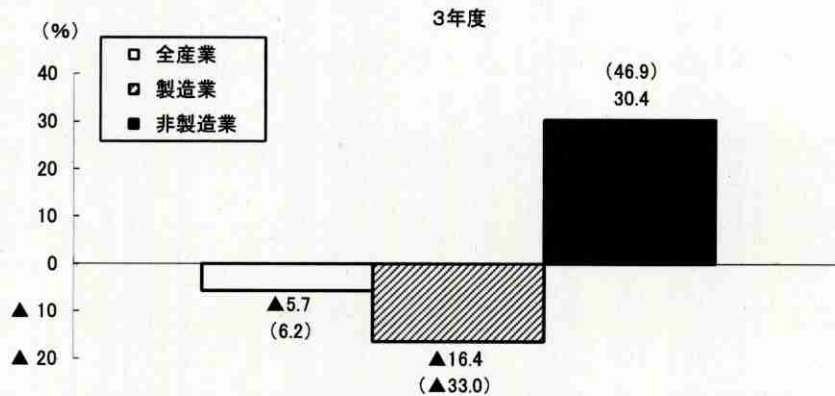
3. 設備投資

令和3年度は、前年度比▲5.7%の減少見込みとなっている。

【製造業】 輸送機械などで増加するものの、情報通信機械や化学などで減少することから、全体では減少見込み（▲16.4%）となっている。

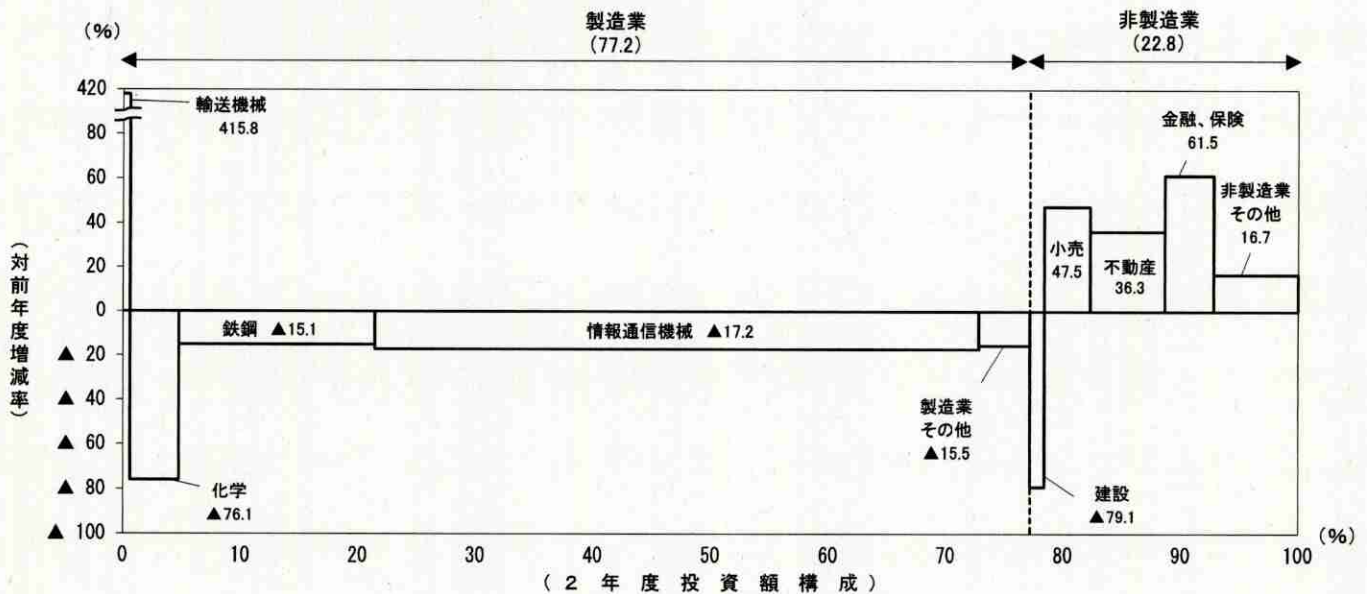
【非製造業】 建設などで減少するものの、金融、保険や不動産などで増加することから、全体では増加見込み（30.4%）となっている。

〔設備投資の前年度比増減率〕



※土地購入額除き、ソフトウェア投資額含む。()書きは前回(3年1~3月期)調査結果

〔主要業種別 設備投資状況 (3年度)〕



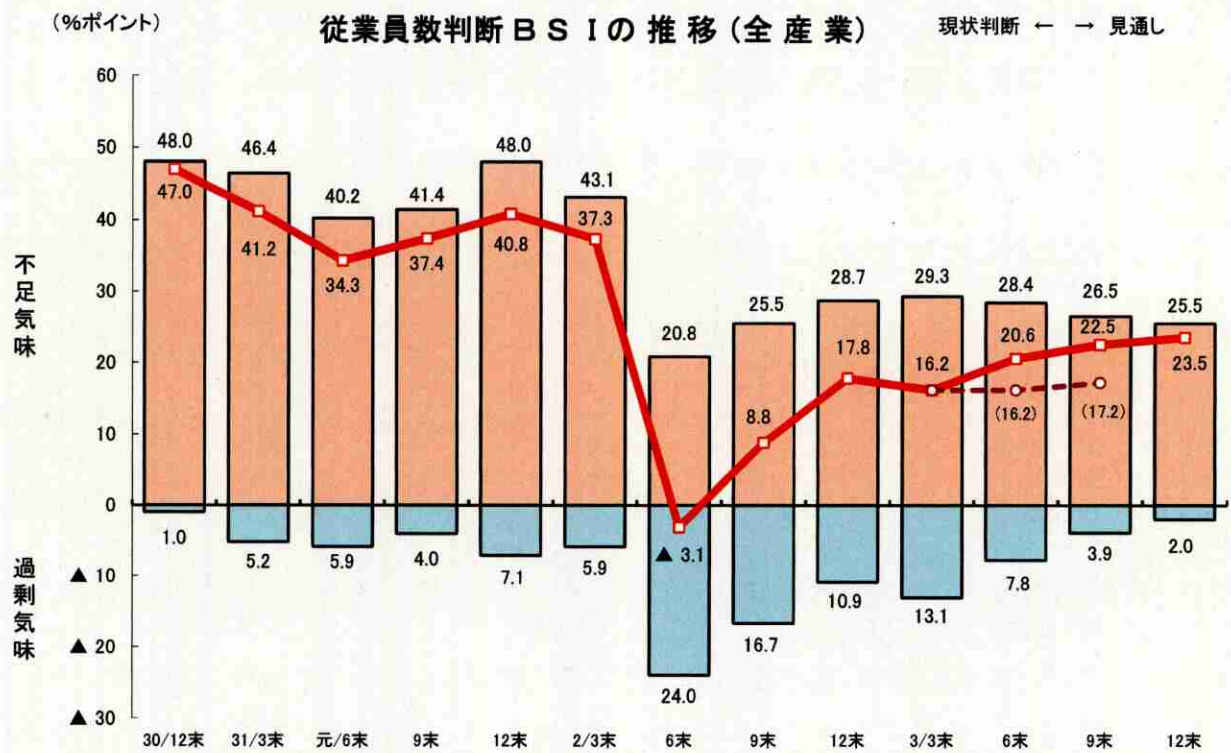
4. 雇 用

(1) 現状判断

現状（令和3年6月末）の従業員数判断BSIは、20.6%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

(2) 先行き見通し

先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

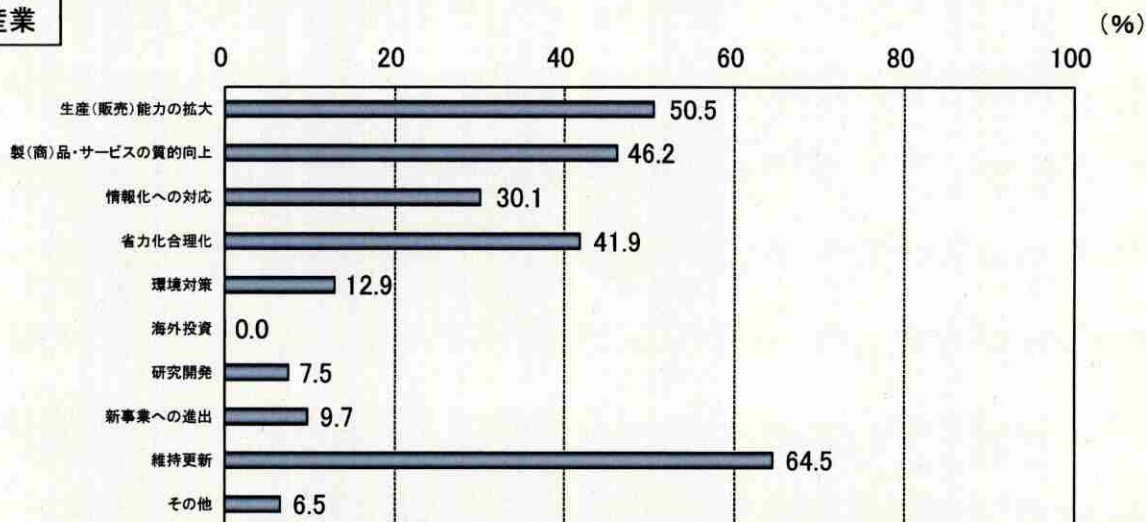


※ ---線は前回(3年1~3月期)調査時の見通し

5. 今年度における設備投資のスタンス

今年度における設備投資のスタンスは、「維持更新」が最も多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」、「製（商）品・サービスの質的向上」の順になっている。
製造業、非製造業とも「維持更新」が最も多くなっている。

全産業



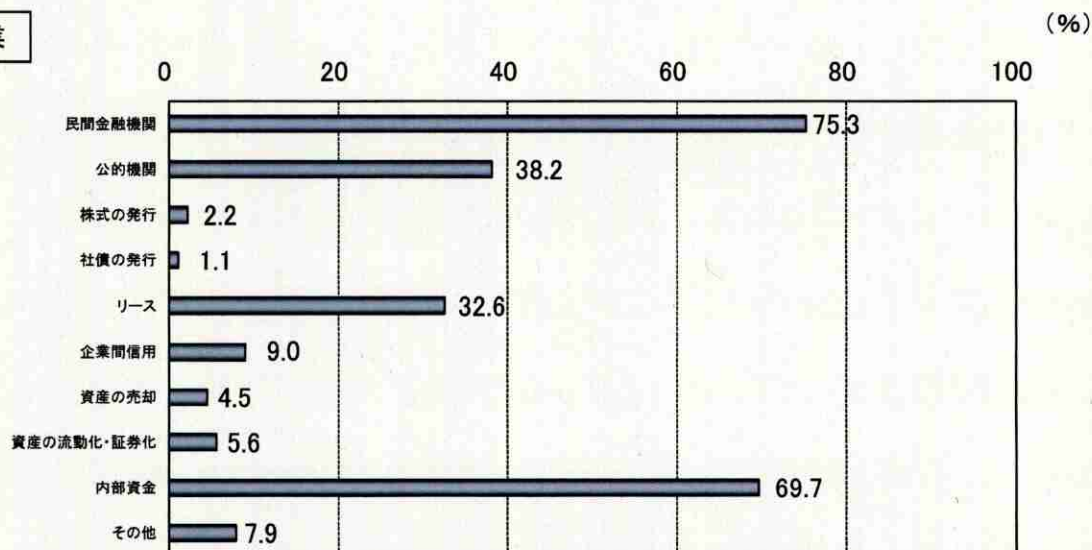
※10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

6. 今年度における資金調達方法

今年度における資金調達方法は、「民間金融機関」が最も多く、次いで「内部資金」、「公的機関」の順になっている。

製造業では、「内部資金」が最も多く、非製造業では、「民間金融機関」が最も多くなっている。

全産業



※10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

(参考資料)

1. 判断調査BSI表(原数値)

(単位:%ポイント)

項 目	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	3年 4~6月	7~9月	10~12月	3年 4~6月	7~9月	10~12月	3年 4~6月	7~9月	10~12月
①貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	▲ 20.2	▲ 1.9	10.6	▲ 23.7	▲ 2.6	18.4	▲ 18.2	▲ 1.5	6.1
②国内の景況 (「上昇」-「下降」)	▲ 23.8	2.0	8.9	▲ 15.8	10.5	10.5	▲ 28.6	▲ 3.2	7.9
③生産・販売などのための設備 ※ (「不足」-「過大」)	0.0	4.1	3.1	▲ 5.4	2.7	2.7	3.3	5.0	3.3
④従業員数 ※ (「不足気味」-「過剰気味」)	20.6	22.5	23.5	13.5	10.8	16.2	24.6	29.2	27.7

- ・ BSI(例) 貴社の景況「上昇」と回答した企業の割合(%)-「下降」と回答した企業の割合(%)
- ・ ※は期末判断項目

2. 売上高、経常利益、設備投資の前年度比増減率

(%)

項 目		3年度
売 上 高	全 産 業	3.9 <3.9>
	製 造 業	5.1
	非 製 造 業	0.8 <0.8>
経 常 利 益	全 産 業	12.2 <10.8>
	製 造 業	19.9
	非 製 造 業	▲ 39.7 <▲5.4>
設 備 投 資	全 産 業	▲ 5.7 <▲8.6>
	製 造 業	▲ 16.4 <▲16.7>
	非 製 造 業	30.4 <19.8>

- ・ 売上高の<>書きは電気・ガス・水道業を含み、金融業、保険業を除く調査結果。
- ・ 経常利益の<>書きは電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を含む調査結果。
- ・ 設備投資の<>書きは土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く調査結果。



島根労働局発表

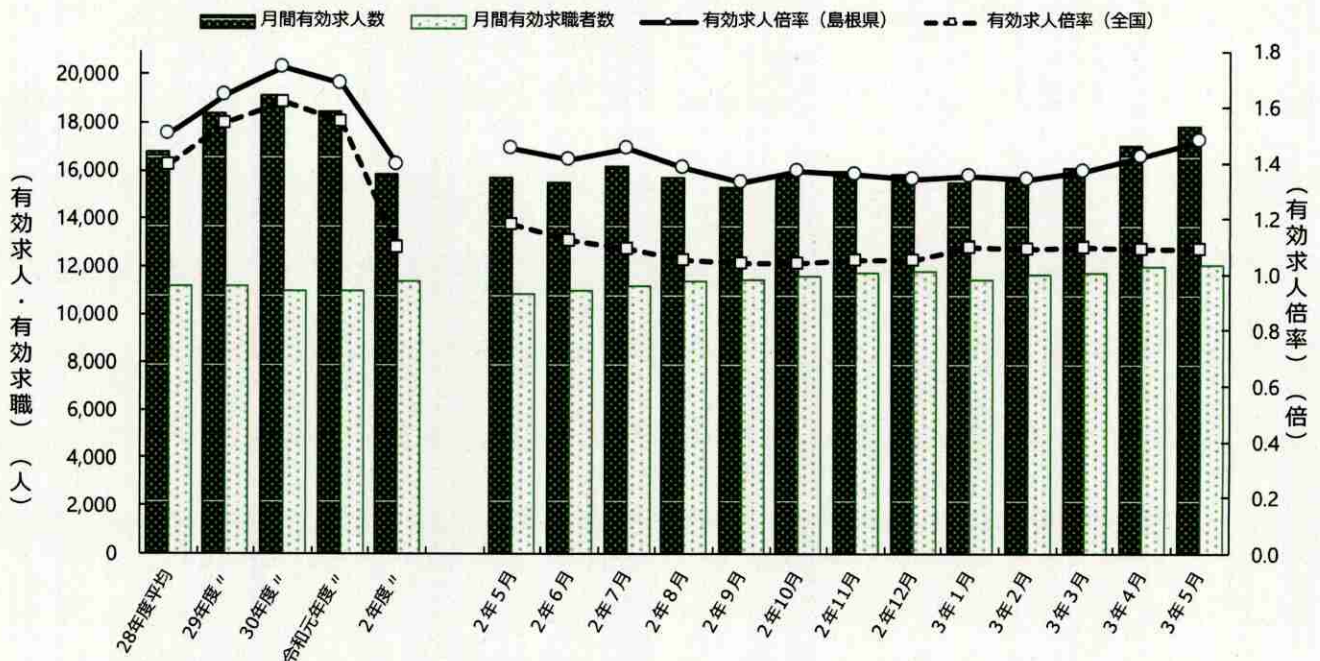
令和3年6月29日(火)

担 当	職業安定部職業安定課	職業安定課	長	門脇	登
	課長補佐	内藤	義博		
	地方労働市場情報官	大國	雅代		
	Tel.	0852-20-7016			

島根の雇用情勢（令和3年5月分）

- 5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.48倍となり、前月の1.42倍を0.06ポイント上回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は17,840人で、前月比で763人（4.5%）増加しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は12,063人で、前月比で65人（0.5%）増加しました。
- 就職件数は996件で、前年同月比で97件（10.8%）増加しました。
- 雇用保険被保険者数は204,565人で、前年同月比で209人（0.1%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きが見られる。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	年月	28年度 平均	29年度 平均	30年度 平均	元年度 平均	2年度 平均	2年5月	2年6月	2年7月	2年8月
月間有効求人数		16,787	18,384	19,184	18,475	15,841	15,691	15,531	16,179	15,677
月間有効求職者数		11,211	11,195	11,002	10,973	11,368	10,840	10,976	11,182	11,356
有効求人倍率(島根県)		1.50	1.64	1.74	1.68	1.39	1.45	1.41	1.45	1.38
有効求人倍率(全国)		1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.18	1.12	1.09	1.05
項目	年月	2年9月	2年10月	2年11月	2年12月	3年1月	3年2月	3年3月	3年4月	3年5月
月間有効求人数		15,273	15,841	15,994	15,826	15,495	15,675	16,085	17,077	17,840
月間有効求職者数		11,465	11,600	11,742	11,782	11,448	11,680	11,744	11,998	12,063
有効求人倍率(島根県)		1.33	1.37	1.36	1.34	1.35	1.34	1.37	1.42	1.48
有効求人倍率(全国)		1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09

(注)・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

〈参考1〉 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は16,290人で、前年同月に比べ1,870人（13.0%）増加した。

月間有効求職者数（原数値）は12,479人で、前年同月に比べ1,188人（10.5%）増加した。

有効求人倍率（原数値）は1.31倍で、前年同月に比べ0.03ポイント上昇した。

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	元年5月～2年5月	17,921	18,040	17,917	18,302	18,640	18,726	18,262	18,736	19,171	18,952	18,086	16,081	14,420
	2年5月～3年5月	14,420	14,502	15,386	14,973	15,079	16,066	16,237	16,355	16,560	16,971	17,462	16,681	16,290
月間有効求職者数	元年5月～2年5月	11,804	11,529	11,367	10,991	10,854	10,727	10,463	9,894	10,418	10,584	11,111	11,537	11,291
	2年5月～3年5月	11,291	11,352	11,220	11,170	11,356	11,521	11,299	10,823	11,032	11,527	12,292	12,831	12,479
有効求人倍率	2年5月～3年5月	1.28	1.28	1.37	1.34	1.33	1.39	1.44	1.51	1.50	1.47	1.42	1.30	1.31

〈参考2〉 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 (前年同月)	県東部 1.23 (1.25)				隠岐の島 1.94 (1.75)	県央 1.33 (1.21)		県西部 1.51 (1.37)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.33 (1.44)	0.97 (0.76)	1.21 (1.14)	0.95 (0.97)	1.94 (1.75)	1.35 (1.34)	1.28 (0.93)	1.36 (1.11)	1.72 (1.79)
うち正社員 (前年同月)	1.10 (1.14)	0.75 (0.65)	1.01 (1.00)	0.97 (1.08)	1.63 (1.23)	1.19 (1.16)	1.32 (0.88)	1.44 (1.19)	1.81 (1.61)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

5月の新規求人数（原数値）は5,545人で、前年同月に比べ208人（3.9%）増加した。

新規求人（原数値）の動向

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
元年5月～2年5月	6,578	6,609	6,503	6,787	6,829	6,706	6,321	7,211	6,996	6,844	6,229	5,168	5,337
2年5月～3年5月	5,337	5,688	6,061	5,261	5,598	6,609	5,614	5,690	6,352	6,333	6,520	6,188	5,545
前年同月比 (%)	▲ 18.9	▲ 13.9	▲ 6.8	▲ 22.5	▲ 18.0	▲ 1.4	▲ 11.2	▲ 21.1	▲ 9.2	▲ 7.5	4.7	19.7	3.9

(2) 産業別新規求人状況

産業別の新規求人数(原数値)を前年同月比で見ると、「E製造業」(28.2%増)、「H運輸業、郵便業」(5.5%増)、「M宿泊業、飲食サービス業」(43.5%増)、「医療、福祉」(16.7%増)、などで増加し、「D建設業」(0.7%減)、「I卸売業、小売業」(2.4%減)、「教育、学習支援業」(16.7%減)、「Q複合サービス業」(32.5%減)、「Rサービス業」(9.5%減)などで減少した。

産業別新規求人状況

産 業		一 般	パ ー ト	合 計	対前年同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁 業 (01~04)	51	23	74	0.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	11	0	11	▲ 21.4
	D 建設業 (06~08)	539	29	568	▲ 0.7
	E 製造業 (09~32)	323	127	450	28.2
	09 食料品製造業	56	53	109	25.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	6	13	333.3
	11 繊維工業	25	26	51	59.4
	12 木材・木製品製造業	12	4	16	0.0
	13 家具・装備品製造業	5	1	6	20.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	3	5	0.0
	15 印刷・同関連業	3	0	3	▲ 91.4
	16 化学工業	16	1	17	▲ 19.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	0	2	-
	18 プラスチック製品製造業	18	5	23	▲ 32.4
	19 ゴム製品製造業	7	1	8	60.0
	21 窯業・土石製品製造業	21	5	26	13.0
	22 鉄鋼業	16	0	16	1500.0
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	-
	24 金属製品製造業	15	1	16	▲ 11.1
	25 はん用機械器具製造業	10	1	11	37.5
	26 生産用機械器具製造業	37	0	37	184.6
	27 業務用機械器具製造業	0	1	1	▲ 88.9
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	13	48	585.7
	29 電気機械器具製造業	6	2	8	▲ 42.9
	30 情報通信機械器具製造業	4	0	4	100.0
	31 輸送用機械器具製造業	23	3	26	136.4
	20・32 その他の製造業	3	1	4	100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0	0	-
	G 情報通信業 (37~41)	47	31	78	16.4
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	218	49	267	5.5
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	386	429	815	▲ 2.4
	J 金融業, 保険業 (62~67)	30	7	37	12.1
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	23	16	39	▲ 13.3	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	86	28	114	18.8	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	56	185	241	43.5	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	102	101	203	▲ 0.5	
O 教育, 学習支援業 (81・82)	55	204	259	▲ 16.7	
P 医療, 福祉 (83~85)	723	491	1,214	16.7	
Q 複合サービス事業 (86・87)	19	35	54	▲ 32.5	
R サービス業 (88~96)	772	216	988	▲ 9.5	
91 職業紹介・労働者派遣業	214	17	231	7.4	
92 その他の事業サービス業	205	161	366	▲ 30.9	
S, T 公務・その他 (97~99)	37	96	133	30.4	
合 計		3,478	2,067	5,545	3.9

(3) 正社員の求人動向

5月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.15倍で、前年同月に比べ0.04ポイント上昇した。
有効求人数（原数値）16,290人のうち正社員求人数は7,792人で、有効求人全数に占める割合は47.8%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員有効求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合計	正社員	構成比	合計	常用フルタイム	構成比
2年5月	1.45	1.11	14,420	7,003	48.6	11,291	6,294	55.7
6月	1.41	1.12	14,502	7,054	48.6	11,352	6,311	55.6
7月	1.45	1.14	15,386	7,209	46.9	11,220	6,334	56.5
8月	1.38	1.12	14,973	7,093	47.4	11,170	6,361	56.9
9月	1.33	1.14	15,079	7,331	48.6	11,356	6,449	56.8
10月	1.37	1.16	16,066	7,598	47.3	11,521	6,535	56.7
11月	1.36	1.18	16,237	7,584	46.7	11,299	6,407	56.7
12月	1.34	1.23	16,355	7,493	45.8	10,823	6,104	56.4
3年1月	1.35	1.21	16,560	7,589	45.8	11,032	6,280	56.9
2月	1.34	1.19	16,971	7,803	46.0	11,527	6,573	57.0
3月	1.37	1.15	17,462	8,064	46.2	12,292	7,019	57.1
4月	1.42	1.13	16,681	7,941	47.6	12,831	7,008	54.6
5月	1.48	1.15	16,290	7,792	47.8	12,479	6,776	54.3

- (注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

5月の新規求職者数（原数値）は2,386人で、前年同月に比べ173人(7.8%)増加した。

新規求職者（原数値）の動向

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
元年5月～2年5月	2,842	2,563	2,654	2,240	2,543	2,557	2,303	2,080	2,898	2,504	2,827	3,420	2,213
2年5月～3年5月	2,213	2,524	2,389	2,070	2,366	2,432	2,068	1,881	2,499	2,570	2,990	3,674	2,386
前年同月比(%)	▲22.1	▲1.5	▲10.0	▲7.6	▲7.0	▲4.9	▲10.2	▲9.6	▲13.8	2.6	5.8	7.4	7.8

(2) 態様別新規求職者数の動向

5月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者（21.5%増）、無業者（43.9%増）で増加し、離職者（3.4%減）で減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月
新規求職者	2,179	2,481	2,318	2,037	2,328	2,399	2,030	1,824	2,425	2,537	2,925	3,580	2,329
前年同月比(%)	▲21.7	▲1.2	▲11.5	▲7.5	▲6.6	▲4.8	▲10.4	▲9.3	▲14.5	2.2	5.0	6.5	6.9
在職者	577	791	779	713	792	731	690	643	895	1,125	1,112	737	701
前年同月比(%)	▲31.5	▲15.0	▲13.1	▲8.5	▲6.2	▲9.9	▲19.8	▲19.0	▲16.5	8.3	4.7	7.4	21.5
離職者	1,431	1,466	1,332	1,174	1,296	1,442	1,132	982	1,371	1,191	1,457	2,522	1,382
前年同月比(%)	▲10.9	10.2	▲7.0	▲2.1	▲6.4	1.3	▲2.7	▲2.2	▲10.4	▲3.6	4.2	3.4	▲3.4
事業主都合	418	343	353	258	265	323	233	224	338	217	313	807	329
前年同月比(%)	27.4	27.5	25.6	21.1	▲8.3	3.5	4.0	7.7	▲2.6	▲11.8	21.3	7.6	▲21.3
自己都合	934	1,010	908	849	950	1,041	836	707	955	888	1,038	1,453	966
前年同月比(%)	▲19.5	5.1	▲15.3	▲8.2	▲6.9	2.2	▲5.1	▲3.7	▲9.6	0.8	▲0.9	0.9	3.4
自営	27	43	19	18	24	17	18	21	29	35	32	36	31
前年同月比(%)	▲15.6	16.2	▲36.7	▲14.3	▲20.0	▲37.0	0.0	▲32.3	▲40.8	▲27.1	28.0	2.9	14.8
無業者	171	224	207	150	240	226	208	199	159	221	356	321	246
前年同月比(%)	▲49.0	▲10.4	▲28.9	▲33.3	▲9.4	▲21.0	▲14.0	▲6.6	▲32.1	6.8	9.5	36.0	43.9

3 就職の状況

5月の就職件数は996件で、前年同月に比べ97件（10.8%）増加した。

就職率は41.7%で、前年同月に比べ1.1ポイント増加した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数
元年	5月	1,235	▲ 11.8	43.5	▲ 4.6	2,842
	6月	1,170	▲ 5.5	45.6	▲ 5.5	2,563
	7月	1,128	▲ 2.8	42.5	▲ 5.0	2,654
	8月	935	▲ 11.6	41.7	1.7	2,240
	9月	1,137	0.9	44.7	▲ 3.1	2,543
2年	10月	1,137	▲ 13.5	44.5	▲ 3.6	2,557
	11月	968	▲ 14.9	42.0	▲ 4.2	2,303
	12月	897	▲ 8.0	43.1	▲ 6.3	2,080
	1月	859	▲ 12.3	29.6	▲ 1.3	2,898
	2月	1,030	▲ 14.8	41.1	▲ 1.0	2,504
	3月	1,405	▲ 16.2	49.7	▲ 9.1	2,827
	4月	1,070	▲ 17.0	31.3	▲ 3.2	3,420
	5月	899	▲ 27.2	40.6	▲ 2.9	2,213
	6月	1,015	▲ 13.2	40.2	▲ 5.4	2,524
	7月	978	▲ 13.3	40.9	▲ 1.6	2,389
	8月	891	▲ 4.7	43.0	1.3	2,070
	3年	9月	1,007	▲ 11.4	42.6	▲ 2.1
10月		1,027	▲ 9.7	42.2	▲ 2.3	2,432
11月		975	0.7	47.1	5.1	2,068
12月		840	▲ 6.4	44.7	1.6	1,881
1月		749	▲ 12.8	30.0	0.4	2,499
2月		1,024	▲ 0.6	39.8	▲ 1.3	2,570
3月		1,593	13.4	53.3	3.6	2,990
4月		1,173	9.6	31.9	0.6	3,674
5月		996	10.8	41.7	1.1	2,386

(注) 就職率 (%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

	令和 元年度	令和 2年度	2年					3年							
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
計画受理件数(件)	98	708	443	72	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)	50.8	622.4	14666.7	7100.0	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対象労働者数(人)	7,063	14,617	7,836	1,905	421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)	530.1	107.0	39080.0	47525.0	401.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 令和2年5月から、特例措置により休業等計画届の提出が不要になっている。

5 人員整理の状況

5月の人員整理実施事業所は37事業所で、前年同月に比べ12事業所(24.5%)減少した。

37事業所を産業別で見ると、「卸売業、小売業」、「建設業」が8事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が7事業所、「サービス業」が4事業所などとなった。

解雇者数は85人で、前年同月に比べ78人(47.9%)減少した。

解雇者数85人を産業別で見ると、「卸売、小売業」が36人、「宿泊業、飲食サービス業」が12人、「医療、福祉」が10人などとなった。

月別人員整理の状況

	30年度	令和 元年度	令和 2年度	2年					3年							
				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
事業所数	367	337	497	49	44	49	33	41	37	24	32	46	32	42	71	37
前年同月比(%)	12.2	▲8.2	47.5	88.5	37.5	145.0	106.3	86.4	19.4	▲4.0	10.3	35.3	18.5	16.7	4.4	▲24.5
解雇者数(人)	1,125	979	1,356	163	94	155	87	89	85	63	79	157	56	78	267	85
前年同月比(%)	34.1	▲13.0	38.5	136.2	22.1	229.8	234.6	15.6	26.9	▲10.0	38.6	49.5	▲52.9	▲33.9	6.8	▲47.9

産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設 業	製造 業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸 業	卸売、 小売	金融、 保険、 不動 産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	37			8	3				8	2	1	7	1	3		4		
構成比(%)	100			21.6	8.1				21.6	5.4	2.7	18.9	2.7	8.1		10.8		
解雇者(人)	85			9	5				36	2	1	12	1	10		9		
構成比(%)	100			10.6	5.9				42.4	2.4	1.2	14.1	1.2	11.8		10.6		

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は791件で、前年同月と比べ174件(18.0%)減少した。

雇用保険受給者実人員2,425人で、前年同月と比べ160人(7.1%)増加した。

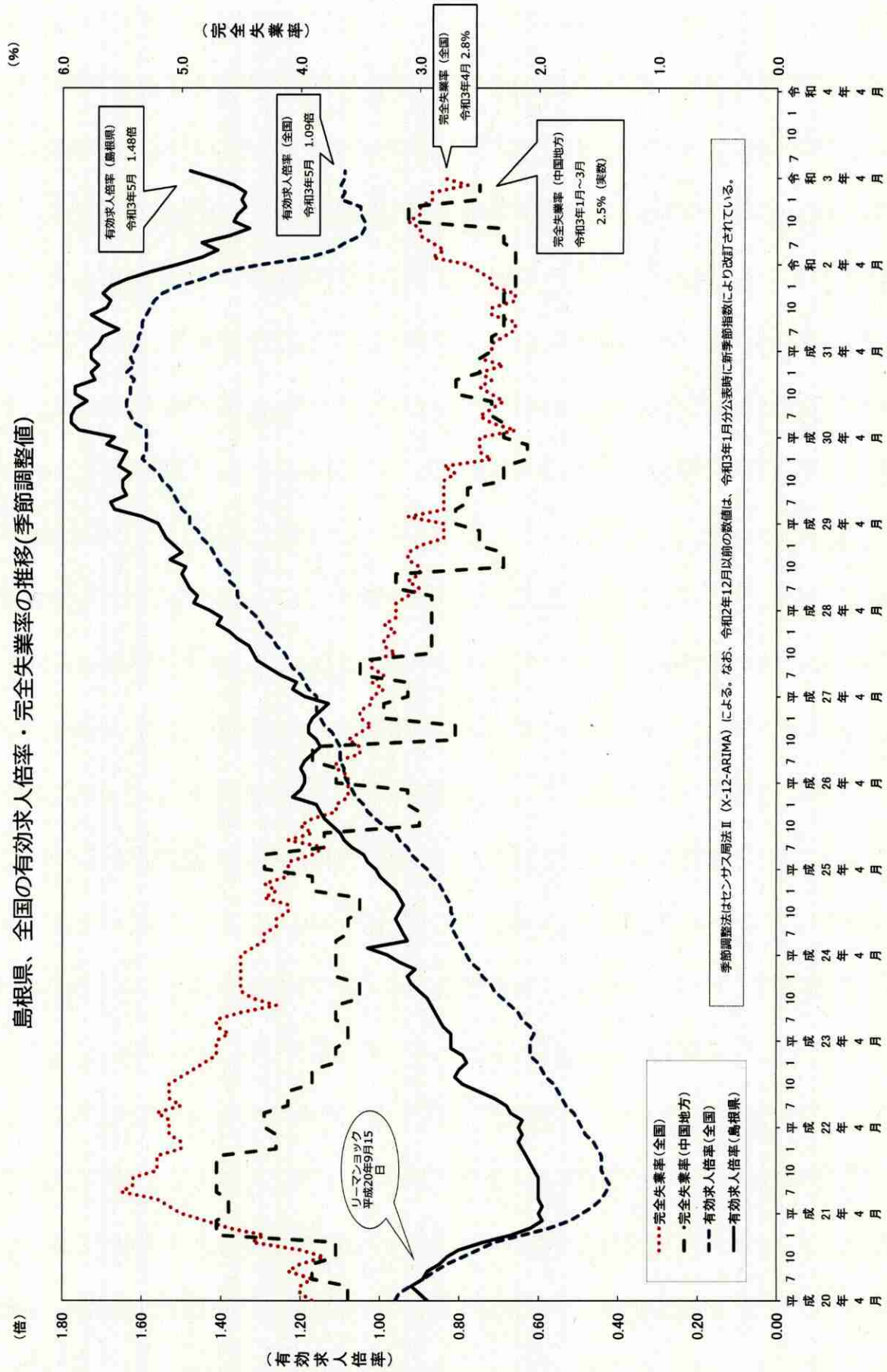
雇用保険被保険者数は204,565人で、前年同月と比べ209人(0.1%)減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

	2年					3年							
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
受給資格決定件数(件)	965	765	624	665	657	730	547	456	641	536	693	1,308	791
前年同月比(%)	▲0.5	15.9	▲6.7	12.3	3.1	▲2.7	5.0	3.6	▲7.1	4.7	5.5	▲0.8	▲18.0
受給者実人員(人)	2,265	2,564	2,759	2,813	2,848	2,714	2,582	2,495	2,458	2,374	2,419	2,402	2,425
前年同月比(%)	2.2	15.2	9.2	15.1	21.0	17.9	24.6	24.2	19.2	21.1	21.7	13.8	7.1
被保険者数(人)	204,774	205,475	205,473	205,353	205,044	204,221	204,516	204,571	203,739	203,593	203,290	203,228	204,565
前年同月比(%)	▲1.1	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲1.3	▲1.2	▲1.1	▲1.2	▲1.2	▲1.1	▲0.01	▲0.1

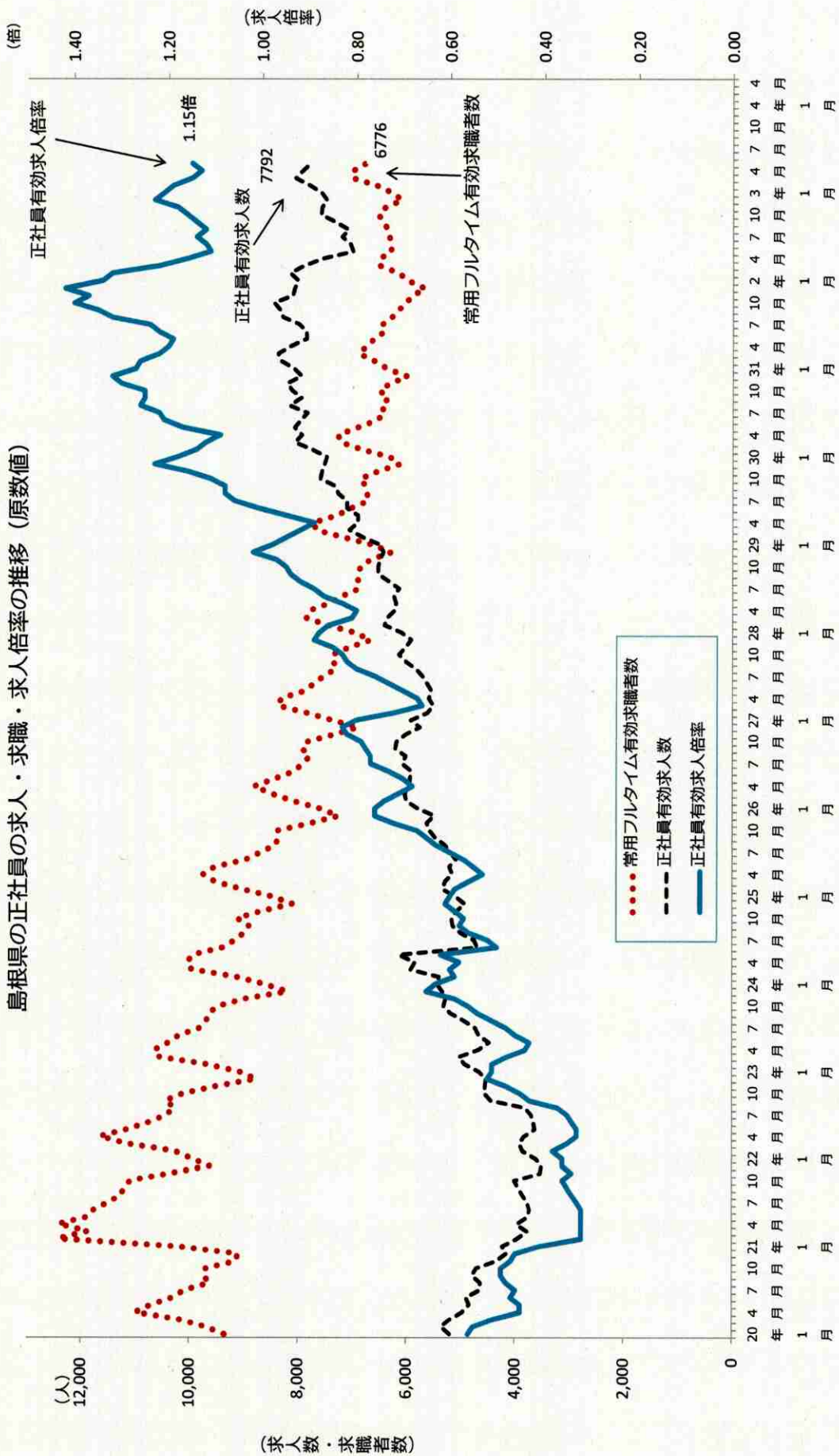
(注)5月分は速報値であり、修正があり得る。

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

島根県の正社員の求人・求職・求人倍率の推移 (原数値)



季節調整済新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
65年	40年	0.70	0.80	0.71	0.80	0.92	0.68	0.57	0.80	0.72	0.71	0.80	0.66	0.74	0.74
66年	41年	0.73	0.72	0.73	0.73	0.76	0.79	0.80	0.74	0.74	0.92	0.86	0.77	0.78	0.82
67年	42年	0.83	0.83	0.95	0.72	0.76	0.73	0.84	0.81	0.92	0.76	0.85	0.80	0.83	0.82
68年	43年	0.87	0.79	0.84	0.93	0.90	0.92	0.83	0.66	0.86	0.94	0.82	0.84	0.85	0.87
69年	44年	0.92	0.88	0.95	0.84	0.75	0.85	0.92	0.88	0.95	0.88	0.81	1.03	0.88	0.88
70年	45年	0.85	0.94	0.99	0.92	0.91	0.85	0.91	0.92	0.84	0.81	0.83	0.98	0.87	0.85
71年	46年	0.82	0.77	0.82	0.96	0.99	1.00	1.02	0.86	0.78	0.87	0.94	0.88	0.88	0.92
72年	47年	0.94	1.00	0.94	0.98	0.95	1.04	0.98	1.18	1.33	1.33	1.30	1.51	1.11	1.22
73年	48年	1.54	1.42	1.33	1.53	1.42	1.53	1.49	1.47	1.44	1.61	1.55	1.45	1.47	1.45
74年	49年	1.33	1.36	1.28	1.13	1.10	1.04	1.08	0.92	1.05	0.97	0.95	0.93	1.08	0.99
75年	50年	1.02	0.93	0.82	0.94	0.94	0.94	0.88	0.98	1.05	1.08	0.99	0.98	0.96	1.02
76年	51年	1.15	1.09	1.11	1.08	1.21	1.13	1.17	1.16	1.11	0.95	1.13	1.07	1.11	1.07
77年	52年	0.86	0.87	0.98	1.01	0.89	0.83	0.92	1.04	0.85	0.85	0.84	0.77	0.91	0.89
78年	53年	0.86	0.81	0.95	0.92	0.93	0.89	1.02	0.95	0.96	0.99	1.02	1.07	0.95	0.99
79年	54年	0.91	1.01	1.08	1.08	1.07	1.04	0.92	1.06	1.42	1.08	1.07	1.32	1.12	1.13
80年	55年	1.16	1.07	1.20	1.12	1.02	1.14	1.27	1.03	1.08	1.09	1.06	0.91	1.10	1.10
81年	56年	1.17	1.19	1.03	1.13	1.09	1.15	1.26	1.05	1.04	1.06	1.05	1.09	1.11	1.09
82年	57年	0.94	1.07	1.09	0.95	1.15	1.05	1.08	1.14	0.93	1.15	0.95	0.93	1.04	1.03
83年	58年	1.00	1.07	0.93	0.93	1.00	0.96	1.00	1.22	1.16	1.23	1.15	1.34	1.08	1.13
84年	59年	1.24	1.00	1.45	1.36	1.33	1.40	1.32	1.34	1.34	1.24	1.25	1.36	1.29	1.30
85年	60年	1.31	1.25	1.21	1.31	1.19	1.18	1.16	1.16	1.20	1.14	1.15	1.27	1.21	1.21
86年	61年	1.19	1.41	1.26	1.20	1.24	1.26	1.16	1.23	1.21	1.28	1.23	1.19	1.22	1.21
87年	62年	1.23	1.25	1.15	1.16	1.18	1.11	1.40	1.37	1.33	1.44	1.52	1.41	1.27	1.32
88年	63年	1.39	1.38	1.44	1.50	1.45	1.48	1.67	1.61	1.67	1.64	1.86	1.70	1.55	1.65
89年	元年	1.76	1.61	1.92	1.95	2.08	2.12	2.11	2.06	2.25	2.16	2.13	2.30	2.02	2.19
90年	2年	2.97	1.87	2.29	2.53	2.38	2.43	2.26	2.24	2.31	2.32	2.33	2.33	2.35	2.38
91年	3年	2.55	2.37	2.24	2.40	2.55	2.36	2.32	2.39	2.41	2.24	2.36	2.49	2.41	2.32
92年	4年	2.18	2.11	2.33	2.33	2.32	2.22	1.99	2.10	2.05	2.18	1.98	1.95	2.08	2.00
93年	5年	1.85	1.86	1.77	1.75	1.77	1.78	1.86	1.79	1.73	1.76	1.86	1.81	1.78	1.77
94年	6年	1.80	1.84	1.66	1.74	1.71	1.70	2.02	1.76	1.70	2.17	1.77	1.75	1.79	1.77
95年	7年	1.61	1.72	1.79	1.67	1.67	1.77	1.56	1.59	1.52	1.43	1.49	1.45	1.60	1.58
96年	8年	1.74	1.46	1.74	1.70	1.77	1.83	1.82	1.64	1.80	1.69	1.78	1.86	1.74	1.75
97年	9年	1.84	1.76	1.65	1.66	1.74	1.68	1.65	1.65	1.79	1.66	1.64	1.66	1.69	1.63
98年	10年	1.50	1.54	1.54	1.52	1.43	1.44	1.36	1.48	1.30	1.30	1.35	1.34	1.41	1.37
99年	11年	1.42	1.43	1.23	1.48	1.23	1.28	1.38	1.37	1.30	1.42	1.44	1.43	1.35	1.37
2000年	12年	1.40	1.41	1.43	1.46	1.40	1.39	1.51	1.44	1.43	1.41	1.37	1.47	1.43	1.41
2001年	13年	1.49	1.36	1.32	1.28	1.33	1.25	1.20	1.17	1.27	1.07	1.12	1.04	1.24	1.16
2002年	14年	0.96	1.16	1.07	1.05	1.09	1.25	1.08	1.14	1.05	1.14	1.01	1.07	1.09	1.09
2003年	15年	1.15	1.05	1.02	1.14	1.03	1.09	1.19	1.10	1.16	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
2004年	16年	1.07	1.15	1.08	1.11	1.15	1.12	1.11	1.13	1.13	1.13	1.30	1.22	1.13	1.17
2005年	17年	1.19	1.34	1.26	1.27	1.21	1.23	1.25	1.23	1.27	1.33	1.40	1.35	1.28	1.30
2006年	18年	1.38	1.40	1.37	1.31	1.45	1.31	1.36	1.30	1.39	1.33	1.29	1.45	1.35	1.36
2007年	19年	1.42	1.30	1.49	1.44	1.44	1.44	1.48	1.40	1.34	1.36	1.28	1.38	1.40	1.39
2008年	20年	1.40	1.39	1.36	1.38	1.41	1.39	1.34	1.38	1.33	1.28	1.25	0.99	1.33	1.21
2009年	21年	0.94	1.02	1.02	1.15	1.05	1.09	1.24	1.00	1.11	1.14	1.19	1.09	1.09	1.13
2010年	22年	1.19	1.17	1.09	1.13	1.11	1.16	1.12	1.23	1.33	1.30	1.27	1.32	1.19	1.24
2011年	23年	1.30	1.26	1.29	1.24	1.35	1.36	1.39	1.34	1.48	1.41	1.39	1.66	1.36	1.41
2012年	24年	1.48	1.36	1.58	1.55	1.56	1.49	1.57	1.54	1.46	1.50	1.54	1.55	1.51	1.55
2013年	25年	1.54	1.59	1.71	1.66	1.62	1.67	1.69	1.70	1.76	1.73	1.77	1.79	1.68	1.75
2014年	26年	1.85	1.96	1.81	1.77	1.83	1.86	1.70	1.80	1.78	1.76	1.85	1.80	1.82	1.78
2015年	27年	1.72	1.67	1.85	1.89	1.68	1.81	2.06	1.86	2.00	2.11	1.97	2.02	1.88	1.97
2016年	28年	2.25	2.01	2.04	2.25	2.12	2.01	2.23	2.37	2.15	2.26	2.34	2.16	2.17	2.21
2017年	29年	2.20	2.33	2.25	2.20	2.50	2.42	2.31	2.39	2.32	2.39	2.48	2.43	2.34	2.39
2018年	30年	2.33	2.40	2.44	2.42	2.60	2.72	2.44	2.57	2.65	2.59	2.54	2.58	2.51	2.56
2019年	31年、元年	2.52	2.62	2.67	2.69	2.51	2.51	2.41	2.66	2.63	2.50	2.40	2.72	2.54	2.52
2020年	2年	2.49	2.51	2.49	2.26	2.39	2.34	2.49	2.29	2.29	2.39	2.37	2.36	2.40	2.39
2021年	3年	2.51	2.41	2.52	2.65	2.30									

(注)1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
65年	40年	0.43	0.51	0.51	0.54	0.56	0.52	0.49	0.50	0.49	0.48	0.50	0.49	0.50	0.50
66年	41年	0.51	0.47	0.50	0.49	0.51	0.57	0.62	0.60	0.62	0.63	0.63	0.64	0.56	0.61
67年	42年	0.66	0.67	0.68	0.68	0.71	0.72	0.75	0.70	0.75	0.79	0.79	0.80	0.72	0.75
68年	43年	0.79	0.77	0.75	0.82	0.85	0.87	0.85	0.79	0.85	0.90	0.85	0.85	0.82	0.85
69年	44年	0.86	0.87	0.88	0.90	0.88	0.87	0.88	0.94	0.98	0.94	1.01	1.08	0.92	0.96
70年	45年	1.01	1.05	1.04	1.01	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.91	0.95	0.97	0.98	0.98
71年	46年	1.02	1.01	0.95	0.96	0.98	1.00	1.04	1.03	0.98	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98
72年	47年	0.96	0.96	0.98	0.95	1.09	1.06	1.09	1.13	1.23	1.28	1.33	1.49	1.12	1.27
73年	48年	1.56	1.60	1.61	1.75	1.69	1.67	1.64	1.64	1.59	1.61	1.70	1.56	1.63	1.59
74年	49年	1.55	1.40	1.34	1.24	1.16	1.14	1.03	0.97	0.94	0.92	0.91	0.80	1.11	0.94
75年	50年	0.79	0.76	0.70	0.72	0.73	0.73	0.71	0.65	0.68	0.68	0.68	0.67	0.71	0.70
76年	51年	0.70	0.73	0.78	0.76	0.83	0.84	0.84	0.88	0.85	0.81	0.80	0.78	0.81	0.79
77年	52年	0.73	0.66	0.70	0.70	0.64	0.63	0.60	0.61	0.62	0.61	0.59	0.56	0.65	0.62
78年	53年	0.57	0.58	0.64	0.64	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.75	0.67	0.71
79年	54年	0.75	0.75	0.81	0.79	0.81	0.80	0.76	0.78	0.84	0.84	0.89	0.90	0.82	0.85
80年	55年	0.92	0.90	0.90	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.88	0.88	0.84	0.80	0.89	0.87
81年	56年	0.81	0.83	0.84	0.80	0.81	0.85	0.92	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.85	0.84
82年	57年	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.76	0.73	0.73	0.71	0.74	0.71	0.69	0.74	0.72
83年	58年	0.70	0.69	0.67	0.64	0.64	0.61	0.62	0.67	0.70	0.76	0.76	0.80	0.69	0.72
84年	59年	0.82	0.79	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.95	0.95	0.92	0.96
85年	60年	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.89	0.89	0.90	0.89	0.89	0.93	0.91
86年	61年	0.88	0.91	0.92	0.89	0.94	0.90	0.90	0.91	0.90	0.90	0.91	0.89	0.90	0.90
87年	62年	0.92	0.90	0.91	0.89	0.86	0.84	0.89	0.91	0.94	0.96	1.00	1.00	0.92	0.95
88年	63年	1.05	1.07	1.09	1.12	1.10	1.06	1.14	1.19	1.23	1.29	1.37	1.36	1.17	1.25
89年	元年	1.37	1.36	1.42	1.50	1.57	1.64	1.73	1.76	1.85	1.84	1.88	1.93	1.64	1.81
90年	2年	2.08	1.98	2.03	2.05	2.09	2.10	2.04	2.01	1.99	1.99	2.04	1.97	2.03	2.04
91年	3年	2.01	2.04	2.08	2.08	2.16	2.09	2.05	2.07	2.00	2.02	2.00	2.02	2.05	2.01
92年	4年	1.87	1.89	1.87	1.84	1.84	1.82	1.77	1.72	1.67	1.64	1.59	1.56	1.75	1.65
93年	5年	1.50	1.46	1.43	1.41	1.37	1.34	1.34	1.36	1.33	1.29	1.30	1.29	1.36	1.33
94年	6年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.24	1.26	1.30	1.31	1.36	1.32	1.28	1.29	1.28
95年	7年	1.27	1.27	1.25	1.23	1.19	1.16	1.13	1.09	1.06	1.02	0.97	0.95	1.13	1.08
96年	8年	1.04	1.07	1.10	1.12	1.16	1.19	1.20	1.19	1.19	1.17	1.20	1.20	1.15	1.18
97年	9年	1.21	1.21	1.15	1.15	1.18	1.16	1.15	1.14	1.15	1.14	1.13	1.11	1.16	1.12
98年	10年	1.06	1.02	0.99	0.98	0.96	0.93	0.89	0.88	0.86	0.83	0.81	0.78	0.91	0.85
99年	11年	0.80	0.78	0.75	0.73	0.72	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77	0.79	0.79	0.76	0.77
2000年	12年	0.79	0.79	0.82	0.84	0.84	0.83	0.84	0.85	0.84	0.83	0.82	0.82	0.83	0.83
2001年	13年	0.82	0.82	0.79	0.76	0.75	0.73	0.71	0.69	0.69	0.67	0.65	0.61	0.72	0.67
2002年	14年	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
2003年	15年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63	0.66	0.70	0.70	0.72	0.65	0.67
2004年	16年	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.72	0.75	0.70	0.71
2005年	17年	0.75	0.74	0.76	0.77	0.78	0.77	0.76	0.80	0.79	0.83	0.85	0.85	0.79	0.82
2006年	18年	0.87	0.88	0.89	0.91	0.89	0.89	0.88	0.86	0.88	0.88	0.87	0.91	0.89	0.90
2007年	19年	0.92	0.92	0.95	0.93	0.94	0.93	0.93	0.94	0.92	0.89	0.87	0.87	0.92	0.91
2008年	20年	0.87	0.88	0.90	0.88	0.90	0.92	0.89	0.88	0.85	0.83	0.80	0.74	0.86	0.79
2009年	21年	0.67	0.62	0.59	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
2010年	22年	0.64	0.65	0.64	0.65	0.64	0.67	0.68	0.71	0.75	0.79	0.81	0.80	0.70	0.74
2011年	23年	0.78	0.79	0.82	0.82	0.82	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.90	0.92	0.85	0.88
2012年	24年	0.93	0.91	0.95	0.98	1.03	0.93	0.94	0.95	0.96	0.95	0.94	0.95	0.95	0.96
2013年	25年	0.96	0.98	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.09	1.10	1.12	1.14	1.15	1.05	1.11
2014年	26年	1.16	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.17
2015年	27年	1.17	1.15	1.13	1.18	1.22	1.21	1.25	1.28	1.31	1.33	1.33	1.36	1.24	1.30
2016年	28年	1.38	1.41	1.40	1.43	1.47	1.46	1.48	1.49	1.50	1.49	1.53	1.50	1.46	1.50
2017年	29年	1.52	1.54	1.55	1.56	1.60	1.67	1.68	1.64	1.65	1.65	1.63	1.66	1.61	1.64
2018年	30年	1.65	1.64	1.69	1.67	1.76	1.78	1.78	1.77	1.74	1.77	1.77	1.72	1.72	1.74
2019年	31年,元年	1.73	1.71	1.73	1.73	1.71	1.70	1.66	1.70	1.73	1.69	1.68	1.70	1.70	1.68
2020年	2年	1.68	1.64	1.58	1.51	1.45	1.41	1.45	1.38	1.33	1.37	1.36	1.34	1.46	1.39
2021年	3年	1.35	1.34	1.37	1.42	1.48									

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決められています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
令和2年 5月	1.45	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年 6月	1.41	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年 7月	1.45	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年 8月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年 9月	1.33	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年10月	1.37	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年11月	1.36	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年12月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和3年 1月	1.35	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和3年 2月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和3年 3月	1.37	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和3年 4月	1.42	○ 島根の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きが見られる。
令和3年 5月	1.48	○ 島根の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きが見られる。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の 評価・改善の取組における主要指標の進捗状況

県内ハローワークの主要指標の令和3年度目標値に対する5月末時点の進捗状況は、以下のとおりとなっています。

雇用保険受給者の早期再就職件数については、集計の都合上、2か月遅れとなります。

1 就職件数（常用）

	目標値(件)	実績(件)	進捗率
松江所	4,266	735	17.2%
出雲所	2,870	488	17.0%
雲南所	725	118	16.3%
石見大田所	528	110	20.8%
浜田所	1,895	312	16.5%
益田所	1,300	214	16.5%
島根労働局計	11,584	1,977	17.1%

2 充足件数（常用）

	目標値(件)	実績(件)	進捗率
松江所	4,084	714	17.5%
出雲所	2,730	445	16.3%
雲南所	577	95	16.5%
石見大田所	455	99	21.8%
浜田所	1,711	295	17.2%
益田所	1,271	223	17.5%
島根労働局計	10,828	1,871	17.3%

3 雇用保険受給者の早期再就職件数

	目標値(件)	実績(件)	進捗率
松江所	1,457	0	0.0%
出雲所	970	0	0.0%
雲南所	266	0	0.0%
石見大田所	210	0	0.0%
浜田所	626	0	0.0%
益田所	405	0	0.0%
島根労働局計	3,934	0	0.0%

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人、安定所の紹介により求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。（基本手当及び高年齢求職者給付に係るものに限る。）

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

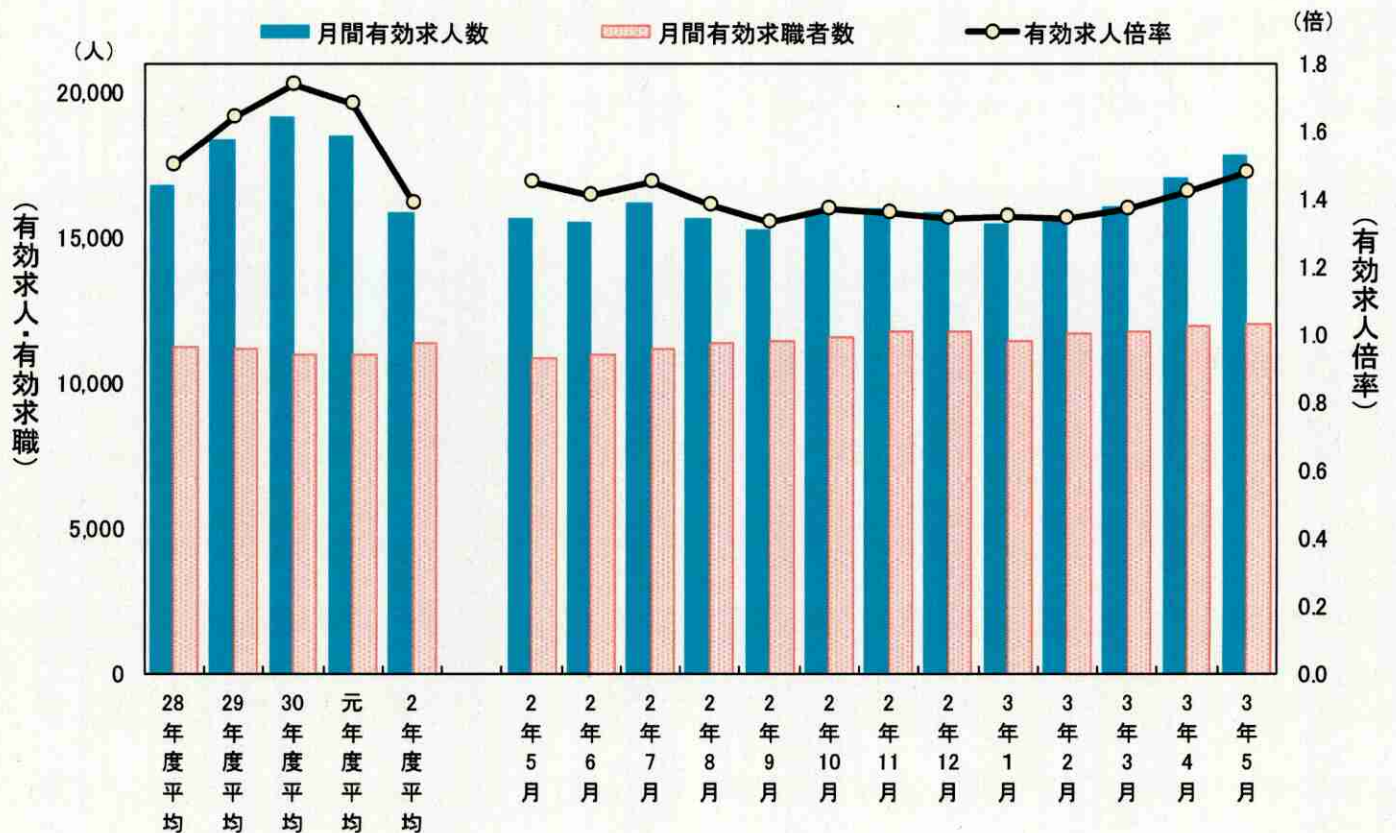
○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）

しまね職業安定業務統計速報

令和3年5月

求人、求職及び求人倍率の推移



年度、月	28年度平均	29年度平均	30年度平均	元年度平均	2年度平均	2年5月	2年6月	2年7月	2年8月
項目									
月間有効求人人数	16,787	18,384	19,184	18,475	15,841	15,691	15,531	16,179	15,677
月間有効求職者数	11,211	11,195	11,002	10,973	11,368	10,840	10,976	11,182	11,356
有効求人倍率	1.50	1.64	1.74	1.68	1.39	1.45	1.41	1.45	1.38
月	2年9月	2年10月	2年11月	2年12月	3年1月	3年2月	3年3月	3年4月	3年5月
項目									
月間有効求人人数	15,273	15,841	15,994	15,826	15,495	15,675	16,085	17,077	17,840
月間有効求職者数	11,465	11,600	11,742	11,782	11,448	11,680	11,744	11,998	12,063
有効求人倍率	1.33	1.37	1.36	1.34	1.35	1.34	1.37	1.42	1.48

(注) ・ 月間有効求人人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

表1 一般職業紹介状況(学卒を除く、パートを含む) その1

年度 年月	一般職業紹介状況(学卒を除く)									
	A 新規求職 申込件数		B 月間有効 求職者数		C 新規求人数		D 月間有効 求人数		E 紹介件数	
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比
27年度計	35,747	△ 3.0	141,478	△ 4.9	70,587	7.7	184,287	5.9	40,226	△ 4.9
28年度計	34,383	△ 3.8	134,534	△ 4.9	75,870	7.5	201,446	9.3	37,212	△ 7.5
29年度計	33,959	△ 1.2	134,336	△ 0.1	81,060	6.8	220,604	9.5	34,329	△ 7.7
30年度計	32,701	△ 3.7	132,027	△ 1.7	83,558	3.1	230,203	4.4	32,099	△ 6.5
元年度計	31,751	△ 2.9	131,670	△ 0.3	80,160	△ 4.1	221,702	△ 3.7	28,404	△ 11.5
2年度計	29,422	△ 7.3	136,420	3.6	70,231	△ 12.4	190,092	△ 14.3	27,411	△ 3.5
2年5月	2,213	△ 22.1	11,291	△ 4.3	5,337	△ 18.9	14,420	△ 19.5	2,065	△ 19.8
6月	2,524	△ 1.5	11,352	△ 1.5	5,688	△ 13.9	14,502	△ 19.6	2,428	0.5
7月	2,389	△ 10.0	11,220	△ 1.3	6,061	△ 6.8	15,386	△ 14.1	2,277	△ 9.0
8月	2,070	△ 7.6	11,170	1.6	5,261	△ 22.5	14,973	△ 18.2	1,968	△ 1.8
9月	2,366	△ 7.0	11,356	4.6	5,598	△ 18.0	15,079	△ 19.1	2,214	△ 7.4
10月	2,432	△ 4.9	11,521	7.4	6,609	△ 1.4	16,066	△ 14.2	2,315	△ 4.0
11月	2,068	△ 10.2	11,299	8.0	5,614	△ 11.2	16,237	△ 11.1	2,071	2.5
12月	1,881	△ 9.6	10,823	9.4	5,690	△ 21.1	16,355	△ 12.7	1,760	△ 5.5
3年1月	2,499	△ 13.8	11,032	5.9	6,352	△ 9.2	16,560	△ 13.6	2,023	△ 10.7
2月	2,570	2.6	11,527	8.9	6,333	△ 7.5	16,971	△ 10.5	2,863	16.2
3月	2,990	5.8	12,292	10.6	6,520	4.7	17,462	△ 3.5	3,097	4.6
4月	3,674	7.4	12,831	11.2	6,188	19.7	16,681	3.7	2,440	4.7
5月	2,386	7.8	12,479	10.5	5,545	3.9	16,290	13.0	2,293	11.0

公共職業安定所別内訳 (5月分)

松江	989	9.9	5,343	11.7	2,411	△ 9.2	7,010	7.6	919	13.5
松江	839	13.4	4,502	13.6	2,085	△ 12.1	5,996	5.4	784	18.3
隠岐の島	39	△ 2.5	202	1.0	100	△ 6.5	391	12.0	26	18.2
安来	111	△ 7.5	639	3.4	226	29.1	623	32.0	109	△ 12.8
浜田	303	△ 7.3	1,640	△ 0.8	733	16.7	2,215	23.5	324	14.5
浜田	260	△ 5.8	1,405	1.1	626	13.0	1,914	23.6	292	19.2
川本	43	△ 15.7	235	△ 11.0	107	44.6	301	22.4	32	△ 15.8
出雲	583	△ 0.9	3,168	13.4	1,311	30.7	3,847	20.3	621	3.3
益田	243	57.8	995	15.2	600	4.9	1,715	10.6	220	33.3
雲南	151	13.5	750	15.9	221	4.7	714	13.5	118	△ 9.2
石見大田	117	5.4	583	6.0	269	0.4	789	6.9	91	19.7

表2 一般職業紹介状況(学卒を除く、パートを含む) その2

年度 年月	一般職業紹介状況(学卒を除く)										うちパート紹介関係(日雇のを除く)				求人倍率 (学卒を除きパートを含む)	
	F 就職件数		うち		G 就職率 (F/A) ×100)	H 充足数	I 充足率 (H/C) ×100)	求職者数		求人数		N 就職 件数	新規 (C/A)	有効 (D/B)		
	対前年 増減比	常用	うち保 受給者	対前年 増減比				J 新規	K 有効	L 新規	M 有効					
27年度計	15,657	△ 2.4	13,468	4,564	43.8	14,853	△ 3.1	21.0	12,284	51,165	31,865	81,141	6,605	1.97	1.30	
28年度計	15,078	△ 3.7	13,127	4,344	43.9	14,357	△ 3.3	18.9	11,764	49,312	33,043	87,255	6,286	2.21	1.50	
29年度計	14,833	△ 1.6	13,007	4,379	43.7	13,987	△ 2.6	17.3	11,924	51,075	33,739	91,075	6,155	2.39	1.64	
30年度計	14,658	△ 1.2	12,911	4,376	44.8	13,691	△ 2.1	16.4	12,028	52,591	34,429	92,814	6,192	2.56	1.74	
元年度計	13,190	△ 10.0	11,780	4,180	41.5	12,446	△ 9.1	15.5	12,358	55,920	32,747	88,647	5,764	2.52	1.68	
2年度計	12,068	△ 8.5	10,836	4,000	41.0	11,647	△ 6.4	16.6	11,602	58,722	26,536	69,343	5,396	2.39	1.39	
2年5月	899	△ 27.2	805	307	40.6	869	△ 24.0	16.3	897	4,962	1,870	4,941	380	2.41 (2.39)	1.28 (1.45)	
6月	1,015	△ 13.2	910	343	40.2	956	△ 12.8	16.8	974	4,997	2,169	5,025	487	2.25 (2.34)	1.28 (1.41)	
7月	978	△ 13.3	889	316	40.9	942	△ 10.6	15.5	953	4,839	2,268	5,451	442	2.54 (2.49)	1.37 (1.45)	
8月	891	△ 4.7	818	324	43.0	839	△ 5.1	15.9	757	4,765	2,030	5,494	384	2.54 (2.29)	1.34 (1.38)	
9月	1,007	△ 11.4	945	378	42.6	978	△ 7.7	17.5	913	4,876	2,037	5,424	432	2.37 (2.29)	1.33 (1.33)	
10月	1,027	△ 9.7	935	349	42.2	998	△ 8.7	15.1	961	4,963	2,470	5,849	479	2.72 (2.39)	1.39 (1.37)	
11月	975	0.7	873	338	47.1	925	1.6	16.5	805	4,870	2,284	6,008	417	2.71 (2.37)	1.44 (1.36)	
12月	840	△ 6.4	699	295	44.7	786	△ 7.1	13.8	710	4,677	2,147	6,145	384	3.02 (2.36)	1.51 (1.34)	
3年1月	749	△ 12.8	632	267	30.0	731	△ 9.4	11.5	925	4,685	2,390	6,170	305	2.54 (2.51)	1.50 (1.35)	
2月	1,024	△ 0.6	892	301	39.8	967	△ 2.3	15.3	1,006	4,895	2,530	6,353	452	2.46 (2.41)	1.47 (1.34)	
3月	1,593	13.4	1,439	459	53.3	1,615	17.0	24.8	1,185	5,212	2,561	6,569	765	2.18 (2.52)	1.42 (1.37)	
4月	1,173	9.6	1,068	375	31.9	1,122	7.8	18.1	1,741	5,776	2,309	6,107	555	1.68 (2.65)	1.30 (1.42)	
5月	996	10.8	909	342	41.7	950	9.3	17.1	976	5,653	2,067	5,911	460	2.32 (2.30)	1.31 (1.48)	

公共職業安定所別内訳 (5月分)

(注) ()内は季節調整値

松江	363	11.3	329	117	36.7	362	11.0	15.0	394	2,277	899	2,618	177	2.44	1.31
松江	294	12.2	264	101	35.0	312	9.5	15.0	335	1,905	778	2,206	145	2.49	1.33
隠岐の島	15	△ 11.8	15	3	38.5	14	△ 6.7	14.0	16	86	32	141	7	2.56	1.94
安来	54	14.9	50	13	48.6	36	38.5	15.9	43	286	89	271	25	2.04	0.97
浜田	137	△ 8.7	134	59	45.2	123	△ 4.7	16.8	126	798	272	751	65	2.42	1.35
浜田	124	△ 4.6	122	55	47.7	110	△ 0.9	17.6	110	683	234	662	58	2.41	1.36
川本	13	△ 35.0	12	4	30.2	13	△ 27.8	12.1	16	115	38	89	7	2.49	1.28
出雲	283	11.4	254	92	48.5	259	6.1	19.8	221	1,445	425	1,249	126	2.25	1.21
益田	102	14.6	87	31	42.0	118	12.4	19.7	123	525	295	733	47	2.47	1.72
雲南	61	52.5	57	21	40.4	45	32.4	20.4	60	327	63	247	21	1.46	0.95
石見大田	50	25.0	48	22	42.7	43	38.7	16.0	52	281	113	313	24	2.30	1.35

表3 中高年齢者の職業紹介状況(パートを含む)

		中高年齢者の職業紹介状況 (パートを含む)																
		O 新規求職申込件数				P 月間有効求職者数				Q 就職件数				R 就職率 (Q/O×100)				
年度	年月	全数				全数				全数				全数	55才以上			
		対前年 増減比	55才 以上	対前年 増減比	構成 比	対前年 増減比	55才 以上	対前年 増減比	構成 比	対前年 増減比	55才 以上	対前年 増減比	構成 比					
27年度計		14,220	△ 0.7	8,484	0.3	23.7	61,670	△ 4.1	38,162	△ 3.5	27.0	5,914	5.6	2,980	5.1	19.0	41.6	35.1
28年度計		13,857	△ 2.6	8,305	△ 2.1	24.2	58,967	△ 4.4	36,981	△ 3.1	27.5	5,647	△ 4.5	2,934	△ 1.5	19.5	40.8	35.3
29年度計		14,140	2.0	8,574	3.2	25.2	60,087	1.9	37,149	0.5	27.7	5,788	2.5	3,017	2.8	20.3	40.9	35.2
30年度計		14,823	4.8	9,130	6.5	27.9	62,718	4.4	39,495	6.3	29.9	6,322	9.2	3,402	12.8	23.2	42.6	37.3
元年度計		14,984	1.1	9,454	3.5	29.8	65,132	3.8	42,032	6.4	31.9	5,860	△ 7.3	3,233	△ 5.0	24.5	39.1	34.2
2年度計		14,592	△ 2.6	9,364	△ 1.0	31.8	71,508	9.8	45,551	8.4	33.4	5,569	△ 5.0	3,061	△ 5.3	25.4	38.2	32.7
2年5月		1,085	△ 15.5	729	△ 7.8	32.9	5,947	0.6	3,972	2.2	35.2	376	△ 30.5	210	△ 29.1	23.4	34.7	28.8
6月		1,186	△ 0.1	722	△ 1.6	28.6	5,971	3.0	3,935	3.0	34.7	455	△ 12.7	248	△ 8.5	24.4	38.4	34.3
7月		1,258	6.5	775	6.0	32.4	5,920	5.9	3,789	4.2	33.8	449	△ 9.1	244	△ 7.2	24.9	35.7	31.5
8月		995	△ 2.4	606	△ 0.7	29.3	5,865	8.7	3,703	5.7	33.2	396	△ 7.0	211	△ 16.3	23.7	39.8	34.8
9月		1,126	△ 0.2	711	5.8	30.1	5,945	12.6	3,750	10.9	33.0	447	△ 8.0	262	△ 3.3	26.0	39.7	36.8
10月		1,214	△ 0.9	768	△ 0.8	31.6	6,081	14.3	3,812	11.9	33.1	502	1.8	282	5.2	27.5	41.4	36.7
11月		966	△ 6.6	586	△ 7.9	28.3	5,917	15.1	3,697	12.5	32.7	482	5.2	245	△ 5.0	25.1	49.9	41.8
12月		881	△ 4.1	561	1.3	29.8	5,615	17.2	3,527	15.9	32.6	375	△ 0.8	203	△ 4.2	24.2	42.6	36.2
3年1月		1,242	△ 11.5	807	△ 11.7	32.3	5,750	12.6	3,612	10.2	32.7	339	△ 11.5	186	△ 7.9	24.8	27.3	23.0
2月		1,256	1.9	778	3.6	30.3	6,012	14.1	3,757	12.4	32.6	481	6.9	277	10.4	27.1	38.3	35.6
3月		1,500	9.9	971	16.0	32.5	6,445	15.6	4,009	13.5	32.6	777	16.8	441	15.7	27.7	51.8	45.4
4月		2,092	11.1	1,519	12.5	41.3	6,895	14.2	4,488	12.5	35.0	531	8.4	273	8.3	23.3	25.4	18.0
5月		1,173	8.1	730	0.1	30.6	6,717	12.9	4,381	10.3	35.1	478	27.1	255	21.4	25.6	40.8	34.9

公共職業安定所別内訳 (5月分)

松江	463	10.0	269	△ 4.3	27.2	2,773	15.7	1,726	14.2	32.3	165	35.2	86	34.4	23.7	35.6	32.0
松江	392	13.6	228	0.4	27.2	2,292	19.1	1,406	19.5	31.2	135	35.0	69	35.3	23.5	34.4	30.3
隠岐の島	17	△ 26.1	12	△ 25.0	30.8	110	△ 7.6	82	△ 12.8	40.6	5	0.0	2	△ 50.0	13.3	29.4	16.7
安来	54	1.9	29	△ 23.7	26.1	371	4.8	238	△ 0.8	37.2	25	47.1	15	66.7	27.8	46.3	51.7
浜田	169	0.0	114	△ 4.2	37.6	961	0.5	668	△ 0.9	40.7	66	3.1	37	△ 5.1	27.0	39.1	32.5
浜田	143	4.4	97	0.0	37.3	813	4.2	569	2.7	40.5	60	7.1	33	△ 5.7	26.6	42.0	34.0
川本	26	△ 18.8	17	△ 22.7	39.5	148	△ 15.9	99	△ 17.5	42.1	6	△ 25.0	4	0.0	30.8	23.1	23.5
出雲	253	△ 9.3	148	△ 17.3	25.4	1,612	17.1	1,014	13.3	32.0	130	28.7	70	12.9	24.7	51.4	47.3
益田	133	60.2	90	60.7	37.0	562	10.2	379	0.8	38.1	59	34.1	29	38.1	28.4	44.4	32.2
雲南	90	32.4	67	26.4	44.4	458	19.9	340	23.2	45.3	31	19.2	15	0.0	24.6	34.4	22.4
石見大田	65	0.0	42	2.4	35.9	351	8.0	254	5.8	43.6	27	42.1	18	100.0	36.0	41.5	42.9

表4 障害者の職業紹介状況

年度 年月	障害者職業紹介状況								
	S 新規求職 申込件数			T 有効求職者数			U 就職件数		
		対前年 増減比	うち 身体		対前年 増減比	うち 身体		対前年 増減比	うち 身体
27年度計	1,396	6.6	344	18,682	△ 0.4	5,729	876	16.3	191
28年度計	1,400	0.3	289	18,103	△ 3.1	4,990	941	7.4	188
29年度計	1,491	6.5	315	20,453	13.0	5,288	979	4.0	181
30年度計	1,615	8.3	316	21,754	6.4	5,631	1,000	2.1	185
元年度計	1,671	3.5	342	24,071	10.7	5,931	998	△ 0.2	161
2年度計	1,592	△ 4.7	281	28,153	17.0	6,912	915	△ 8.3	115
2年5月	139	△ 2.8	26	2,177	7.9	565	39	△ 43.5	4
6月	156	31.1	27	2,244	9.6	569	58	△ 25.6	11
7月	135	△ 11.2	23	2,257	9.0	561	60	△ 27.7	8
8月	129	△ 0.8	19	2,302	19.9	564	72	22.0	7
9月	127	△ 3.8	22	2,354	19.4	581	65	△ 12.2	8
10月	150	10.3	27	2,401	21.6	588	85	28.8	11
11月	112	△ 20.0	20	2,422	24.5	589	69	4.5	8
12月	111	△ 15.9	14	2,445	23.9	587	73	△ 18.9	10
3年1月	108	△ 27.5	19	2,466	20.4	583	71	6.0	8
2月	130	4.0	26	2,509	21.3	601	78	△ 17.9	10
3月	168	6.3	23	2,483	19.8	581	153	36.6	21
4月	174	37.0	43	2,549	21.8	609	101	9.8	12
5月	108	△ 22.3	21	2,563	17.7	617	75	92.3	8

公共職業安定所別内訳 (5月分)

松江	46	△ 14.8	4	1,105	17.6	249	28	115.4	2
松江	43	△ 4.4	4	905	19.4	204	22	100.0	2
隠岐の島	2	0.0	0	39	△ 20.4	6	2	-	0
安来	1	△ 85.7	0	161	21.1	39	4	100.0	0
浜田	23	△ 4.2	7	332	△ 7.3	79	10	25.0	3
浜田	15	0.0	6	278	△ 9.2	66	8	33.3	2
川本	8	△ 11.1	1	54	3.8	13	2	0.0	1
出雲	23	△ 32.4	5	697	29.8	167	17	30.8	2
益田	10	△ 16.7	3	154	30.5	41	8	60.0	0
雲南	3	△ 50.0	1	134	36.7	43	9	-	1
石見大田	3	△ 66.7	1	141	11.9	38	3	-	0

表5 産業別・規模別新規求人状況(5月分)

産 業 ・ 規 模		一 般	パ ー ト	合 計	対前年 同月比
産 業 別	A,B 農, 林, 漁 業 (01~04)	51	23	74	0.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	11	0	11	△ 21.4
	D 建 設 業 (06~08)	539	29	568	△ 0.7
	E 製 造 業 (09~32)	323	127	450	28.2
	09食 料 品 製 造 業	56	53	109	25.3
	10飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	7	6	13	333.3
	11織 維 工 業	25	26	51	59.4
	12木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	12	4	16	0.0
	13家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	5	1	6	20.0
	14パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2	3	5	0.0
	15印 刷 ・ 同 関 連 業	3	0	3	△ 91.4
	16化 学 工 業	16	1	17	△ 19.0
	17石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2	0	2	-
	18プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	18	5	23	△ 32.4
	19ゴ ム 製 品 製 造 業	7	1	8	60.0
	21窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21	5	26	13.0
	22鉄 鋼 業	16	0	16	1500.0
	23非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
	24金 属 製 品 製 造 業	15	1	16	△ 11.1
	25は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	10	1	11	37.5
	26生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	37	0	37	184.6
	27業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	0	1	1	△ 88.9
	28電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	35	13	48	585.7
	29電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	2	8	△ 42.9
	30情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4	0	4	100.0
	31輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23	3	26	136.4
	20,32 そ の 他 の 製 造 業	3	1	4	100.0
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	0	0	0	-
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	47	31	78	16.4
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	218	49	267	5.5
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	386	429	815	△ 2.4
	J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	30	7	37	12.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	23	16	39	△ 13.3	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	86	28	114	18.8	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	56	185	241	43.5	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	102	101	203	△ 0.5	
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	55	204	259	△ 16.7	
P 医 療 , 福 祉 (83~85)	723	491	1,214	16.7	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	19	35	54	△ 32.5	
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの) (88~96)	772	216	988	△ 9.5	
91職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	214	17	231	7.4	
92そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	205	161	366	△ 30.9	
S, T 公 務 ・ そ の 他 (97~99)	37	96	133	30.4	
合 計		3,478	2,067	5,545	3.9
規 模 別	29人以下	2,359	1,483	3,842	3.7
	30~99人	740	349	1,089	△ 2.9
	100~299人	229	124	353	16.5
	300~499人	53	40	93	△ 2.1
	500~999人	42	51	93	△ 4.1
	1,000人以上	55	20	75	400.0

表6 雇用保険一般求職者給付状況(短時間を含む)

年度 年月	雇用保険一般求職者給付状況(短時間を含む)								
	a 受給資格 決定件数		b 初 回 受給者数		c 受給者 実 人 員		d 支給金額	e 支 給 終了者数	
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比	(千円)		対前年 増減比
27年度計	9,427	△ 6.7	7,157	△ 9.2	31,135	△ 11.0	3,311,410	5,429	△ 5.0
28年度計	8,844	△ 6.2	6,577	△ 8.1	28,040	△ 9.9	2,964,473	4,835	△ 10.9
29年度計	8,519	△ 3.7	6,180	△ 6.0	25,941	△ 7.5	2,794,157	4,396	△ 9.1
30年度計	8,498	△ 0.2	5,974	△ 3.3	25,250	△ 2.7	2,738,870	4,200	△ 4.5
元年度計	8,400	△ 1.2	6,158	3.1	26,137	3.5	2,869,862	4,263	1.5
2年度計	8,599	2.5	6,752	9.6	30,401	16.3	3,431,933	4,524	6.1
2年5月	965	△ 0.5	712	△ 6.7	2,265	2.2	245,291	254	△ 14.8
6月	765	15.9	614	18.8	2,564	15.2	294,397	272	6.7
7月	624	△ 6.7	731	9.6	2,759	9.2	320,655	362	3.1
8月	665	12.3	596	17.3	2,813	15.1	311,355	333	△ 19.2
9月	657	3.1	580	48.0	2,848	21.0	349,585	394	△ 5.3
10月	730	△ 2.7	443	△ 22.4	2,714	17.9	311,356	459	△ 0.2
11月	547	5.0	425	7.6	2,582	24.6	278,483	397	4.2
12月	456	3.6	465	15.7	2,495	24.2	288,409	500	52.9
3年1月	641	△ 7.1	518	5.3	2,458	19.2	268,116	471	21.7
2月	536	4.7	494	22.6	2,374	21.1	247,383	348	3.9
3月	693	5.5	484	9.8	2,419	21.7	293,948	424	15.2
4月	1,308	△ 0.8	726	5.2	2,402	13.8	252,926	331	6.8
5月	791	△ 18.0	682	△ 4.2	2,425	7.1	259,660	303	19.3

(注)5月分については速報値であり、修正があり得る

公共職業安定所別内訳(5月分)

参考:離職票交付枚数 1,683

松 江	295	△ 27.9	266	4.3	926	9.5	99,208	123	33.7
松 江	238	△ 26.8	216	9.6	752	16.6	79,708	109	43.4
隠岐の島	14	△ 41.7	19	0.0	57	7.5	6,794	5	25.0
安 来	43	△ 28.3	31	△ 20.5	117	△ 20.9	12,704	9	△ 25.0
浜 田	94	△ 26.6	93	△ 27.3	339	2.4	35,969	26	△ 21.2
浜 田	82	△ 19.6	71	△ 34.3	269	1.9	28,800	18	△ 30.8
川 本	12	△ 53.8	22	10.0	70	4.5	7,168	8	14.3
出 雲	202	△ 12.9	188	0.5	636	9.8	68,987	75	7.1
益 田	93	13.4	71	20.3	245	10.9	25,454	39	30.0
雲 南	54	10.2	38	△ 17.4	170	9.7	19,497	21	16.7
石見大田	52	△ 24.6	26	△ 29.7	108	△ 18.2	10,353	19	72.7
運輸支局	1	-	0	-	1	0.0	191	0	-

表7 雇用保険適用状況

年 度 年 月	雇 用 保 険 適 用 状 況							
	f 適用事業所数		g 被保険者数		h 被保険者資格取得喪失数			
		対前年 増減比		対前年 増減比	取 得	対前年 増減比	喪 失	対前年 増減比
27年度計	13,586	△ 1.1	200,008	0.6	33,127	△ 0.3	30,967	△ 2.6
28年度計	13,487	△ 0.7	201,204	0.6	33,820	2.1	30,414	△ 1.8
29年度計	13,479	△ 0.1	205,167	2.0	33,231	△ 1.7	30,763	1.1
30年度計	13,459	△ 0.1	206,132	0.5	33,242	0.0	32,269	4.9
元年度計	13,380	△ 0.6	206,636	0.2	31,554	△ 5.1	31,638	△ 2.0
2年度計	13,311	△ 0.5	204,441	△ 1.1	29,466	△ 6.6	31,480	△ 0.5
2年5月	13,329	△ 0.7	204,774	△ 1.1	4,101	△ 14.1	2,296	△ 15.8
6月	13,340	△ 0.4	205,475	△ 1.0	2,747	10.2	2,023	△ 0.4
7月	13,347	△ 0.4	205,473	△ 0.9	2,002	△ 15.0	2,116	△ 9.2
8月	13,348	△ 0.4	205,353	△ 0.9	1,762	△ 7.6	1,848	△ 13.8
9月	13,262	△ 0.7	205,044	△ 0.9	1,827	△ 12.7	2,155	△ 4.6
10月	13,261	△ 0.7	204,221	△ 1.3	2,294	△ 1.9	3,049	24.7
11月	13,292	△ 0.6	204,516	△ 1.2	1,893	△ 4.7	1,643	△ 14.4
12月	13,300	△ 0.5	204,571	△ 1.1	1,743	△ 0.6	1,743	△ 0.1
3年1月	13,310	△ 0.4	203,739	△ 1.2	1,615	△ 7.0	2,466	0.5
2月	13,303	△ 0.4	203,593	△ 1.2	1,757	△ 6.1	1,898	△ 2.8
3月	13,310	△ 0.3	203,290	△ 1.1	1,982	△ 8.2	2,327	△ 14.6
4月	13,300	△ 0.2	203,228	△ 0.0	5,990	4.3	6,161	△ 22.2
5月	13,291	△ 0.3	204,565	△ 0.1	3,504	△ 14.6	2,224	△ 3.1

公共職業安定所別内訳 (5月分)

松 江	5,160	0.7	94,293	△ 0.0	2,042	△ 11.2	1,132	2.4
松 江	4,148	1.0	77,742	0.3	1,859	△ 2.8	916	△ 1.7
隠岐の島	451	2.0	4,193	△ 1.6	83	△ 45.0	37	△ 54.3
安 来	561	△ 2.1	12,358	△ 1.4	100	△ 57.6	179	94.6
浜 田	1,911	△ 2.5	23,545	△ 1.9	336	4.0	216	△ 9.6
浜 田	1,542	△ 1.7	19,125	△ 1.9	255	3.2	164	△ 14.1
川 本	369	△ 5.6	4,420	△ 2.0	81	6.6	52	8.3
出 雲	3,243	△ 0.2	50,538	1.4	715	△ 22.1	509	△ 15.3
益 田	1,270	0.6	17,440	△ 0.3	177	△ 42.7	184	3.4
雲 南	992	△ 1.6	11,711	△ 2.5	115	△ 12.2	116	14.9
石見大田	715	△ 1.8	7,038	△ 0.8	119	△ 1.7	67	△ 6.9

島根県景気動向指数

令和3年3月分

島根県政策企画局統計調査課

■ CI (コンポジット・インデックス)の概要

(平成27年=100)

CI 先行指数 118.8 (先月は 112.5)

先行指数は、前月と比較して6.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

CI 一致指数 86.3 (先月は 83.3)

一致指数は、前月と比較して3.0ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。

CI 遅行指数 93.5 (先月は 84.0)

遅行指数は、前月と比較して9.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

■ CI 一致指数の個別系列ごとの寄与度

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
生産財生産指数	1.44	県内空港利用者数	-1.18
有効求人倍率	1.00	労働投入量指数	-0.30
建築着工床面積(非居住用)	0.90		
実質百貨店・スーパー販売額(前年同月比)	0.80		
鉱工業生産指数	0.41		

※CIの「寄与度」とは、CIの増減がどの系列の動きによって引き起こされているかを示す。

■ DI (ディフュージョン・インデックス)の動向

DI 先行指数 50% (先月は 71.4%)

先行指数は、50%であった。

DI 一致指数 71.4% (先月は 42.9%)

一致指数は、3か月ぶりに50%ラインを上回った。

DI 遅行指数 66.7% (先月は 33.3%)

遅行指数は、8か月ぶりに50%ラインを上回った。

■ CIとDIについて

CI(Composite Index)は、各指標の変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポ(量感)を、基準年(平成27年)を100とした指数で表す。

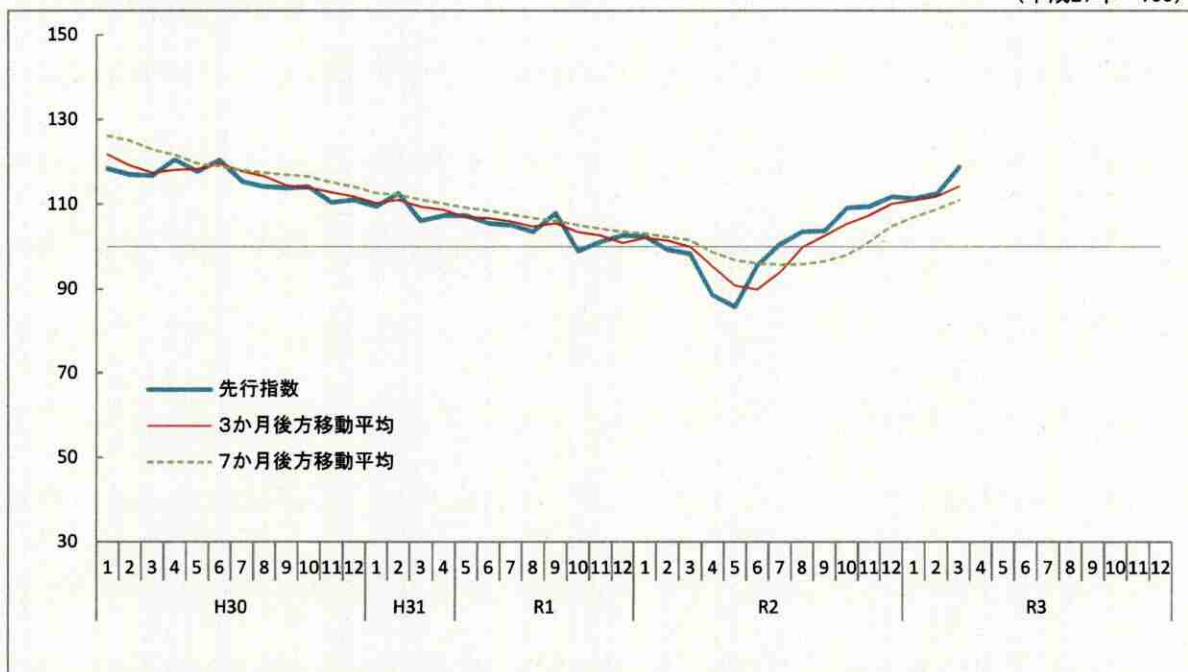
DI(Diffusion Index)は、各指標の変化方向を合成することにより、景気拡張(後退)の動きを、全系列のうちプラスを示した系列数の割合で表す。

(注)採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改訂します。

1. CI 先行指数の動向

(1) 先行指数の推移

(平成27年=100)



・3か月後方移動平均は、足元の基調の変化を示す
 ・7か月後方移動平均は、変化の定着を示す

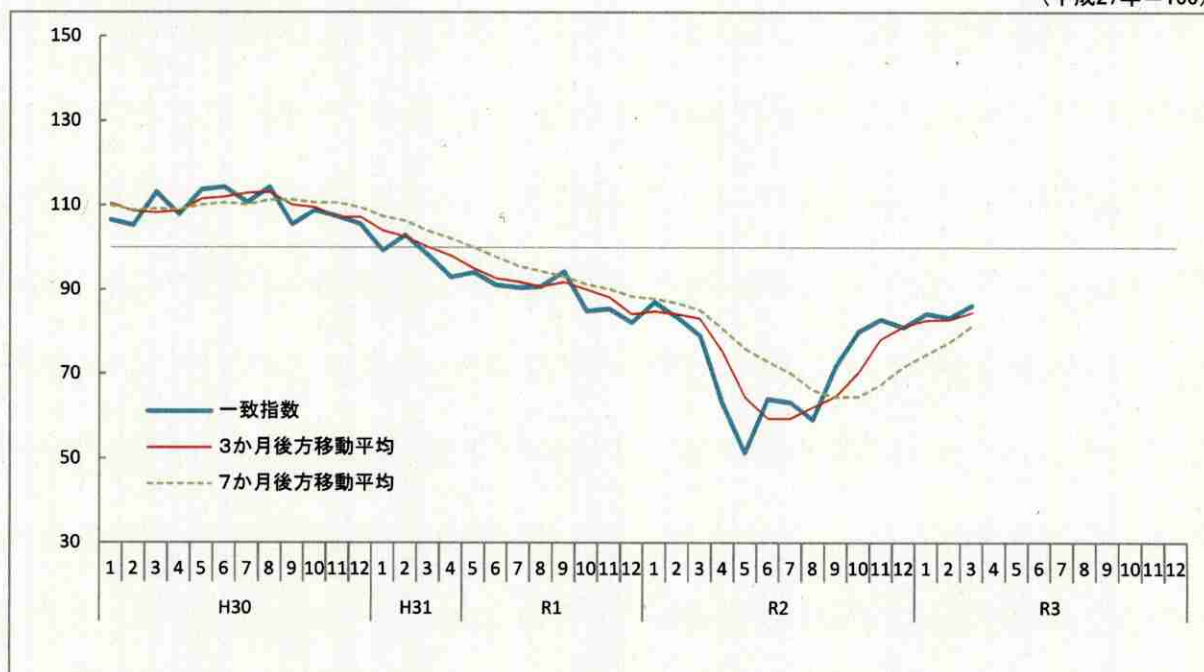
(2) 先行指数採用系列の寄与度

		R2			R3		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
CI 先行指数	前月差(ポイント)	109.2	109.5	111.8	111.4	112.5	118.8
	寄与度	5.5	0.3	2.3	-0.4	1.1	6.3
L1 新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)	2.9	22.4	0.8	-48.1	191.2	-36.6
	寄与度	0.16	1.08	0.06	-2.87	2.81	-1.44
L2 投資財生産指数	前月比伸び率(%)	-1.2	3.4	8.9	-2.0	0.6	-3.7
	寄与度	-0.27	0.69	1.81	-0.49	0.07	-0.91
L3 乗用車新車登録・届出台数 (前年同月比)	前月差	65.6	-24.6	-3.9	-5.8	-14.6	11.8
	寄与度	3.03	-2.34	-0.58	-0.78	-1.92	1.59
L4 新規求人数 (除学卒、含パート)	前月比伸び率(%)	4.5	-1.3	-2.4	2.7	3.5	3.7
	寄与度	0.87	-0.27	-0.49	0.58	0.69	0.73
L5 所定外労働時間指数 (前年同月比)	前月差	12.4	9.1	5.1	9.4	-12.6	9.2
	寄与度	1.78	1.31	0.72	1.34	-1.94	1.35
L6 銀行貸出金残高 (前年同月比)	前月差	0.1	-0.6	0.2	-0.1	-0.6	0.7
	寄与度	0.08	-1.11	0.29	-0.26	-1.13	1.26
L7 日経商品指数 (前年同月比)	前月差	0.2	1.7	1.1	2.8	4.6	8.2
	寄与度	0.05	1.09	0.66	1.89	2.40	3.57
一致指数トレンド成分	寄与度	-0.20	-0.15	-0.24	0.26	0.12	0.10
3か月後方移動平均		105.5	107.5	110.2	110.9	111.9	114.2
	前月差(ポイント)	2.90	2.00	2.70	0.73	1.00	2.33
7か月後方移動平均		98.1	101.1	104.8	107.1	108.8	111.0
	前月差(ポイント)	1.56	3.00	3.73	2.26	1.71	2.19

2. CI 一致指数の動向

(1) 一致指数の推移

(平成27年=100)



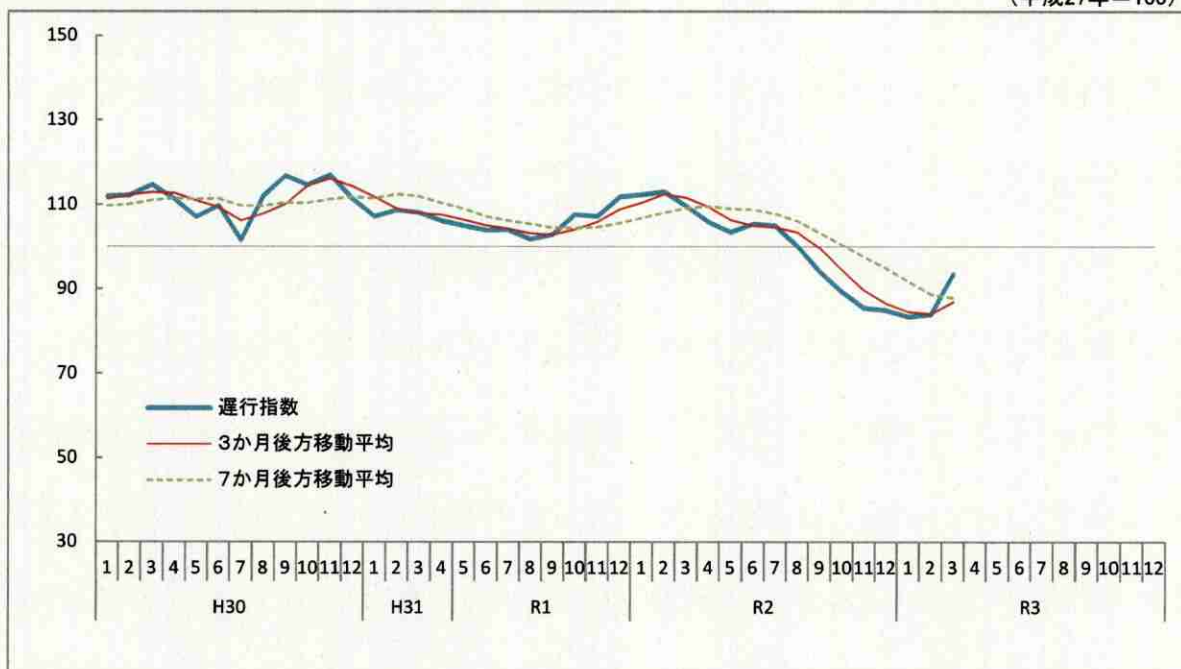
(2) 一致指数採用系列の寄与度

		R2			R3		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
CI 一致指数	前月差(ポイント)	80.0	82.9	81.0	84.3	83.3	86.3
	寄与度	8.3	2.9	-1.9	3.3	-1.0	3.0
C1 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	0.0	2.8	2.1	3.3	3.0	1.2
	寄与度	0.01	1.03	0.77	1.21	1.10	0.41
C2 生産財生産指数	前月比伸び率(%)	1.4	3.1	-1.8	9.8	4.6	3.5
	寄与度	0.55	1.26	-0.73	2.59	1.84	1.44
C3 労働投入量指数	前月比伸び率(%)	3.1	-3.2	1.1	-0.6	0.0	-0.4
	寄与度	1.87	-1.58	0.67	-0.45	-0.06	-0.30
C4 県内空港利用者数	前月比伸び率(%)	63.3	21.6	-5.8	-37.1	-3.8	-4.3
	寄与度	3.29	3.02	-1.55	-1.97	-1.03	-1.18
C5 建築着工床面積(非居住用)	前月比伸び率(%)	-46.8	45.7	-0.2	299.7	-81.6	49.6
	寄与度	-1.41	0.65	-0.22	2.79	-2.93	0.90
C6 実質百貨店・スーパー販売額 (前年同月比)	前月差	13.0	-4.6	-0.4	-4.7	1.7	3.3
	寄与度	2.87	-1.10	-0.11	-1.13	0.41	0.80
C7 有効求人倍率	前月差	0.04	-0.01	-0.02	0.01	-0.01	0.03
	寄与度	1.17	-0.42	-0.73	0.29	-0.37	1.00
3か月後方移動平均		70.3	78.2	81.3	82.7	82.9	84.6
前月差(ポイント)		5.60	7.90	3.10	1.43	0.14	1.76
7か月後方移動平均		64.6	67.5	71.7	74.6	77.5	81.4
前月差(ポイント)		0.13	2.83	4.24	2.90	2.88	3.87

3. CI 遅行指数の動向

(1) 遅行指数の推移

(平成27年=100)



(2) 遅行指数採用系列の寄与度

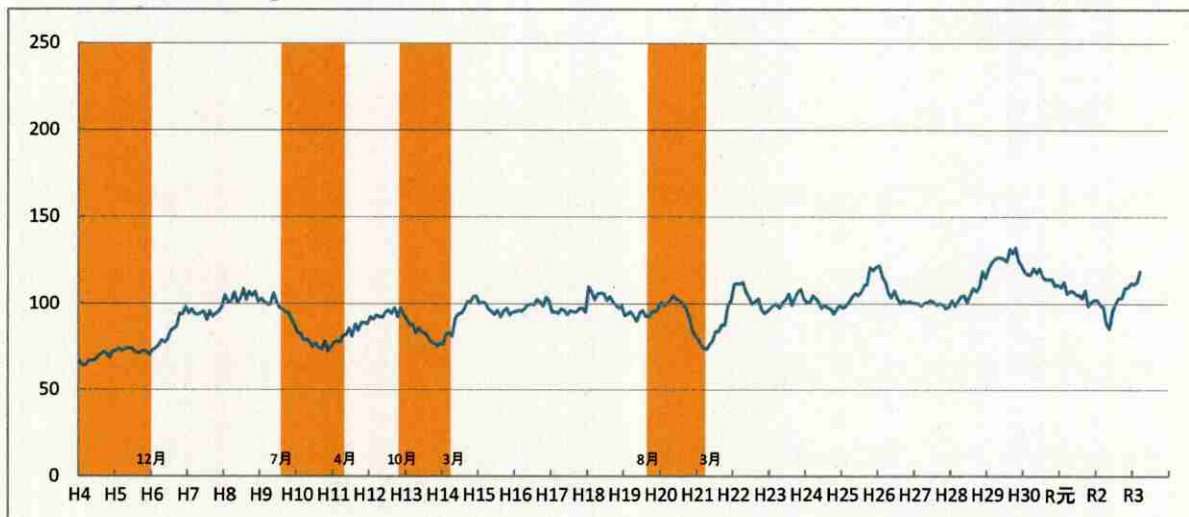
		R2			R3		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
CI 遅行指数	前月差(ポイント)	89.3	85.5	85.0	83.4	84.0	93.5
	寄与度	-4.9	-3.8	-0.5	-1.6	0.6	9.5
Lg1 鉄鋼在庫量	前月比伸び率(%)	-13.5	23.3	-5.3	6.4	-4.3	13.3
	寄与度	-3.20	1.85	-1.43	1.28	-1.16	2.88
Lg2 家計消費支出 (前年同月比)	前月差	5.3	1.1	-25.3	7.0	-18.7	25.6
	寄与度	0.41	0.10	-1.74	0.51	-1.23	1.88
Lg3 雇用保険基本手当受給率	前月差	0.01	0.03	0.01	0.03	0.01	0.00
	寄与度(逆サイクル)	-0.28	-0.77	-0.22	-0.73	-0.18	0.06
Lg4 法人事業税調定額 (地方法人特別税を含む)	前月比伸び率(%)	-5.8	-27.9	295.3	-62.5	18.8	-32.3
	寄与度	-0.57	-2.44	2.75	-3.20	1.15	-1.53
Lg5 債務保証申込件数	前月比伸び率(%)	1.0	-17.9	-1.4	-18.2	7.7	55.1
	寄与度	0.12	-2.10	-0.13	-1.99	0.82	4.47
Lg6 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	前月差	-0.3	-0.1	0.1	0.6	0.3	0.4
	寄与度	-1.16	-0.30	0.46	2.32	1.16	1.60
一致指数トレンド成分	寄与度						
	寄与度	-0.18	-0.12	-0.19	0.20	0.09	0.07
3か月後方移動平均		94.5	89.7	86.6	84.6	84.1	87.0
	前月差(ポイント)	-5.20	-4.83	-3.07	-1.97	-0.50	2.84
7か月後方移動平均		100.4	97.5	94.9	91.8	88.8	87.8
	前月差(ポイント)	-2.90	-2.90	-2.64	-3.14	-2.99	-0.93

基本手当受給率は、指数の上昇・下降が景気の動きと反対になる逆サイクルである。したがって、指数の前月比伸び率がプラスになれば寄与度のマイナス要因となり、逆に前月比伸び率がマイナスになればプラス要因になる。

4. CI 時系列グラフ

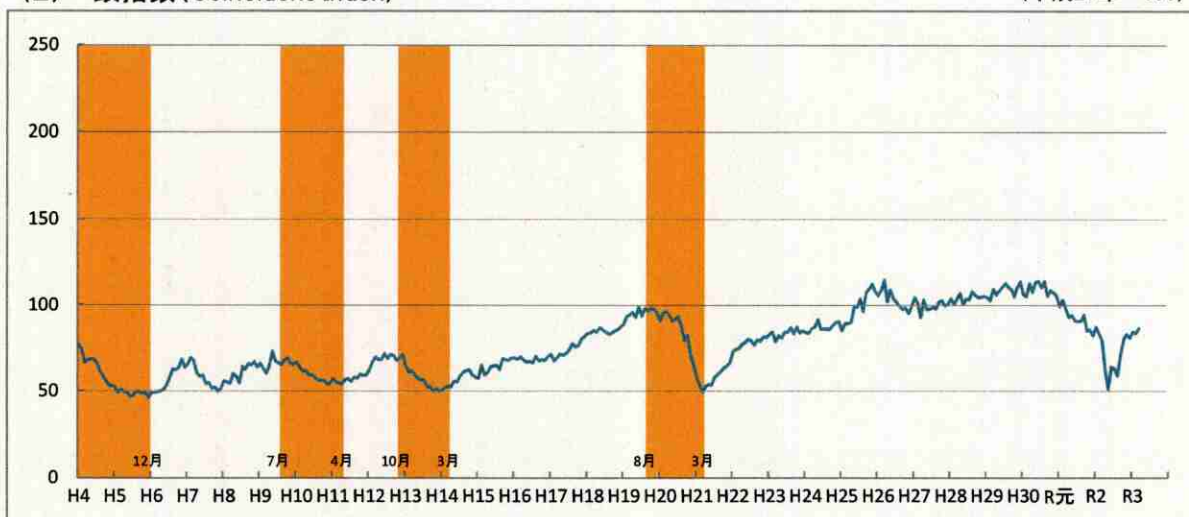
(1) 先行指数 (Leading Index)

(平成27年=100)



(2) 一致指数 (Coincident Index)

(平成27年=100)



(3) 遅行指数 (Lagging Index)

(平成27年=100)



(注) シャド一部分は景気後退期を示す。

5. CI 時系列指数表

(1) 先行指数 (Leading Index)

(平成27年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H19 (2007)	93.2	94.3	95.4	93.0	89.9	94.7	96.0	92.7	92.5	95.5	95.2	97.3
H20 (2008)	100.9	99.0	100.0	102.5	104.7	102.8	102.0	100.0	98.1	93.7	86.5	81.9
H21 (2009)	80.2	76.3	74.3	73.8	76.5	78.6	84.1	84.0	87.9	87.8	98.7	101.9
H22 (2010)	111.1	111.6	111.6	112.2	106.5	103.4	100.0	101.3	103.0	96.7	94.5	95.7
H23 (2011)	97.5	99.4	99.8	97.6	100.9	102.5	105.8	99.2	103.4	107.1	108.6	103.3
H24 (2012)	101.1	101.0	104.8	103.1	101.1	97.5	99.2	97.8	97.1	94.1	97.1	99.4
H25 (2013)	97.7	98.9	101.4	104.2	106.3	105.0	107.2	110.7	111.4	121.0	119.2	121.2
H26 (2014)	122.0	115.7	112.7	106.5	103.7	107.7	103.4	100.3	102.2	100.6	101.5	100.7
H27 (2015)	100.5	100.3	99.1	100.6	101.2	102.0	100.9	99.5	100.3	99.7	97.5	98.3
H28 (2016)	102.2	98.8	101.9	104.5	104.8	101.4	105.6	109.2	107.3	109.9	118.7	114.8
H29 (2017)	119.9	123.7	125.8	126.6	126.7	126.0	124.6	131.5	129.1	132.4	124.9	122.0
H30 (2018)	118.4	117.0	116.8	120.5	117.7	120.4	115.4	114.2	113.9	114.1	110.4	111.0
R元(H31) (2019)	109.5	112.6	106.1	107.4	107.3	105.5	105.1	103.5	107.9	98.9	101.1	102.6
R2 (2020)	102.4	99.3	98.3	88.5	85.7	95.6	100.5	103.5	103.7	109.2	109.5	111.8
R3 (2021)	111.4	112.5	118.8									

(2) 一致指数 (Coincident Index)

(平成27年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H19 (2007)	88.8	93.5	94.3	95.9	92.9	99.4	93.5	98.1	96.6	97.8	97.7	95.3
H20 (2008)	90.7	95.2	96.4	94.0	90.5	91.7	93.4	87.5	79.4	82.1	70.5	65.3
H21 (2009)	57.9	53.2	49.7	52.8	54.1	53.6	58.2	59.8	61.5	63.6	64.6	66.4
H22 (2010)	72.8	74.5	74.9	77.4	78.2	80.0	79.3	76.9	79.7	79.2	81.5	81.1
H23 (2011)	82.9	84.0	78.9	82.2	81.0	84.1	84.1	86.7	83.2	87.1	83.7	84.8
H24 (2012)	83.9	83.4	86.2	87.1	91.6	86.1	86.0	86.0	85.9	87.9	89.8	90.4
H25 (2013)	85.0	89.1	89.1	90.1	99.6	99.0	104.0	96.4	107.4	109.6	112.8	108.1
H26 (2014)	105.7	109.1	115.0	102.2	109.2	104.1	102.0	99.6	97.8	98.6	95.4	99.4
H27 (2015)	104.6	101.4	92.9	103.2	97.7	97.8	99.1	98.0	102.0	102.9	99.7	100.8
H28 (2016)	103.9	100.8	104.0	107.1	100.6	103.8	103.2	108.1	105.9	104.6	104.9	105.3
H29 (2017)	104.6	102.9	109.7	106.2	108.9	111.0	113.0	110.8	109.3	105.2	110.8	114.1
H30 (2018)	106.5	105.2	113.1	107.8	113.7	114.3	110.7	114.3	105.5	108.8	107.4	105.6
R元(H31) (2019)	99.3	103.0	98.2	93.0	94.1	91.1	90.5	90.8	94.3	85.0	85.5	82.2
R2 (2020)	87.1	83.4	79.1	63.1	51.3	64.0	63.2	59.2	71.7	80.0	82.9	81.0
R3 (2021)	84.3	83.3	86.3									

(3) 遅行指数 (Lagging Index)

(平成27年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H19 (2007)	97.9	96.4	89.7	93.1	88.9	89.6	86.5	86.6	92.6	86.5	88.1	90.4
H20 (2008)	89.4	91.7	98.9	96.5	98.8	104.9	103.1	109.2	99.3	101.7	100.2	91.3
H21 (2009)	83.6	82.5	70.2	70.9	70.7	70.1	69.0	67.9	72.5	72.5	73.9	80.3
H22 (2010)	79.9	80.8	83.7	81.9	83.8	79.9	93.4	92.2	85.1	89.6	94.1	89.4
H23 (2011)	88.2	91.3	99.0	95.5	104.1	97.0	99.5	97.3	103.9	100.2	98.9	98.2
H24 (2012)	106.8	102.0	100.8	100.0	93.2	96.8	104.0	101.7	102.6	102.5	101.7	95.5
H25 (2013)	92.3	96.6	99.5	102.7	109.4	106.2	102.4	107.3	106.7	105.5	105.2	113.2
H26 (2014)	107.2	107.1	109.2	108.5	108.0	106.8	111.4	104.4	103.4	105.5	106.7	104.1
H27 (2015)	101.5	103.7	100.9	97.2	100.4	99.4	104.1	101.1	98.4	98.3	98.1	96.9
H28 (2016)	99.6	100.4	99.1	101.3	101.0	103.6	95.3	103.9	102.7	103.1	99.2	100.3
H29 (2017)	104.2	103.8	106.2	106.4	104.3	109.7	109.9	108.1	108.1	108.3	109.3	112.8
H30 (2018)	112.0	112.2	114.7	111.4	107.0	109.8	101.6	112.0	116.8	114.6	117.0	111.4
R元(H31) (2019)	107.2	108.7	108.1	106.1	104.9	103.9	104.0	101.8	102.9	107.6	107.2	111.9
R2 (2020)	112.4	113.0	109.6	105.8	103.5	105.4	104.9	100.0	94.2	89.3	85.5	85.0
R3 (2021)	83.4	84.0	93.5									

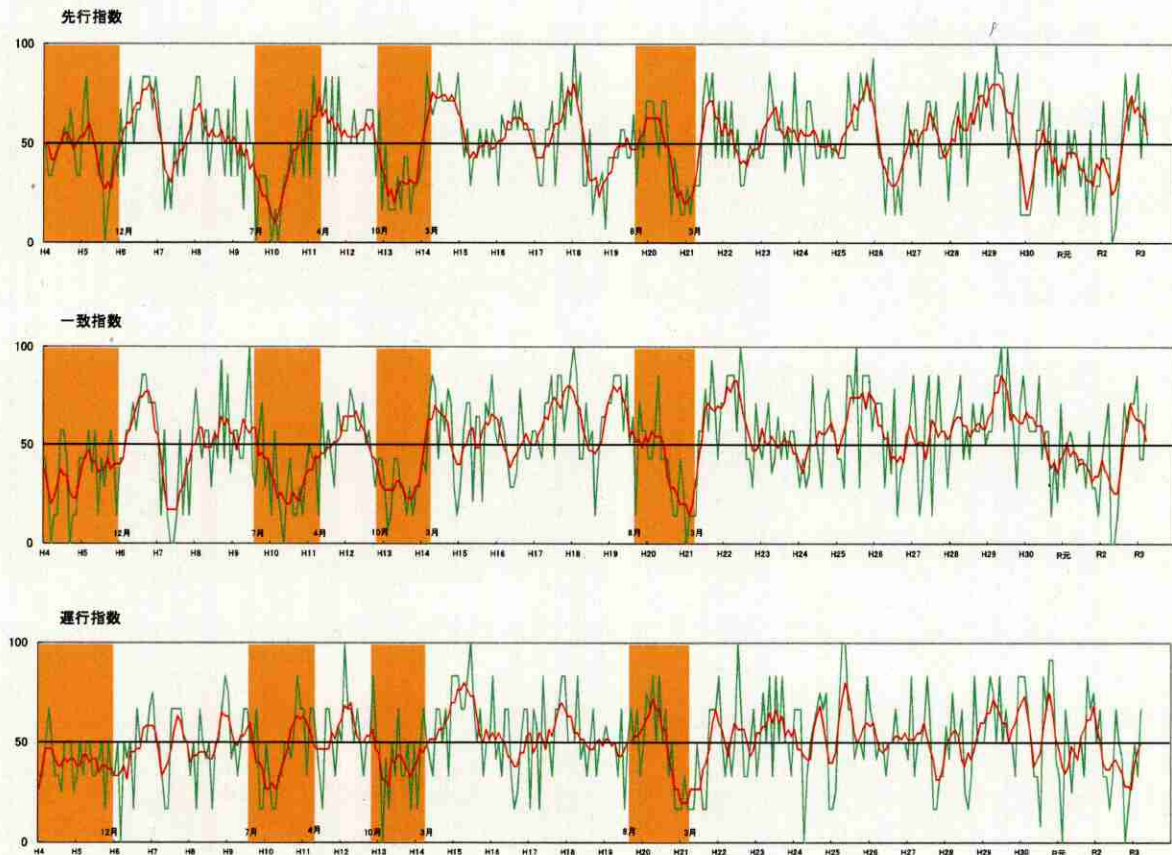
6. DI 変化方向表

年月	R元年					R2年					R3年										
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
先行	L1 新設住宅着工戸数	-	+	+	+	-	+	-	+	-	-	-	+	-	-	+	+	+	-	-	
	L2 投資財生産指数	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	
	L3 乗用車新車登録・届出台数	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+	+	+	-	-	
	L4 新規求人数	-	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	+	-	-	+	+	+	-	+	
	L5 所定外労働時間指数	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	
	L6 銀行貸出金残高	-	-	-	-	-	+	+	-	-	0	+	+	+	+	+	-	-	-	0	
	L7 日経商品指数	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
列	a 拡張系列数	1	4	1	2	2	5	3	3	0	0.5	2	4	6	4	5	5	6	3	5	3.5
	b 採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数 (DI) a/b	14.3	57.1	14.3	28.6	28.6	71.4	42.9	0.0	7.1	28.6	57.1	85.7	57.1	71.4	71.4	85.7	42.9	71.4	50.0	
一致	C1 鉱工業生産指数	-	+	-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	
	C2 生産財生産指数	-	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	
	C3 労働投入量指数	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	
	C4 県内空港利用者数	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	
	C5 建築着工床面積(非居住用)	+	-	-	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-	+	
	C6 実質百貨店・スーパー販売額	-	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+	
	C7 有効求人倍率	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	+	
列	c 拡張系列数	2	4	2	2	1	3	4	5	0	0	1	3	5	4	5	5	6	3	3	5
	d 採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	一致指数 (DI) c/d	28.6	57.1	28.6	28.6	14.3	42.9	57.1	71.4	0.0	0.0	14.3	42.9	71.4	57.1	71.4	71.4	85.7	42.9	42.9	71.4
遅行	Lg1 鉄鋼在庫量	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	
	Lg2 家計消費支出	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	
	Lg3 雇用保険基本手当受給率 ※	+	+	+	+	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	Lg4 法人事業税調定額	-	-	+	+	+	-	+	-	-	-	-	+	-	+	-	-	+	+	+	
	Lg5 債務保証申込件数	-	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	
	Lg6 消費者物価指数	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+	0	-	-	-	+	+	
列	e 拡張系列数	3	2	5	4	4.5	3	4	2	2	1	2	4	3	2.5	0	1	2	3	2	4
	f 採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	遅行指数 (DI) e/f	50.0	33.3	83.3	66.7	75.0	50.0	66.7	33.3	33.3	16.7	33.3	66.7	50.0	41.7	0.0	16.7	33.3	50.0	33.3	66.7

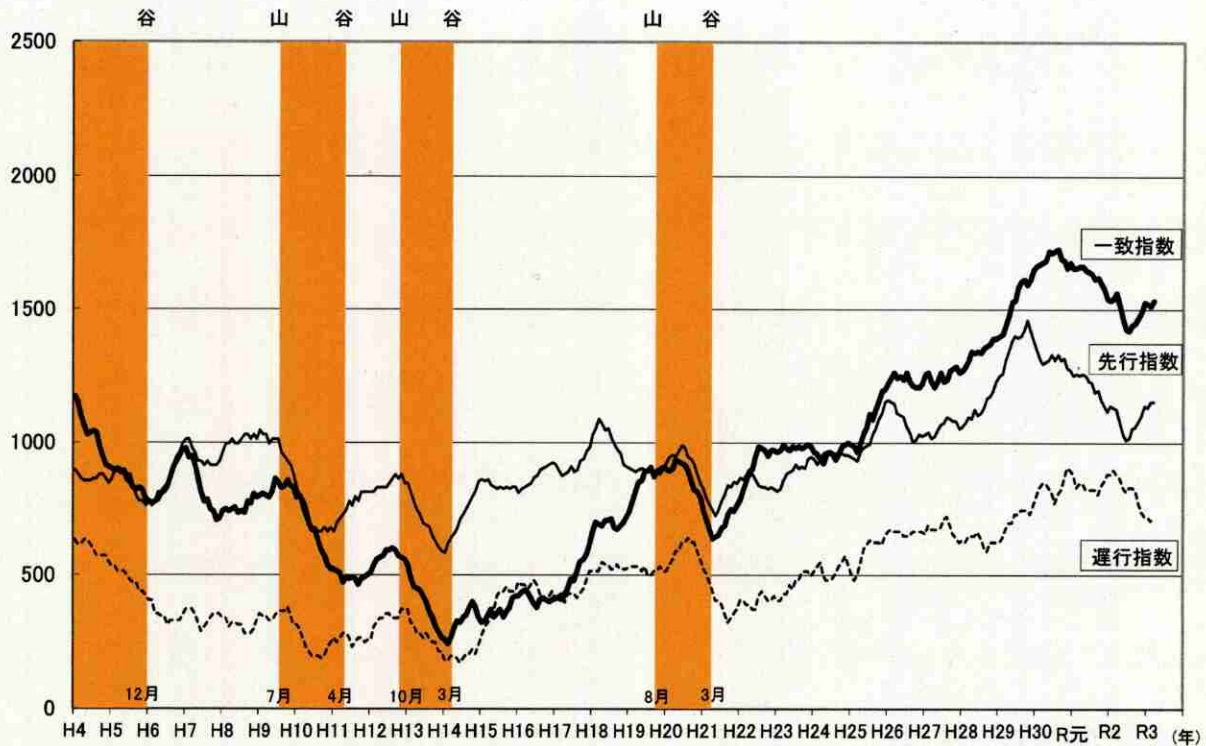
※:逆サイクル

7. DI 時系列グラフ

注:太線は5か月移動平均を、シャドー部分は景気後退期を示す。



8. DI 累積指数グラフ



9. 個別系列の概要

	系列名	内容	作成機関	備考
先行系列	L1 新設住宅着工戸数		国土交通省	季節調整値※
	L2 投資財生産指数		島根県統計調査課	季節調整値
	L3 乗用車新車登録・届出台数	普通車＋小型車＋軽乗用車	国土交通省中国運輸局	前年同月比
	L4 新規求人数	新規学卒者を除き、パートを含む	厚生労働省	季節調整値
	L5 所定外労働時間指数	事業所規模30人以上、製造業	島根県統計調査課	前年同月比
	L6 銀行貸出金残高	国内銀行＋信用金庫	日本銀行松江支店	前年同月比
	L7 日経商品指数	42種、月末値	(株)日本経済新聞社	前年同月比
一致系列	C1 鉱工業生産指数		島根県統計調査課	季節調整値
	C2 生産財生産指数		島根県統計調査課	季節調整値
	C3 労働投入量指数	$C31 \times C32 / 100$		
	C31 常用雇用指数	事業所規模30人以上、調査産業計	島根県統計調査課	季節調整値※
	C32 総実労働時間指数	事業所規模30人以上、調査産業計	島根県統計調査課	季節調整値※
	C4 県内空港利用者数	県内空港(出雲、石見、隠岐)	島根県港湾空港課	季節調整値※
	C5 建築着工床面積	非居住用	国土交通省	季節調整値※
C6 実質百貨店・スーパー販売額	名目百貨店・スーパー販売額／消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	経済産業省中国経済産業局	前年同月比	
C7 有効求人倍率	新規学卒者を除き、パートを含む	厚生労働省	季節調整値	
遅行系列	Lg1 鉄鋼在庫量	銑鉄铸件在庫量	経済産業省	季節調整値※
	Lg2 家計消費支出	松江市勤労者世帯の消費支出(名目)	総務省統計局	前年同月比
	Lg3 雇用保険基本手当受給率(逆)	$Lg31 / (Lg31 + Lg32) \times 100$		
	Lg31 雇用保険の受給者実人員		厚生労働省島根労働局	季節調整値※
	Lg32 被保険者数		厚生労働省島根労働局	季節調整値※
	Lg4 法人事業税調定額	地方法人特別税を含む	島根県税務課	季節調整値※
Lg5 債務保証申込件数		島根県信用保証協会	季節調整値※	
Lg6 消費者物価指数	松江市、生鮮食品を除く総合	島根県統計調査課	前年同月比	

注:「(逆)」とは逆サイクル系列を表す。

「季節調整値※」は、米国センサス局法「X-12-ARIMA」を使用して島根県で独自に算出している。その他の季節調整値は、各作成機関が公表している季節調整値を使用している。

10. 景気基準日付

島根県では、各景気循環における経済活動の比較などのため、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付(景気の山、谷)を設定している。

景気基準日付は、一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づいて設定している。このヒストリカルDIは、個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇(プラス)、山から谷にいたる期間はすべて下降(マイナス)として、DIを算出したものである。ヒストリカルDIが50%ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷、上から下に切る直前の月が景気の山に対応する。

	島根県の景気基準日付					
	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第6循環	S40年7月	S44年12月	S46年10月	53か月	22か月	75か月
第7循環	S46年10月	S48年11月	S50年4月	25か月	17か月	42か月
第8循環	S50年4月	S51年11月	S52年12月	19か月	13か月	32か月
第9循環	S52年12月	S55年3月	S58年5月	27か月	38か月	65か月
第10循環	S58年5月	S60年5月	S61年11月	24か月	18か月	42か月
第11循環	S61年11月	H3年3月	H5年12月	52か月	33か月	85か月
第12循環	H5年12月	H9年7月	H11年4月	43か月	21か月	64か月
第13循環	H11年4月	H12年10月	H14年3月	18か月	17か月	35か月
第14循環	H14年3月	H19年8月	H21年3月	65か月	19か月	84か月

	全国の景気基準日付					
	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		S26年6月	S26年10月		4か月	
第2循環	S26年10月	S29年1月	S29年11月	27か月	10か月	37か月
第3循環	S29年11月	S32年6月	S33年6月	31か月	12か月	43か月
第4循環	S33年6月	S36年12月	S37年10月	42か月	10か月	52か月
第5循環	S37年10月	S39年10月	S40年10月	24か月	12か月	36か月
第6循環	S40年10月	S45年7月	S46年12月	57か月	17か月	74か月
第7循環	S46年12月	S48年11月	S50年3月	23か月	16か月	39か月
第8循環	S50年3月	S52年1月	S52年10月	22か月	9か月	31か月
第9循環	S52年10月	S55年2月	S58年2月	28か月	36か月	64か月
第10循環	S58年2月	S60年6月	S61年11月	28か月	17か月	45か月
第11循環	S61年11月	H3年2月	H5年10月	51か月	32か月	83か月
第12循環	H5年10月	H9年5月	H11年1月	43か月	20か月	63か月
第13循環	H11年1月	H12年11月	H14年1月	22か月	14か月	36か月
第14循環	H14年1月	H20年2月	H21年3月	73か月	13か月	86か月
第15循環	H21年3月	H24年3月	H24年11月	36か月	8か月	44か月
第16循環	H24年11月	(H30年10月)		71か月		

()は暫定設定

《利用の手引き》

1 景気動向指数とは

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、コンポジット・インデックス(CI)とディフュージョン・インデックス(DI)があり、CIは構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を、DIは構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的としています。

CI・DIともに、景気に対し先行して動く「先行指数」、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3本の指数があります。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用います。

2 CIの概要と利用の仕方

<1 目的>

CIは、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としています。

<2 作成方法>

CIの作成方法は、内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。詳しくは内閣府のホームページの「統計の作成方法」(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>)を参照してください。

なお、閾(いき)値の算出、外れ値の刈り込みにあたって用いるデータの期間は昭和59年1月から令和2年12月としており、閾値は2.16に設定しています。

<3 利用の仕方>

一般的に、一致CIが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、その変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表しています。ただし、月々のCIの動きには不規則な動きも含まれているため、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見るのが望ましく、足元の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均を加味して総合的に判断します。ただし、景気の転換点がどこかについては、ヒストリカルDIに基づいて判断します。

3 DIの概要と利用の仕方

<1 目的>

DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的としています。

<2 作成方法>

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加した時には「+」を、保合いの時には「0」を、減少した時には「-」をつけます(変化方向表)。その上で、先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合(%)をDIとします。ただし、逆サイクルの系列は、増加した時には-を、保合いの時には0を、減少した時には+をつけます。

また、累積DIは、基準月(昭和54年3月)の値を0として各月のDIの値を累積したものです。

$$DI = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100(\%)$$

(保合い(0)の場合は0.5としてカウントします)

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (DI(t) - 50)$$

(注: グラフを見やすくするために先行指数に1000、遅行指数に500を加算してあります)

<3 利用の仕方>

DIは、採用系列のうち改善している指標の割合のことで、景気各経済部門への波及の度合いを表します。月々の振れがあるものの、一致DIは、景気拡張局面では50%を上回り、後退局面では下回る傾向があります。

DIは、景気の拡張が経済活動のより多くの分野に浸透していったことを示す指標であり、景気拡張が加速していることを示すものではないことに注意が必要です。

※本手引きは、内閣府経済社会総合研究所作成の手引きの一部を抜粋、加工して作成したものです。

本表の内容についてのご質問は下記にお問い合わせください。

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地
島根県政策企画局統計調査課 調査分析グループ
電話 0852(22)5070

2020年平均

資料番号
No. 15

2015年基準 **松江市消費者物価指数**

総合指数 100.6 | **前年比 ▲0.6%**

(2015年=100)

1 概況

- (1)総合指数は、2015年を100として100.6 前年比0.6%の下落。
- (2)生鮮食品を除く総合指数は100.1 前年比0.9%の下落。
- (3)生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.2 前年比0.4%の下落。

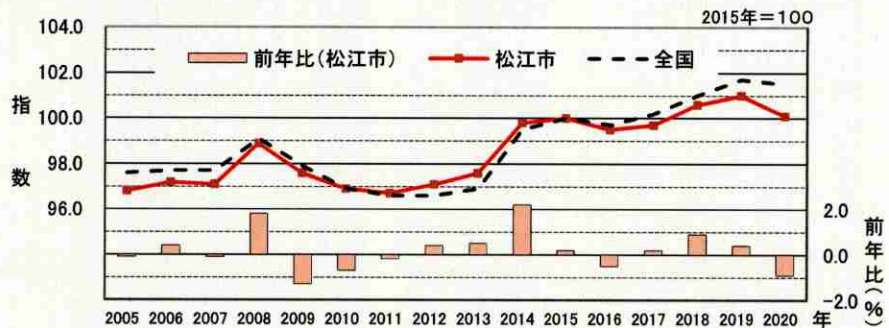
全国の総合指数は101.8、前年と同水準。
全国の生鮮食品を除く総合指数は101.5、前年比0.2%の下落。
全国の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.8、前年比0.2%の上昇。

2 指数の動向

(1)総合

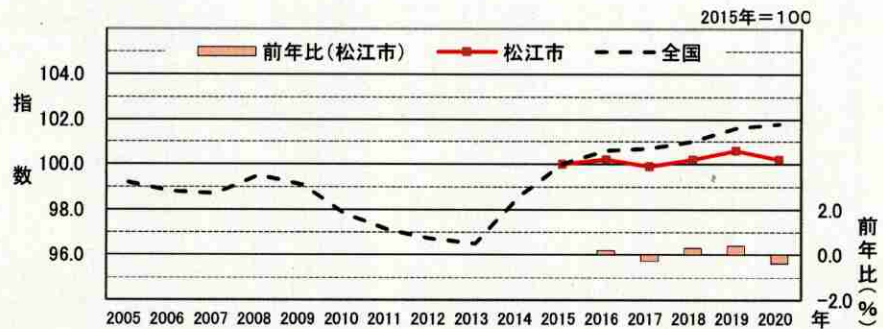


(2)生鮮食品を除く総合



(3)生鮮食品及びエネルギーを除く総合

※松江市は2015年1月分以降の公表。



島根県政策企画局統計調査課

(生活消費グループ TEL 0852-22-5072)

しまね統計情報データベース <http://pref.shimane-toukei.jp/>

※松江市消費者物価指数は、総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

3 10大費目別対前年比及び寄与度

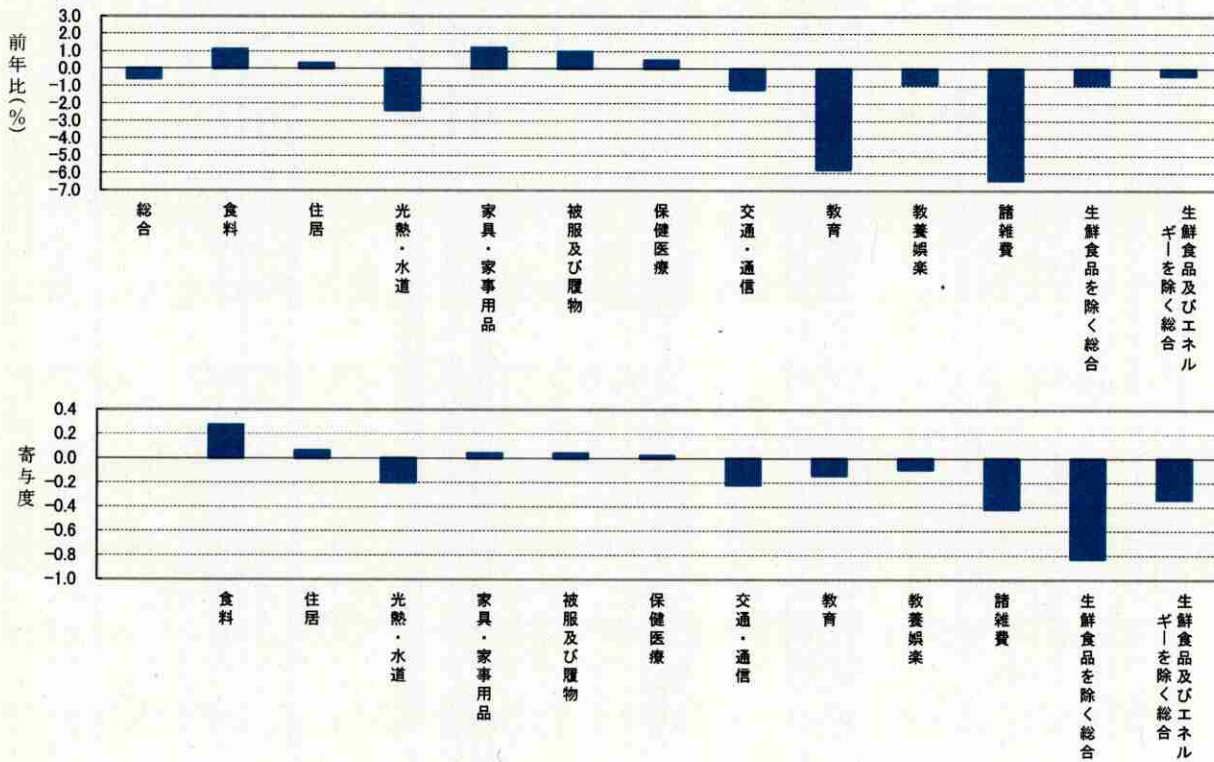
(松江市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウエイト	10000	2479	1918	795	320	371	406	1855	242	938	674	9609	8748
指数	100.6	104.6	98.4	101.2	98.1	105.1	104.3	97.6	97.6	104.6	92.1	100.1	100.2
前年比(%)	▲0.6	1.1	0.3	▲2.4	1.2	1.0	0.5	▲1.2	▲5.8	▲0.9	▲6.4	▲0.9	▲0.4
*寄与度		0.27	0.06	▲0.20	0.04	0.04	0.02	▲0.22	▲0.14	▲0.09	▲0.42	▲0.83	▲0.34

(注1)ウエイトとは、それぞれの支出金額の家計費全体に占める割合です。したがって、総合指数への影響はウエイトの数値に比例します。

(注2)寄与度とは、物価全体の上昇(下落)に対して各項目がどれだけ影響したかを表す数字です。

(注3)変化率及び寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。



(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウエイト	10000	2623	2087	745	348	412	430	1476	316	989	574	9586	8802
指数	101.8	105.8	100.4	98.8	102.5	103.7	104.3	98.8	93.2	103.1	99.3	101.5	101.8
前年比(%)	0.0	1.4	0.6	▲2.4	2.3	1.1	0.3	▲0.2	▲7.8	▲0.6	▲2.0	▲0.2	0.2
*寄与度		0.37	0.12	▲0.18	0.08	0.05	0.01	▲0.03	▲0.24	▲0.06	▲0.12	▲0.16	0.18

*【寄与度の計算】

寄与度とは、ある項目の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えるかを示したものであり、計算式は次のとおりです。

$$A\text{項目の寄与度} = \frac{\text{当期の}A\text{項目の指数} - \text{前期の}A\text{項目の指数}}{\text{前期の総合指数}} \times \frac{A\text{項目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}} \times 100$$

注意:寄与度の計算は、2010年基準指数から端数処理前の指数値を用いて計算されているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。

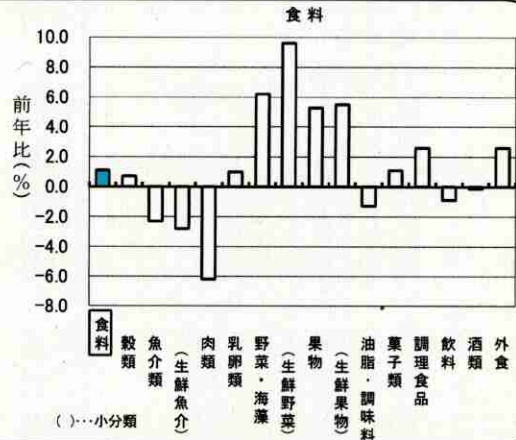
4 10大費目の前年比内訳

※枠内記載は、原則として中分類で寄与度の大きいもの。

(1) 食料は104.6となり、対前年比1.1%の上昇

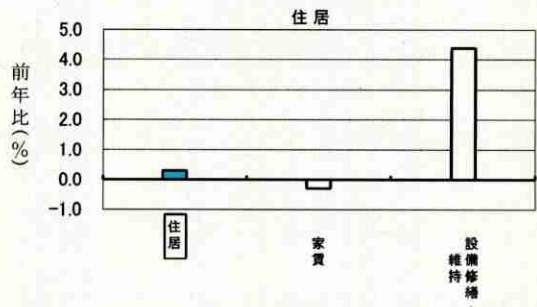
(中分類) 生鮮野菜 ※対前年比(寄与度) +9.6%(+0.17)

*はくさい、キャベツなどの値上がり



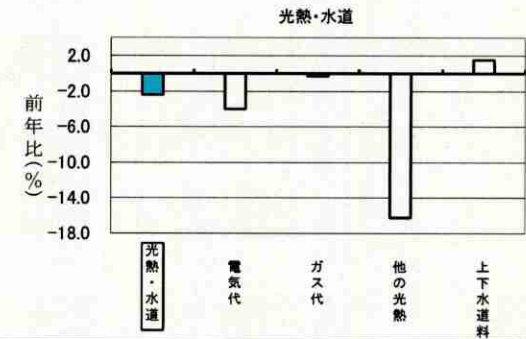
(2) 住居は98.4となり、対前年比0.3%の上昇

(中分類) 設備修繕・維持 ※対前年比(寄与度) +4.4%(+0.11)



(3) 光熱・水道は101.2となり、対前年比2.4%の下落

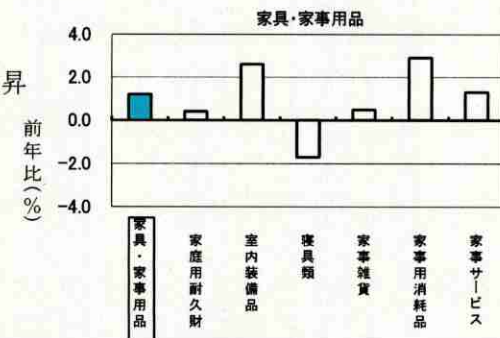
(中分類) 電気代 ※対前年比(寄与度) ▲4.0%(▲0.16)



(4) 家具・家事用品は98.1となり、対前年比1.2%の上昇

(中分類) 家事用消耗品 ※対前年比(寄与度) +2.9%(+0.03)

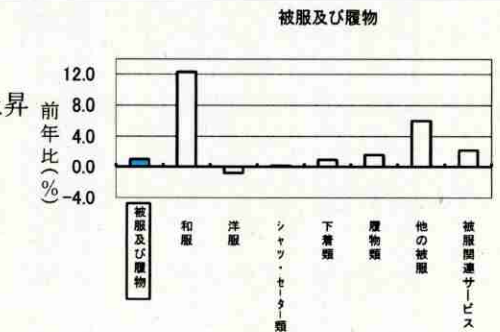
*ティッシュペーパーなどの値上がり



(5) 被服及び履物は105.1となり、対前年比1.0%の上昇

(中分類) 他の被服 ※対前年比(寄与度) +6.0%(+0.02)

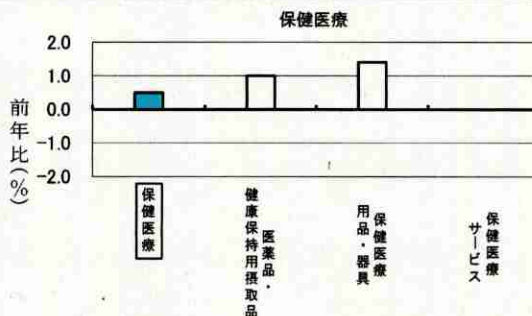
*ベルトなどの値上がり



(6) 保健医療は104.3となり、対前年比0.5%の上昇

(中分類) ※対前年比(寄与度)
 保健医療用品・器具 +1.4%(+0.01)

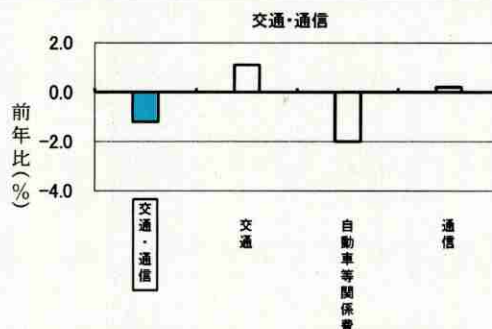
*眼鏡などの値上がり



(7) 交通・通信は97.6となり、対前年比1.2%の下落

(中分類) ※対前年比(寄与度)
 自動車等関係費 ▲2.0%(▲0.25)

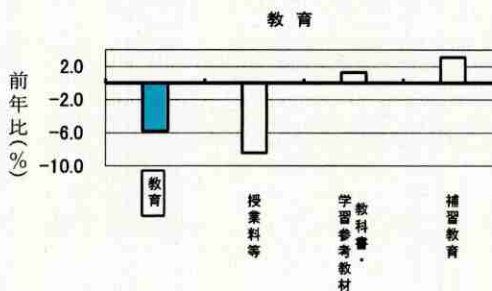
*カーナビゲーションなどの値下がり



(8) 教育は97.6となり、対前年比5.8%の下落

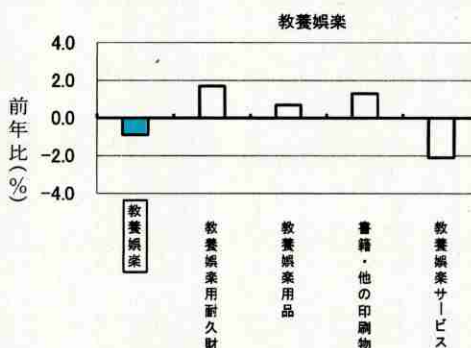
(中分類) ※対前年比(寄与度)
 授業料等 ▲8.4%(▲0.16)

*幼稚園保育料の無償化



(9) 教養娯楽は104.6となり対前年比0.9%の下落

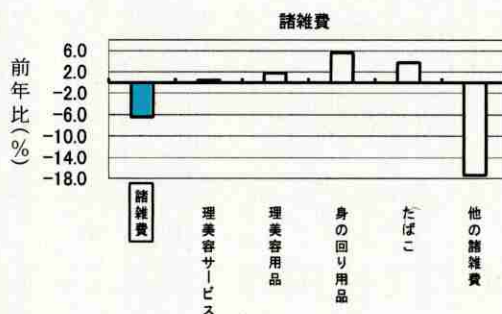
(中分類) ※対前年比(寄与度)
 教養娯楽サービス ▲2.1%(▲0.13)



(10) 諸雑費は92.1となり、対前年比6.4%の下落

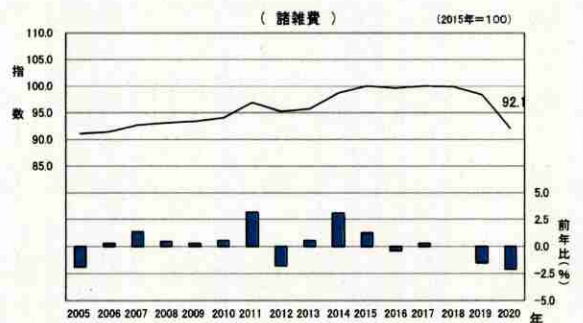
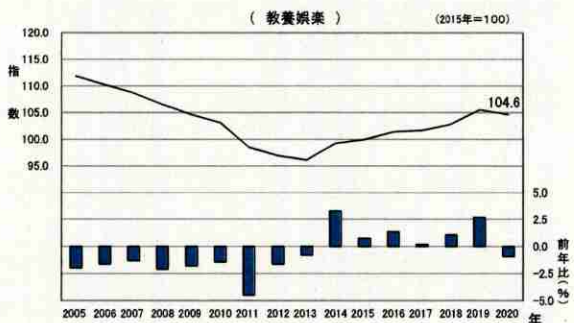
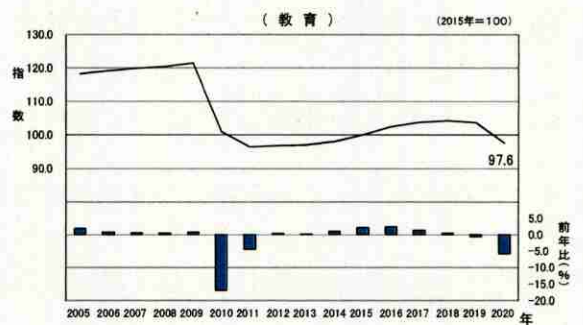
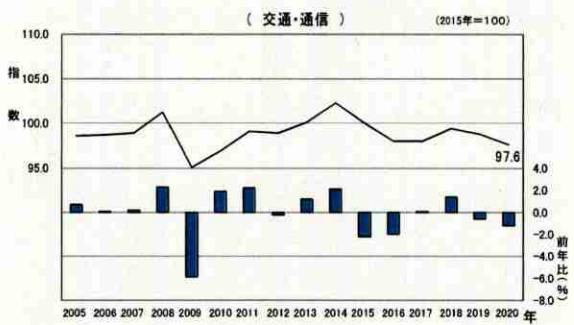
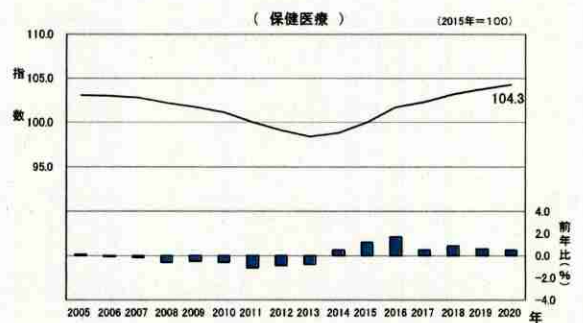
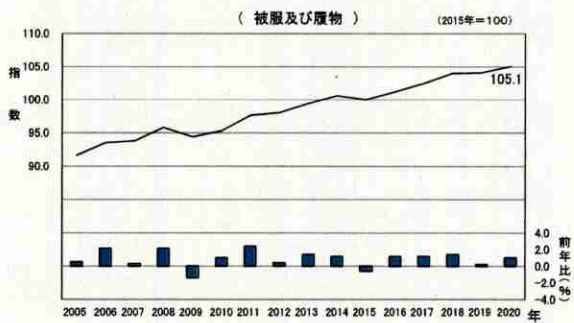
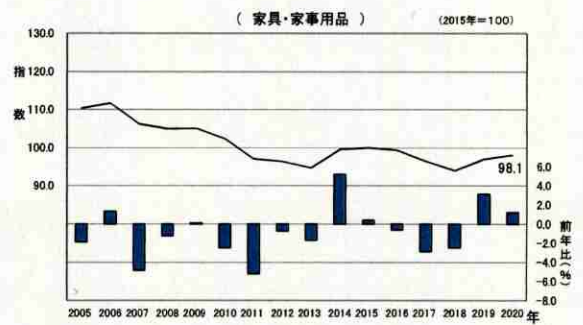
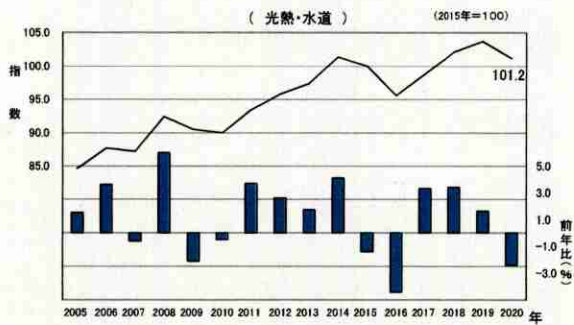
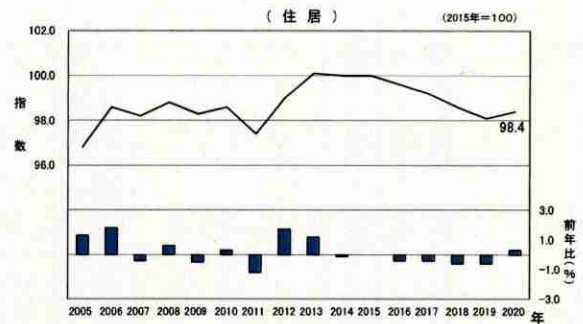
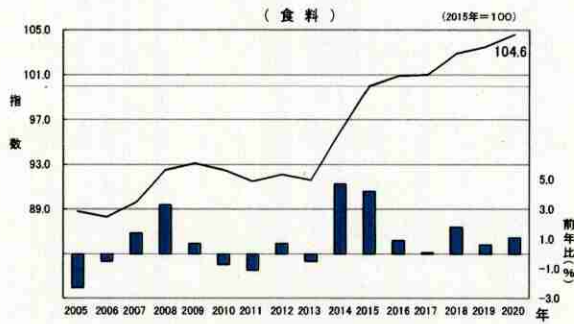
(中分類) ※対前年比(寄与度)
 他の諸雑費 ▲17.4%(▲0.51)

*保育所保育料(5歳児)の無償化



注: 枠内記載の『*の品目』は、「小売物価統計調査」結果を利用して、価格比較できるものについてのみ記載しています。

5 10大費目別指数年次推移グラフ



6 中分類別の指数の推移

2015年=100

平成27年=100

(1)年平均(2005年~2020年)

中分類	ウエイト	2005 平成17	2006 18	2007 19	2008 20	2009 21	2010 22	2011 23	2012 24	2013 25	2014 26	2015 27	2016 28	2017 29	2018 30	2019 令和元	2020 2
総合	10000	95.7	96.2	96.3	97.8	96.7	96.2	95.8	96.2	96.6	99.2	100.0	99.7	99.9	100.9	101.3	100.6
食料	2479	88.8	88.3	89.6	92.5	93.1	92.5	91.5	92.1	91.6	95.9	100.0	100.9	101.0	102.9	103.5	104.6
穀類	204	100.1	97.0	94.5	107.2	107.9	103.2	99.9	102.6	105.2	102.6	100.0	101.3	102.7	105.0	105.8	106.5
魚介類	198	67.5	67.9	72.0	71.8	74.8	73.6	69.3	72.7	73.5	84.6	100.0	100.9	107.7	109.4	112.1	109.5
肉類	228	93.9	85.6	87.8	93.2	90.5	88.2	85.9	90.5	88.4	94.6	100.0	97.9	93.9	96.5	97.4	91.4
乳卵類	116	82.7	82.1	83.0	89.7	93.6	92.7	92.7	91.2	89.3	96.3	100.0	99.8	98.5	98.9	101.6	102.6
野菜・海藻	274	89.8	92.6	92.5	91.8	94.5	98.9	97.2	95.3	93.3	96.9	100.0	104.7	101.9	107.1	101.3	107.6
果物	101	85.1	87.5	91.6	86.2	82.9	88.0	90.7	89.0	86.6	92.3	100.0	106.7	106.1	113.0	116.0	122.1
油脂・調味料	122	87.5	86.2	86.0	90.9	88.8	89.1	89.8	90.1	92.7	97.7	100.0	99.4	99.0	96.9	95.9	94.6
菓子類	236	89.4	88.9	89.6	94.6	98.3	97.3	94.4	93.5	93.1	96.5	100.0	100.9	100.3	101.8	104.5	105.6
調理食品	275	87.5	87.6	90.9	97.3	98.5	95.0	95.9	96.1	94.8	97.5	100.0	100.4	100.4	101.6	103.0	105.7
飲料	125	95.7	95.8	96.9	96.9	97.3	95.2	95.4	95.9	96.0	98.9	100.0	99.0	97.0	96.5	97.3	96.5
酒類	125	105.2	102.9	100.9	101.5	101.3	100.8	100.3	98.3	97.9	100.2	100.0	100.1	103.0	103.8	102.3	102.2
外食	476	91.5	92.2	93.2	94.2	93.3	93.1	94.0	94.3	93.9	97.4	100.0	100.5	101.7	102.9	104.5	107.3
住居	1918	96.8	96.6	98.2	98.8	98.3	98.6	97.4	99.0	100.1	100.0	100.0	99.6	99.2	98.6	98.1	98.4
家賃	1679	95.6	97.5	97.5	98.3	97.8	98.2	96.9	98.7	100.6	100.1	100.0	99.9	99.3	98.6	97.5	97.2
設備修繕・維持	240	109.1	109.0	103.6	101.7	101.6	100.7	99.7	100.4	97.8	99.4	100.0	97.8	98.3	98.8	102.3	106.9
光熱・水道	795	84.6	87.7	87.2	82.4	90.5	90.0	93.4	95.8	97.4	101.4	100.0	95.6	98.8	102.1	103.7	101.2
電気代	375	85.7	87.3	87.1	90.4	91.3	87.7	90.1	93.7	95.7	100.7	100.0	94.7	98.9	104.0	106.8	102.5
ガス代	165	79.9	84.7	86.0	92.5	92.1	92.6	94.8	96.8	97.8	101.3	100.0	96.4	98.5	99.4	100.0	99.6
他の光熱	38	69.6	84.0	86.3	113.1	79.8	91.5	108.3	110.1	117.5	124.0	100.0	75.8	92.0	107.9	109.4	91.6
上下水道料	218	95.0	95.0	90.6	91.2	91.8	91.8	94.7	95.6	95.6	97.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	101.9
家具・家事用品	320	110.3	111.7	106.3	105.0	105.1	102.4	97.1	96.4	94.7	99.6	100.0	99.4	98.5	94.0	97.0	98.1
家庭用耐久財	96	153.8	159.0	133.2	122.5	120.9	113.5	101.8	99.9	93.5	99.1	100.0	95.1	88.9	85.4	92.4	92.7
室内装備品	23	105.5	108.4	110.8	113.0	114.4	115.2	106.3	104.3	103.2	105.8	100.0	91.1	83.8	68.1	63.2	64.9
寝具類	18	68.0	66.1	66.2	65.8	67.0	68.2	74.8	76.6	80.6	101.5	100.0	103.2	100.2	98.7	108.4	106.5
家事雑貨	66	97.1	98.6	99.6	100.0	102.0	102.9	95.4	96.6	95.6	97.9	100.0	107.4	107.9	106.6	106.1	106.6
家事用消耗品	90	99.9	98.8	99.0	102.5	101.6	95.3	95.5	94.4	95.3	98.6	100.0	99.2	97.6	98.0	100.4	103.3
家事サービス	26	99.7	99.7	99.5	99.3	98.4	98.3	98.1	98.1	97.9	99.6	100.0	99.9	99.8	99.9	100.9	102.2
被服及び履物	371	91.6	93.5	93.8	95.8	94.4	95.3	97.6	99.0	99.4	100.6	100.0	101.2	102.5	104.0	104.1	105.1
衣料	141	99.1	99.7	100.0	100.3	96.7	97.9	97.5	99.9	101.4	101.7	100.0	98.6	99.0	99.0	99.6	99.3
和服	5	117.4	117.4	117.4	117.4	117.4	117.4	115.5	114.2	114.2	106.0	100.0	100.0	100.0	102.1	114.6	
洋服	136	97.1	97.8	98.1	98.5	94.6	95.9	95.6	98.4	100.0	101.3	100.0	98.6	99.0	99.0	99.5	98.7
シャツ・セーター・下着類	112	80.8	85.4	85.6	88.8	90.1	91.1	98.1	97.4	101.0	101.7	100.0	101.4	103.9	107.8	107.0	107.3
シャツ・セーター類	79	73.5	79.7	80.2	84.9	87.2	89.0	98.4	98.9	103.1	103.0	100.0	101.8	106.6	111.5	111.4	111.5
下着類	33	107.5	105.6	104.4	102.0	99.4	97.3	97.4	93.1	95.1	98.0	100.0	100.3	97.4	98.9	96.2	97.1
履物類	51	88.5	88.4	88.2	92.1	93.0	92.0	95.1	92.1	89.2	95.3	100.0	109.3	112.5	113.1	114.9	116.8
他の被服	32	108.4	109.0	110.1	110.6	103.3	105.3	103.8	102.5	101.5	99.4	100.0	100.7	99.2	101.0	106.0	112.4
被服関連サービス	35	86.8	86.8	88.0	92.8	93.0	93.6	93.8	94.6	94.6	98.5	100.0	100.0	100.2	100.7	96.0	98.2
保健医療	406	103.1	103.0	102.8	102.2	101.7	101.1	100.0	99.1	98.4	98.8	100.0	101.7	102.3	103.2	103.8	104.3
医薬品・健康保持用採取品	106	112.2	112.5	112.1	111.8	108.5	103.8	100.4	97.6	95.2	97.2	100.0	102.0	101.3	99.1	98.8	99.8
保健医療用品・器具	74	116.0	115.9	112.8	109.9	106.5	105.5	104.5	103.1	101.9	99.7	100.0	101.6	100.6	99.9	100.2	101.7
保健医療サービス	226	95.0	94.7	95.5	95.5	97.2	98.1	98.0	98.2	98.4	99.2	100.0	101.6	103.3	106.2	107.3	107.2
交通・通信	1855	98.6	98.7	98.9	101.2	95.1	96.9	99.1	98.9	100.1	102.3	100.0	98.0	98.0	99.4	98.8	97.6
交通	124	93.1	92.5	92.6	94.1	92.9	91.3	92.2	92.2	92.2	97.5	100.0	99.2	98.2	98.4	99.2	100.3
自動車等関係費	1217	95.2	97.4	98.7	102.1	92.7	96.2	99.1	99.4	101.9	104.0	100.0	97.3	99.2	102.1	102.4	100.4
通信	514	107.8	103.6	101.3	101.3	100.8	100.0	101.0	99.5	98.4	99.6	100.0	99.2	95.0	93.1	90.0	90.2
教育	242	118.3	119.2	119.9	120.5	121.5	100.9	96.4	96.8	97.0	98.0	100.0	102.4	103.7	104.2	103.6	97.6
授業料等	186	126.4	126.9	127.5	128.3	129.0	100.5	94.0	94.4	94.5	96.9	100.0	103.0	104.5	105.2	103.7	95.0
教科書・学習参考教材	9	82.4	82.7	84.1	84.1	90.6	91.3	91.4	93.1	96.4	98.6	100.0	100.4	101.0	101.1	101.4	102.7
補習教育	47	100.2	103.0	103.5	103.8	104.0	104.0	104.6	104.8	104.8	101.2	100.0	100.7	100.9	100.9	103.7	106.9
教養娯楽	938	111.9	110.2	108.7	106.5	104.6	103.1	98.5	96.9	96.1	99.3	100.0	101.4	101.7	102.8	105.5	104.6
教養娯楽用耐久財	47	466.1	385.5	321.6	247.5	192.5	155.7	114.9	100.0	96.5	99.4	100.0	100.6	98.7	96.8	94.6	96.2
教養娯楽用品	192	101.2	99.5	98.3	96.5	98.0	97.1	94.2	94.0	95.8	100.8	100.0	101.6	100.9	101.1	105.3	106.0
書籍・他の印刷物	129	93.8	94.3	94.6	94.9	95.2	95.5	95.8	96.2	96.4	98.7	100.0	100.3	100.7	101.2	108.1	109.5
教養娯楽サービス	570	98.8	99.8	100.4	100.5	98.9	98.4	98.3	97.9	96.0	98.6	100.0	101.7	102.4	104.2	105.9	103.7
諸雑費	674	91.1	91.4	92.7	93.1	93.4	94.0	96.9	95.2	95.7	98.7	100.0	99.6	100.0	99.9	98.4	92.1
理美容サービス	100	102.6	102.9	103.1	103.1	103.1	102.2	100.9	100.6	100.3	100.0	100.0	99.8	98.1	98.		

(2) 前年比(2005年~2020年)

中分類	2005 平成17	2006 18	2007 19	2008 20	2009 21	2010 22	2011 23	2012 24	2013 25	2014 26	2015 27	2016 28	2017 29	2018 30	2019 令和元	2020 2
総合	-0.4	0.5	0.1	1.6	-1.2	-0.5	-0.4	0.4	0.4	2.6	0.8	-0.3	0.3	1.0	0.3	-0.6
食料	-2.3	-0.5	1.4	3.3	0.7	-0.7	-1.1	0.7	-0.5	4.7	4.2	0.9	0.1	1.8	0.6	1.1
穀類	-5.0	-3.1	-2.6	13.5	0.7	-4.4	-3.1	2.7	2.5	-2.5	-2.5	1.3	1.4	2.2	0.7	0.7
魚介類	0.9	0.6	6.2	-0.3	4.1	-1.6	-5.9	4.9	1.1	15.2	18.2	0.9	6.7	1.6	2.4	-2.3
肉類	-6.9	-8.9	2.6	6.1	-2.9	-2.5	-2.6	5.3	-2.3	7.0	5.7	-2.1	-4.1	2.9	0.9	-6.2
乳卵類	1.3	-0.7	1.1	8.1	4.3	-1.0	0.0	-1.7	-2.0	7.9	3.8	-0.2	-1.2	0.4	2.7	1.0
野菜・海藻	-10.1	3.1	-0.1	-0.8	3.0	4.7	-1.8	-1.9	-2.1	3.8	3.2	4.7	-2.7	5.1	-5.4	6.2
果物	3.5	2.9	4.7	-5.9	-3.8	6.2	3.0	-1.9	-2.7	6.6	8.4	6.7	-0.5	6.5	2.7	5.3
油脂・調味料	-1.5	-1.5	-0.2	5.7	-2.3	0.3	0.8	0.4	2.9	5.4	2.3	-0.6	-0.4	-2.1	-1.1	-1.3
菓子類	-0.3	-0.5	0.7	5.6	4.0	-1.1	-2.9	-1.0	-0.4	3.6	3.7	0.9	-0.6	1.5	2.6	1.1
調理食品	-2.4	0.1	3.8	7.0	1.2	-3.5	0.9	0.2	-1.4	2.9	2.5	0.4	0.0	1.1	1.4	2.6
飲料	-2.4	0.1	1.2	0.0	0.4	-2.2	0.2	0.5	0.1	3.1	1.1	-1.0	-2.0	-0.5	0.8	-0.9
酒類	0.7	-2.2	-1.9	0.6	-0.2	-0.5	-0.5	-2.0	-0.4	2.3	-0.2	0.1	2.9	0.8	-1.4	-0.1
外食	0.6	0.7	1.1	1.1	-1.0	-0.2	1.0	0.3	-0.4	3.8	2.7	0.5	1.2	1.2	1.5	2.6
住居	1.3	1.8	-0.4	0.8	-0.5	0.3	-1.2	1.7	1.2	-0.1	0.0	-0.4	-0.4	-0.6	-0.6	0.3
家賃	1.6	2.0	0.0	0.8	-0.5	0.4	-1.3	1.8	1.9	-0.4	-0.1	-0.1	-0.6	-0.7	-1.1	-0.3
設備修繕・維持	-0.8	-0.1	-5.0	-1.8	-0.1	-0.9	-1.0	0.7	-2.6	1.7	0.6	-2.2	0.5	0.5	3.5	4.4
光熱・水道	1.5	3.6	-0.6	6.0	-2.1	-0.5	3.7	2.6	1.7	4.1	-1.4	-4.4	3.3	3.4	1.6	-2.4
電気代	0.0	1.8	-0.2	3.8	0.9	-3.9	2.8	4.0	2.1	5.2	-0.7	-5.3	4.4	5.1	2.7	-4.0
ガス代	1.7	6.1	1.5	7.5	-0.4	0.6	2.3	2.1	1.1	3.6	-1.3	-3.6	2.2	0.9	0.6	-0.3
他の光熱	21.1	20.7	2.7	31.1	-29.4	14.7	18.3	1.7	6.7	5.5	-19.4	-24.2	21.3	17.3	1.4	-16.2
上下水道料	0.0	0.0	-4.6	0.6	0.7	0.0	3.1	1.0	0.0	2.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.3	1.5
家具・家事用品	-1.9	1.3	-4.8	-1.2	0.1	-2.5	-5.2	-0.7	-1.7	5.2	0.4	-0.6	-2.9	-2.5	3.1	1.2
家庭用耐久財	-6.0	3.4	-16.2	-8.0	-1.4	-6.1	-10.3	-1.9	-6.3	5.9	0.9	-4.9	-6.5	-3.9	8.1	0.4
室内装備品	-1.9	2.8	2.2	1.9	1.3	0.6	-7.7	-1.9	-1.0	2.5	-5.5	-8.9	-8.1	-18.7	-7.1	2.6
寝具類	3.8	-2.8	0.1	-0.5	1.8	1.7	9.8	2.4	5.2	25.9	-1.5	3.2	-2.9	-1.5	9.8	-1.7
家事雑貨	0.9	1.5	1.0	0.4	2.0	0.9	-7.2	1.2	-1.0	2.4	2.2	7.4	0.4	-1.2	-0.4	0.5
家事用消耗品	-2.0	-1.1	0.2	3.5	-0.9	-6.2	0.2	-1.1	1.0	3.4	1.5	-0.8	-1.6	0.4	2.4	2.9
家事サービス	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.9	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	1.8	0.4	-0.1	-0.2	0.1	1.0	1.3
被服及び履物	0.5	2.1	0.3	2.1	-1.4	1.0	2.4	0.4	1.4	1.2	-0.6	1.2	1.2	1.4	0.2	1.0
衣料	1.0	0.6	0.3	0.3	-3.6	1.2	-0.4	2.5	1.5	0.3	-1.7	-1.4	0.4	0.0	0.5	-0.3
和服	-0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.6	-1.1	0.0	-7.2	-5.7	0.0	0.0	0.0	2.1	12.3
洋服	1.2	0.7	0.3	0.4	-3.9	1.3	-0.2	2.9	1.6	1.2	-1.3	-1.4	0.5	0.0	0.5	-0.8
シャツ・セーター・下着類	1.6	5.7	0.2	3.8	1.5	1.2	7.7	-0.8	3.7	0.6	-1.7	1.4	2.5	3.8	-0.8	0.3
シャツ・セーター類	0.4	8.4	0.6	5.9	2.7	2.1	10.5	0.5	4.2	-0.1	-2.9	1.8	4.6	4.6	-0.1	0.1
下着類	3.9	-1.7	-1.2	-2.3	-2.5	-2.2	0.2	-4.4	2.2	3.0	2.0	0.3	-2.9	1.6	-2.7	0.9
履物類	-2.0	-0.2	-0.2	4.4	1.0	-1.0	3.4	-3.2	-3.1	6.8	5.0	9.3	2.9	0.5	1.6	1.6
他の被服	-1.5	0.5	1.0	0.5	-6.6	1.9	-1.4	-1.2	-1.0	-2.0	0.6	0.7	-1.5	1.8	4.9	6.0
被服関連サービス	0.2	0.0	1.4	5.4	0.3	0.7	0.2	0.8	0.0	4.2	1.5	0.0	0.2	0.5	-4.7	2.2
保健医療	0.1	-0.1	-0.2	-0.6	-0.5	-0.6	-1.1	-0.9	-0.8	0.5	1.2	1.7	0.5	0.9	0.6	0.5
医薬品・健康保持用摂取品	-0.5	0.3	-0.4	-0.2	-3.0	-4.3	-3.3	-2.8	-2.5	2.1	2.8	2.0	-0.7	-2.1	-0.3	1.0
保健医療用品・器具	1.8	-0.1	-2.6	-2.6	-3.2	-0.9	-1.0	-1.3	-1.2	-2.1	0.3	1.6	-1.0	-0.7	0.4	1.4
保健医療サービス	-0.2	-0.3	0.9	0.0	1.8	0.9	-0.1	0.2	0.1	0.8	0.8	1.6	1.6	2.8	1.0	0.0
交通・通信	0.7	0.1	0.2	2.3	-5.9	1.9	2.2	-0.2	1.2	2.1	-2.2	-2.0	0.1	1.4	-0.6	-1.2
交通	0.0	-0.7	0.1	1.6	-1.2	-1.8	1.0	0.1	0.0	5.7	2.6	-0.8	-1.1	0.2	0.8	1.1
自動車等関係費	3.4	2.3	1.4	3.4	-9.1	3.8	2.9	0.4	2.4	2.1	-3.9	-2.7	2.0	2.9	0.3	-2.0
通信	-6.6	-3.9	-2.2	0.0	-0.5	-0.7	1.0	-1.5	-1.2	1.2	0.4	-0.8	-4.2	-2.0	-3.3	0.2
教育	1.8	0.8	0.6	0.5	0.8	-16.9	-4.4	0.4	0.2	1.0	2.1	2.4	1.3	0.5	-0.6	-5.8
授業料等	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	-22.1	-6.4	0.4	0.1	2.5	3.2	3.0	1.5	0.6	-1.4	-8.4
教科書・学習参考教材	-0.1	0.4	1.6	0.1	7.6	0.8	0.1	1.9	3.6	2.2	1.5	0.4	0.6	0.1	0.3	1.3
補習教育	8.3	2.8	0.5	0.3	0.1	0.0	0.6	0.2	0.0	-3.4	-1.2	0.7	0.2	0.0	2.8	3.1
教養娯楽	-2.0	-1.6	-1.3	-2.1	-1.8	-1.4	-4.5	-1.6	-0.8	3.3	0.8	1.4	0.2	1.1	2.7	-0.9
教養娯楽用耐久財	-12.9	-17.3	-16.6	-23.0	-22.2	-19.1	-26.2	-12.9	-3.6	3.0	0.6	0.6	-1.9	-1.9	-2.3	1.7
教養娯楽用品	-3.4	-1.7	-1.2	-1.9	1.6	-0.9	-3.0	-0.2	1.9	5.2	-0.8	1.6	-0.7	0.2	4.2	0.7
書籍・他の印刷物	0.4	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.2	2.4	1.3	0.3	0.4	0.5	6.8	1.3
教養娯楽サービス	-0.5	1.0	0.6	0.1	-1.6	-0.6	-0.1	-0.4	-1.9	2.7	1.4	1.7	0.7	1.8	1.7	-2.1
雑費	-1.9	0.3	1.4	0.5	0.3	0.6	3.2	-1.8	0.6	3.1	1.3	-0.4	0.3	0.0	-1.5	-6.4
理美容サービス	-0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	-0.8	-1.3	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	-0.2	-1.8	0.7	0.8	0.4
理美容用品	0.9	-0.4	0.4	-0.8	0.0	-0.2	-1.4	-1.2	0.7	1.0	0.0	-0.3	-0.2	-1.4	-0.2	1.8
身の回り用品	-5.3	1.1	6.4	4.5	1.4	-4.1	-0.1	0.7	3.2	6.0	4.5	-1.0	4.7	-0.9	3.6	5.6
たばこ	0.0	4.6	4.3	0.1	0.0	9.6	26.2	0.0	0.0	3.2	1.0	1.2	1.0	3.0	6.4	3.7
他の雑費	-5.5	-0.3	0.2	0.4	0.2	1.7	5.1	-3.6	0.3	5.0	1.7	-0.5	0.0	0.4	-5.0	-17.4
(別掲項目)																
生鮮食品	-5.8	2.3	4.5	-3.0	1.3	3.3	-3.5	0.3	-1.5	11.8	13.7	4.9	0.6	4.1	-2.2	4.5
生鮮魚介	-0.1	-2.0	10.2	-0.3	2.9	-4.0	-9.0	8.2	1.8	23.8	26.5	0.4	10.2	0.8	4.5	-2.8
生鮮野菜	-15.4	5.4	-0.1	-2.8	3.0	6.8	-2.9	-3.7	-3.3	5.2	5.0	6.9	-4.8	4.9	-9.4	9.6
生鮮果物	3.8	2.8	4.9	-6.2	-3.5	7.0	3.1	-1.7	-2.8	6.7	8.2	6.6	-0.4	6.9	2.8	5.5
生鮮食品を除く総合	-0.1	0.4	-0.1	1.8	-1.3	-0.7	-0.2	0.4	0.5	2.2	0.2	-0.5	0.2	0.9	0.4	-0.9
生鮮食品を除く食料	-1.5	-1.0	0.8	4.4	0.7	-1.4	-0.6	0.7	-0.3	3.3	2.3	0.2	0.0	1.4	1.1	0.4
持家の帰属家賃を除く総合	-0.8	0.2	0.1	1.6	-1.2	-0.7	-0.2	0.1	0.1	3.1	1.0	-0.3	0.4	1.3	0.6	-0.7
エネルギー	-	6.0	1.8	9.3	-10.5	3.7	5.6	1.9	3.2	4.4						

7 総合指数の推移(全国及び中国5県県庁所在市)

2015年=100

	年 月	松江市		全国		中国4県(県庁所在市)			
		総 合	生鮮食品 を除く総合	総 合	生鮮食品 を除く総合	総 合			
						鳥取市	岡山市	広島市	山口市
指 数	2005年平均	95.7	96.8	96.9	97.6	97.6	96.9	96.5	99.0
	2006	96.2	97.2	97.2	97.7	97.2	97.3	96.7	98.9
	2007	96.3	97.1	97.2	97.7	97.0	97.6	96.8	98.3
	2008	97.8	98.9	98.6	99.1	98.8	99.2	98.6	99.7
	2009	96.7	97.6	97.2	97.9	97.5	97.6	97.4	98.1
	2010	96.2	96.9	96.5	96.9	96.5	96.8	96.4	97.4
	2011	95.8	96.7	96.3	96.6	96.2	96.9	96.5	96.8
	2012	96.2	97.1	96.2	96.6	96.3	96.8	96.2	96.6
	2013	96.6	97.6	96.6	96.9	96.6	96.9	96.1	96.6
	2014	99.2	99.8	99.2	99.5	99.1	99.4	98.5	99.3
	2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2016	99.7	99.5	99.9	99.7	100.0	99.9	100.0	100.0
	2017	99.9	99.7	100.4	100.2	100.6	100.5	100.4	100.5
	2018	100.9	100.6	101.3	101.0	102.1	101.1	101.2	101.6
	2019	101.3	101.0	101.8	101.7	102.6	101.1	101.2	102.5
2020	100.6	100.1	101.8	101.5	102.2	101.3	101.5	102.8	
前 年 比	2005年平均	-0.4	-0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.5	-0.3
	2006	0.5	0.4	0.3	0.1	-0.4	0.4	0.2	-0.1
	2007	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.3	0.1	-0.6
	2008	1.6	1.8	1.4	1.5	1.8	1.7	1.9	1.4
	2009	-1.2	-1.3	-1.4	-1.3	-1.3	-1.7	-1.3	-1.6
	2010	-0.5	-0.7	-0.7	-1.0	-1.1	-0.8	-1.0	-0.7
	2011	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	0.1	0.1	-0.6
	2012	0.4	0.4	0.0	-0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.2
	2013	0.4	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	-0.1	0.0
	2014	2.6	2.2	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.7
	2015	0.8	0.2	0.8	0.5	0.9	0.6	1.5	0.7
	2016	-0.3	-0.5	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	0.0	0.0
	2017	0.3	0.2	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.5
	2018	1.0	0.9	1.0	0.9	1.5	0.7	0.8	1.1
	2019	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5	0.0	0.1	0.9
2020	-0.6	-0.9	0.0	-0.2	-0.4	0.1	0.2	0.2	
2020 年 月 別 指 数	1月	101.3	101.0	102.2	102.0	102.9	101.4	101.7	103.2
	2	100.9	100.7	102.0	101.9	102.6	101.2	101.7	102.8
	3	100.8	100.6	101.9	101.9	102.7	101.6	101.6	103.0
	4	100.5	100.1	101.9	101.6	102.2	101.3	101.3	102.5
	5	100.2	99.8	101.8	101.6	102.2	101.3	101.5	102.7
	6	100.2	99.8	101.7	101.6	102.1	101.2	101.5	102.7
	7	100.7	100.1	101.9	101.6	102.4	101.5	101.5	102.8
	8	101.1	100.1	102.0	101.3	102.7	101.4	101.7	103.1
	9	101.0	100.1	102.0	101.3	102.5	101.6	101.6	102.9
	10	100.6	99.9	101.8	101.3	102.0	101.2	101.6	102.8
	11	100.0	99.7	101.3	101.2	101.2	100.8	101.2	102.3
	12	100.0	99.9	101.1	101.1	101.0	100.6	100.8	102.3

○前年比(変化率)については公表された値(各基準(※)において計算した値)をそのまま用いています。
よって、2015年基準で接続された指数を用いて変化率を再計算すると、必ずしも整合しない場合があります。
(※)各基準=2000年基準、2005年基準、2010年基準、2015年基準

2015年基準 松江市消費者物価指数

2021年(令和3年)5月分

資料番号
No. 16

1 概況

(1) 総合指数は2015年を100として100.7

前年同月比は0.5%の上昇 前月比は0.2%の上昇

(2) 生鮮食品を除く総合指数は100.5

前年同月比は0.7%の上昇 前月比は0.1%の上昇

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.1

前年同月比は0.1%の下落 前月と同水準

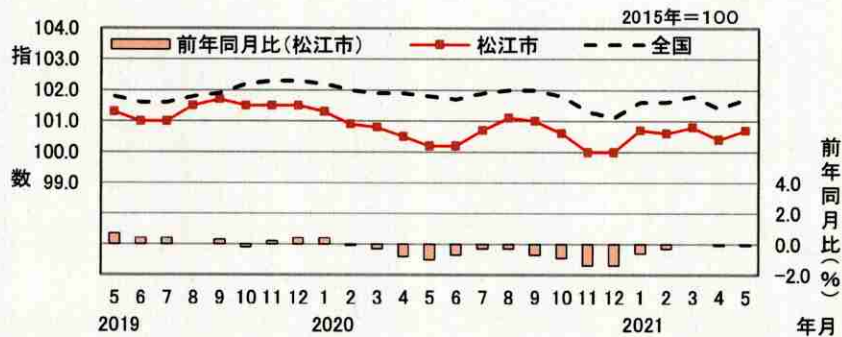
全国の総合指数は101.7、前年同月比は0.1%の下落、前月比(季節調整値)は0.3%の上昇。

全国の生鮮食品を除く総合指数は101.7、前年同月比は0.1%の上昇、前月比(季節調整値)は0.2%の上昇。

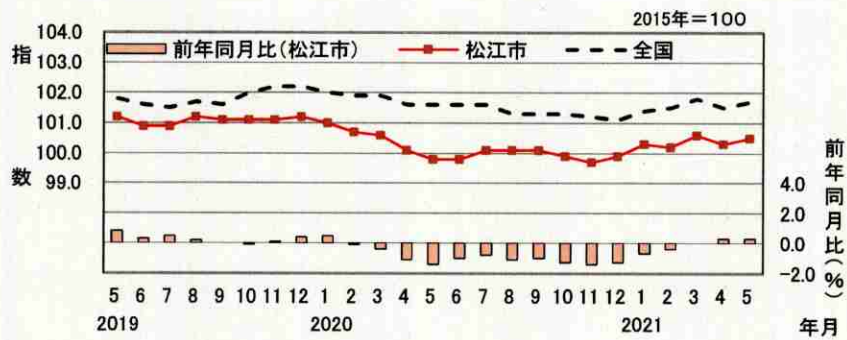
全国の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.8、前年同月比は0.2%の下落、前月比(季節調整値)は0.1%の上昇。

2 指数の動向

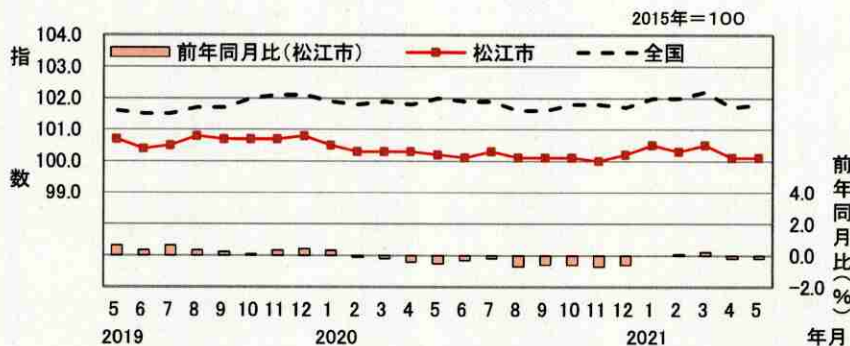
(1) 総合



(2) 生鮮食品を除く総合



(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合



島根県政策企画局統計調査課
(生活消費グループ TEL 0852-22-5072)



※松江市消費者物価指数は、総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

3 10大費目別対前年同月比、対前月比及び寄与度

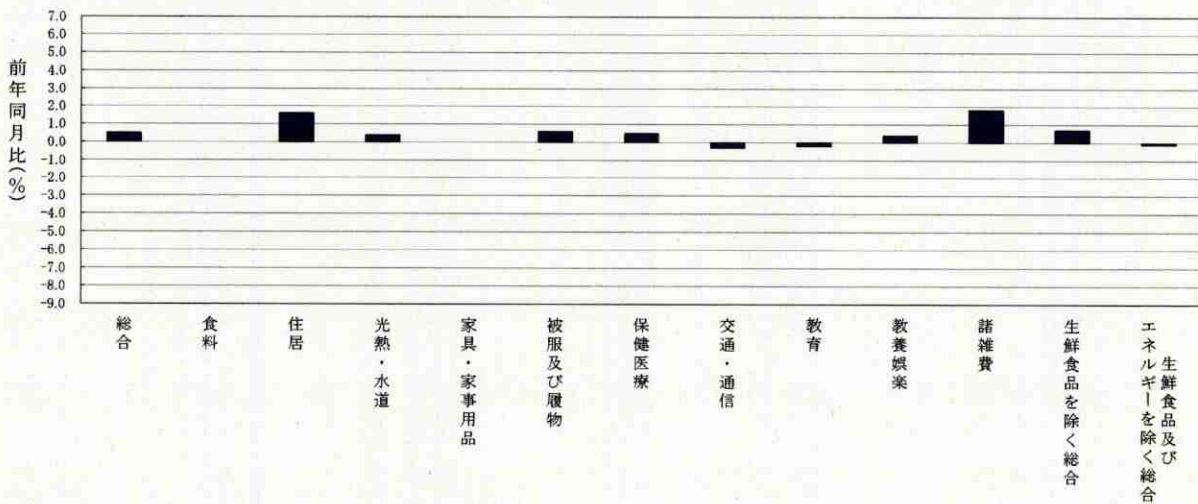
(松江市)

原数値	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウェイト	10000	2479	1918	795	320	371	406	1855	242	938	674	9609	8748
指数	100.7	104.1	100.0	101.9	99.1	107.4	104.6	94.8	97.3	105.7	93.8	100.5	100.1
前年同月比(%)	0.5	0.0	1.6	0.4	0.0	0.6	0.5	▲0.3	▲0.2	0.4	1.8	0.7	▲0.1
*寄与度		0.00	0.31	0.03	0.00	0.02	0.02	▲0.05	0.00	0.04	0.11	0.67	▲0.09
前月比(%)	0.2	0.5	0.0	1.7	▲0.7	0.1	▲0.2	0.2	1.6	▲0.7	0.4	0.1	0.0
*寄与度		0.13	▲0.01	0.13	▲0.02	0.00	▲0.01	0.03	0.04	▲0.07	0.02	0.14	0.00

(注1)ウェイトとは、それぞれの支出金額の家計費全体に占める割合です。したがって、総合指数への影響はウェイトの数値に比例します。

(注2)寄与度とは、物価全体の上昇(下落)に対して各項目がどれだけ影響したかを表す数字です。

(注3)変化率及び寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。



(全国)

原数値	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウェイト	10000	2623	2087	745	348	412	430	1476	316	989	574	9586	8802
指数	101.7	104.9	101.1	99.3	104.3	105.2	104.2	96.0	93.9	105.0	100.6	101.7	101.8
前年同月比(%)	▲0.1	▲0.9	0.6	▲0.3	2.1	0.3	▲0.1	▲1.5	1.3	0.6	1.4	0.1	▲0.2
*寄与度		▲0.24	0.12	▲0.02	0.07	0.01	▲0.01	▲0.22	0.04	0.06	0.08	0.12	▲0.19
前月比(%)	0.3	0.4	0.0	1.9	0.1	▲0.1	0.1	0.3	0.1	▲0.2	0.1	0.2	0.1
*寄与度		0.10	0.01	0.14	0.00	0.00	0.01	0.04	0.00	▲0.02	0.00	0.21	0.07

*【寄与度の計算】

寄与度とは、ある項目の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えるかを示したものであり、計算式は次のとおりです。

$$A\text{項目の寄与度} = \frac{\text{当期の}A\text{項目の指数} - \text{前期の}A\text{項目の指数}}{\text{前期の総合指数}} \times \frac{A\text{項目のウェイト}}{\text{総合のウェイト}} \times 100$$

注意：寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いて計算されているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。

4 上昇及び下落した主な項目(中分類)

(1) 前年同月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上 昇			下 落				
中 分 類	前年同月比(%)	寄与度	中 分 類	前年同月比(%)	寄与度		
1	他の光熱(灯油)	37.7	0.11	1	寝具類	▲ 20.8	▲ 0.04
2	たばこ	9.6	0.03	2	通信	▲ 16.1	▲ 0.74
3	自動車等関係費	5.9	0.69	3	生鮮野菜	▲ 6.6	▲ 0.13
4	設備修繕・維持	5.1	0.13	4	生鮮魚介	▲ 4.9	▲ 0.06
5	被服関連サービス	4.1	0.01	5	室内装備品	▲ 4.1	▲ 0.01
6	家事用消耗品	3.4	0.03	6	電気代	▲ 2.9	▲ 0.12
7	菓子類	3.1	0.08	7	他の被服	▲ 2.0	▲ 0.01
8	理美容用品	2.9	0.04	8	油脂・調味料	▲ 1.3	▲ 0.02
9	補習教育	2.7	0.01	9	教養娯楽用耐久財	▲ 1.2	▲ 0.01
10	医薬品・健康保持用摂取品	2.4	0.02	10	授業料等	▲ 1.0	▲ 0.02

(2) 前月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上 昇			下 落				
中 分 類	前月比(%)	寄与度	中 分 類	前月比(%)	寄与度		
1	生鮮果物	8.8	0.09	1	寝具類	▲ 8.0	▲ 0.01
2	室内装備品	3.4	0.00	2	乳卵類	▲ 3.2	▲ 0.04
3	電気代	2.9	0.11	3	家庭用耐久財	▲ 2.8	▲ 0.03
4	授業料等	2.1	0.04	4	衣料	▲ 1.4	▲ 0.02
5	肉類	1.9	0.04	5	穀類	▲ 1.3	▲ 0.03
5	生鮮魚介	1.9	0.02	6	教養娯楽用品	▲ 1.0	▲ 0.02
7	理美容用品	1.8	0.03	7	教養娯楽サービス	▲ 0.8	▲ 0.05
8	ガス代	1.6	0.03	8	医薬品・健康保持用摂取品	▲ 0.7	▲ 0.01
9	シャツ・セーター・下着類	1.5	0.02	9	飲料	▲ 0.4	0.00
10	他の被服	1.3	0.00	10	保健医療用品・器具	▲ 0.3	0.00
				10	教養娯楽用耐久財	▲ 0.3	0.00

【参考資料：松江市総合指数の変動に寄与した中分類項目(寄与度の大きいもの)】

(1) 前年同月比

前年同月比で価格が上昇した主な品目

中分類	品 目
自動車等関係費	ガソリンなど
設備修繕・維持	火災・地震保険料など

前年同月比で価格が下落した主な品目

中分類	品 目
通信	通信料(携帯電話)
生鮮野菜	はくさい、キャベツなど

(2) 前月比

前月比で価格が上昇した主な品目

中分類	品 目
電気代	電気代
生鮮果物	しらぬひ、オレンジなど

前月比で価格が下落した主な品目

中分類	品 目
教養娯楽サービス	宿泊料など
乳卵類	ヨーグルトなど

■総務省統計局公表の消費者物価指数は、品目ごとの指数を都市別には公表していません。

このため参考資料は、消費者物価指数作成に用いる「小売物価統計調査」の品目別価格(松江市分)を利用し作成しています。

注)比較時と当月分では、調査している商標が異なっている場合があります(電化製品など)。

5 月別指数の推移

中分類	ウェイト	2020年					
		5	6	7	8	9	10
総合	10000	100.2	100.2	100.7	101.1	101.0	100.6
食料	2479	104.1	104.0	104.6	106.7	106.9	105.4
穀類	204	105.9	106.2	106.1	106.2	106.9	107.3
魚介類	198	107.5	109.5	107.3	114.7	111.1	110.5
肉類	228	90.5	90.6	90.2	93.5	94.2	88.4
乳卵類	116	101.5	103.0	102.8	102.9	103.8	103.7
野菜・海藻	274	107.9	103.1	110.3	122.1	115.9	113.4
果物	101	120.7	122.8	124.2	125.6	143.6	126.7
油脂・調味料	122	94.7	95.5	94.9	95.2	95.5	94.4
菓子類	236	105.2	106.1	105.2	104.1	104.6	105.6
調理食品	275	105.3	105.3	105.8	106.2	106.9	106.5
飲料	125	96.5	95.4	95.5	95.1	95.6	96.5
酒類	125	102.1	102.2	102.1	100.4	101.3	102.5
外食	476	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2
住居	1918	98.4	98.5	98.5	98.5	98.3	98.3
家賃	1679	97.2	97.3	97.3	97.3	97.1	97.1
設備修繕・維持	240	106.7	107.0	106.9	106.9	107.0	107.0
光熱・水道	795	101.5	101.7	101.5	101.1	100.3	99.4
電気代	375	105.0	104.6	103.6	102.0	100.2	98.6
ガス代	165	98.6	100.0	100.5	100.6	100.5	100.2
他の光熱	38	77.1	78.6	82.5	90.1	91.6	89.3
上下水道料	218	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9
家具・家事用品	320	99.1	99.5	98.0	96.7	97.5	98.6
家庭用耐久財	96	94.0	97.1	93.7	91.8	93.9	92.9
室内装備品	23	66.2	66.6	65.5	65.9	62.8	64.0
寝具類	18	113.1	103.9	103.8	94.2	103.9	103.6
家事雑貨	66	107.9	107.8	106.7	106.2	105.0	106.1
家事用消耗品	90	102.9	102.7	102.3	101.9	102.1	105.9
家事サービス	26	102.4	102.4	102.4	102.4	102.4	102.4
被服及び履物	371	106.8	105.3	104.1	101.9	106.3	107.8
衣料	141	100.6	97.2	96.5	94.6	99.9	102.6
和服	5	108.8	108.8	108.8	122.7	122.7	122.7
洋服	136	100.3	96.8	96.0	93.5	99.0	101.9
シャツ・セーター・下着類	112	110.4	110.1	106.8	102.2	110.3	110.2
シャツ・セーター類	79	115.5	114.7	110.1	104.3	115.7	116.4
下着類	33	98.0	98.8	98.8	96.9	97.0	95.0
履物類	51	117.6	117.6	117.6	117.6	117.6	117.9
他の被服	32	114.3	113.1	113.9	113.3	112.0	114.6
被服関連サービス	35	97.4	97.4	97.4	97.4	97.4	100.4
保健医療	406	104.0	104.2	104.0	104.0	104.3	104.5
医薬品・健康保持用摂取品	106	99.2	99.4	99.7	99.2	100.3	100.1
保健医療用品・器具	74	101.4	102.1	101.0	101.3	101.4	102.7
保健医療サービス	226	107.1	107.1	107.1	107.1	107.1	107.2
交通・通信	1855	95.1	95.9	97.3	98.1	97.9	97.5
交通	124	101.1	100.1	102.4	104.5	98.3	98.9
自動車等関係費	1217	96.9	98.2	99.3	100.4	100.8	100.2
通信	514	89.4	89.4	91.4	91.2	90.8	90.7
教育	242	97.5	97.5	96.8	96.8	96.8	95.5
授業料等	186	94.8	94.8	93.9	93.9	93.9	92.3
教科書・学習参考教材	9	102.9	102.9	102.9	102.9	102.9	102.9
補習教育	47	106.9	106.9	106.9	106.9	106.9	106.9
教養娯楽	938	105.4	104.1	105.9	105.0	103.5	102.6
教養娯楽用耐久財	47	96.4	93.5	96.2	95.2	97.9	99.5
教養娯楽用品	192	106.9	102.4	105.1	105.6	106.0	105.0
書籍・他の印刷物	129	109.6	109.6	109.3	109.5	109.7	109.7
教養娯楽サービス	570	104.7	104.4	106.1	104.7	101.6	100.5
諸雑費	674	92.1	92.0	92.2	92.2	92.0	92.5
理美容サービス	100	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
理美容用品	145	100.2	99.7	100.2	100.1	100.9	99.4
身の回り用品	86	112.7	112.7	113.4	113.3	110.5	113.4
たばこ	28	113.5	113.5	113.5	113.5	113.5	124.4
他の諸雑費	314	78.4	78.4	78.4	78.4	78.4	78.4
(別掲項目)							
生鮮食品	391	111.4	109.8	113.9	126.2	124.7	118.0
生鮮魚介	116	110.5	113.5	110.3	122.2	116.3	115.6
生鮮野菜	180	106.8	99.9	110.0	128.0	118.4	114.9
生鮮果物	95	121.4	124.2	125.7	127.8	146.9	126.8
生鮮食品を除く総合	9609	99.8	99.8	100.1	100.1	100.1	99.9
生鮮食品を除く食料	2089	102.8	103.0	102.9	103.1	103.5	103.1
持家の帰属家賃を除く総合	8572	100.8	100.8	101.3	101.8	101.8	101.2
エネルギー	861	95.2	97.2	98.5	99.6	99.5	97.8
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6784	99.5	99.2	99.5	99.3	99.1	99.2
教育関係費	333	97.9	97.9	97.4	97.4	97.4	96.5
教養娯楽関係費	995	105.1	103.9	105.9	105.4	103.1	102.4
情報通信関係費	566	92.6	92.6	93.4	93.4	93.4	93.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8748	100.2	100.1	100.3	100.1	100.1	100.1

注)原数値を掲載

2015年=100

2020年 11	12	2021年 1	2	3	4	5	中分類
100.0	100.0	100.7	100.6	100.8	100.4	100.7	総合
103.8	103.2	104.7	104.4	103.7	103.6	104.1	食料
107.3	106.2	107.3	107.1	106.9	107.5	106.1	穀類
105.7	109.6	110.8	110.1	106.0	103.4	104.6	魚介類
89.0	86.9	90.6	91.3	90.5	89.1	90.8	肉類
101.9	105.3	105.0	103.7	102.3	105.2	101.9	乳卵類
107.5	97.6	106.3	104.5	102.1	105.3	104.8	野菜・海藻
112.2	113.7	117.1	119.9	123.5	110.5	119.7	果物
93.1	92.9	93.7	93.7	93.2	92.9	93.4	油脂・調味料
105.8	105.8	106.7	105.2	106.3	107.6	108.4	菓子類
106.6	108.6	106.7	106.4	105.0	105.4	105.6	調理食品
97.1	97.8	96.8	97.0	96.2	95.9	95.6	飲料
102.1	102.2	102.2	102.3	102.3	102.0	102.8	酒類
107.3	107.5	107.6	107.6	107.6	108.4	108.7	外食
98.3	98.3	98.7	98.7	98.8	100.0	100.0	住居
97.1	97.1	97.1	97.1	97.1	98.3	98.2	家賃
106.7	106.9	110.3	110.2	110.8	112.2	112.1	設備修繕・維持
99.0	98.4	98.6	98.8	99.5	100.2	101.9	光熱・水道
98.2	97.9	97.8	97.7	98.0	99.0	101.9	電気代
99.7	96.7	97.3	97.7	98.6	99.3	100.8	ガス代
88.1	90.5	93.5	96.5	104.6	106.1	106.1	他の光熱
101.9	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9	上下水道料
97.9	98.4	99.0	97.9	97.3	99.8	99.1	家具・家事用品
92.8	93.6	93.9	91.3	90.2	98.9	96.1	家庭用耐久財
62.2	62.4	62.1	60.2	59.8	61.4	63.5	室内装備品
103.6	103.6	103.5	101.6	101.6	97.3	89.6	寝具類
106.6	104.9	105.6	106.3	106.6	107.2	107.4	家事雑貨
104.0	106.1	107.4	106.5	105.2	105.2	106.4	家事用消耗品
101.1	101.1	102.4	102.4	102.4	102.4	102.4	家事サービス
108.1	106.9	105.9	104.3	106.7	107.3	107.4	被服及び履物
103.5	103.6	102.0	100.3	103.5	102.5	101.0	衣料
122.7	122.7	123.7	123.7	123.7	123.7	123.7	和服
102.7	102.9	101.1	99.4	102.7	101.6	100.1	洋服
110.4	108.5	106.6	102.7	105.6	109.2	110.9	シャツ・セーター・下着類
116.7	114.2	110.7	105.2	109.2	114.4	116.4	シャツ・セーター類
95.0	94.6	96.6	96.5	96.7	96.5	97.4	下着類
116.3	111.3	116.3	118.3	118.7	118.7	118.7	履物類
115.6	115.6	110.1	109.9	112.3	110.5	112.0	他の被服
100.4	100.4	100.4	100.4	100.4	101.4	101.4	被服関連サービス
104.5	104.2	104.0	104.2	105.1	104.8	104.6	保健医療
100.3	99.8	100.1	100.2	103.6	102.2	101.6	医薬品・健康保持用摂取品
102.2	101.4	100.5	101.2	101.2	101.9	101.5	保健医療用品・器具
107.2	107.2	107.0	107.0	107.0	107.0	107.0	保健医療サービス
97.3	97.6	97.8	97.9	98.9	94.6	94.8	交通・通信
99.3	98.9	98.2	98.5	101.3	99.4	100.5	交通
99.8	100.4	100.8	101.1	102.7	102.6	102.6	自動車等関係費
90.8	90.7	90.5	90.3	89.2	74.6	75.0	通信
95.5	95.3	95.3	95.1	95.1	95.8	97.3	教育
92.3	92.0	92.0	91.8	91.8	91.9	93.9	授業料等
102.9	102.9	102.9	102.9	102.9	102.9	102.9	教科書・学習参考教材
106.9	106.9	106.9	106.9	106.9	109.8	109.8	補習教育
102.3	104.1	105.3	105.8	106.1	106.5	105.7	教養娯楽
99.1	97.2	95.6	96.0	95.0	95.5	95.2	教養娯楽用耐久財
105.4	107.9	105.2	109.2	109.7	107.8	106.8	教養娯楽用品
109.7	109.5	109.7	109.7	110.0	110.2	110.3	書籍・他の印刷物
99.9	102.1	105.2	104.5	105.0	106.1	105.2	教養娯楽サービス
92.0	92.3	92.9	92.9	93.5	93.5	93.8	諸雑費
99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	理美容サービス
98.8	98.8	101.4	99.5	101.8	101.3	103.1	理美容用品
110.5	113.0	108.6	111.2	112.5	112.8	112.5	身の回り用品
124.4	124.4	124.4	124.4	124.4	124.4	124.4	たばこ
78.4	78.4	79.8	79.8	79.8	79.8	79.8	他の諸雑費
107.5	102.9	110.6	108.9	106.9	103.5	106.3	(別掲項目)
107.6	113.6	115.7	114.2	107.5	103.1	105.1	生鮮食品
105.5	90.1	103.6	99.9	96.7	99.9	99.7	生鮮魚介
111.3	114.0	117.6	119.6	125.5	110.7	120.4	生鮮野菜
99.7	99.9	100.3	100.2	100.6	100.3	100.5	生鮮果物
103.1	103.3	103.6	103.5	103.1	103.6	103.7	生鮮食品を除く総合
100.6	100.6	101.3	101.2	101.5	100.9	101.2	生鮮食品を除く食料
97.1	97.3	98.2	99.2	101.7	102.5	104.1	持家の帰属家賃を除く総合
99.0	99.3	99.5	99.4	99.7	99.1	99.0	エネルギー
96.5	97.0	97.1	96.5	96.9	97.5	98.6	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
102.1	103.8	104.8	105.2	106.0	106.0	105.3	教育関係費
93.2	93.2	93.2	93.2	92.8	80.2	79.8	教養娯楽関係費
100.0	100.2	100.5	100.3	100.5	100.1	100.1	情報通信関係費
							生鮮食品及びエネルギーを除く総合

6 前年同月比の推移

中分類	2020年					2021年							
	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
総合	-1.0	-0.7	-0.3	-0.3	-0.7	-0.9	-1.4	-1.4	-0.6	-0.3	0.0	-0.1	0.5
食料	1.3	1.4	2.0	3.3	1.7	0.9	-0.6	-1.0	0.5	0.4	0.2	-0.9	0.0
穀類	0.5	0.2	-0.3	0.5	-0.1	0.7	1.9	0.1	1.2	0.0	0.7	1.1	0.2
魚介類	0.0	-0.9	-2.8	-3.4	-6.6	0.3	-5.7	-4.7	-0.6	-1.5	-1.7	-3.5	-2.8
肉類	-8.5	-4.7	-5.1	-2.0	-0.5	-5.5	-6.8	-8.7	-4.5	-2.9	-3.2	-2.3	0.4
乳卵類	-0.8	0.5	-0.2	2.0	1.4	0.7	0.3	1.3	1.8	2.3	-0.2	6.2	0.4
野菜・海藻	10.0	7.5	13.9	23.0	4.6	5.8	2.7	-4.4	4.6	5.8	0.7	-5.1	-2.9
果物	6.0	3.0	7.2	13.1	22.1	7.1	-5.9	2.2	-2.5	-2.3	4.4	-3.8	-0.8
油脂・調味料	-1.9	-0.1	-0.6	-1.4	-0.2	-1.3	-2.3	-2.5	-2.1	-2.0	-1.4	-0.6	-1.3
菓子類	0.1	0.0	-1.4	-3.1	-1.5	1.7	1.9	1.4	1.8	-1.4	2.0	-1.6	3.1
調理食品	1.6	2.7	4.3	3.8	3.4	2.6	3.1	4.6	2.4	3.1	0.6	0.5	0.3
飲料	-0.5	-2.3	-1.6	-2.0	-2.6	-1.6	-1.2	-0.3	-0.8	0.1	0.1	-1.5	-0.9
酒類	0.0	0.6	0.9	0.3	1.0	-0.6	-1.7	-1.4	-1.0	-0.8	-0.1	-0.4	0.6
外食	3.4	3.4	3.5	3.5	3.2	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	1.1	1.4
住居	0.6	0.8	0.5	0.5	0.3	-0.2	-0.3	-0.3	0.3	0.3	0.4	1.6	1.6
家賃	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	1.1	1.1
設備修繕・維持	6.0	6.1	4.5	4.2	4.1	0.4	-0.1	0.0	3.2	3.1	3.7	5.0	5.1
光熱・水道	-1.9	-2.1	-2.2	-2.4	-2.9	-3.8	-5.0	-4.8	-4.6	-4.2	-3.5	-1.9	0.4
電気代	-1.9	-1.5	-2.5	-4.0	-5.3	-6.2	-7.6	-7.2	-7.2	-6.9	-6.6	-5.6	-2.9
ガス代	0.1	-1.8	-1.2	-0.2	-0.1	-1.2	-2.1	-2.3	-1.9	-1.8	-1.5	-0.5	2.2
他の光熱	-30.4	-29.0	-25.4	-18.6	-17.2	-20.4	-18.2	-16.6	-15.5	-11.3	-0.5	21.9	37.7
上下水道料	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・家事用品	0.0	1.4	1.4	-0.5	1.6	-1.7	-0.2	-0.4	1.1	0.5	0.2	0.5	0.0
家庭用耐久財	-5.4	2.2	2.3	-2.4	2.0	-5.3	-2.2	-3.9	3.9	1.4	2.5	4.4	2.2
室内装備品	3.5	4.1	2.4	4.6	8.9	-0.7	-2.2	2.7	-1.9	-10.4	-10.7	-6.4	-4.1
寝具類	1.4	-7.0	-7.0	-15.6	-6.8	-8.3	-8.3	-8.3	-7.7	-8.3	-9.7	-13.8	-20.8
家事雑貨	1.2	1.9	0.0	-0.5	-0.7	-1.4	0.0	-0.3	-1.5	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5
家事用消耗品	3.3	1.5	3.2	3.3	3.9	2.4	4.0	4.7	3.3	4.4	2.4	2.0	3.4
家事サービス	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	0.0	-1.3	-1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
被服及び履物	2.0	1.1	0.7	0.5	0.3	0.4	1.0	1.3	3.1	3.3	2.2	0.8	0.8
衣料	0.3	-2.9	-2.3	-2.1	-3.3	-1.5	0.8	3.0	6.3	6.2	1.8	1.8	0.4
和服	7.2	7.2	7.2	20.9	20.9	18.7	18.7	12.8	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7
洋服	0.1	-3.3	-2.7	-3.1	-4.2	-2.3	0.1	2.6	6.0	5.9	1.4	1.3	-0.2
シャツ・セーター・下着類	1.6	3.0	1.0	0.2	1.9	1.1	0.9	-1.0	1.2	0.3	3.9	-0.5	0.4
シャツ・セーター類	1.2	2.5	-0.3	-0.5	2.6	2.6	2.3	-0.1	1.5	1.0	6.1	-0.1	0.8
下着類	2.7	4.6	5.0	1.8	-0.2	-3.2	-3.2	-3.7	0.3	-1.6	-1.8	-1.6	-0.6
履物類	2.1	2.1	2.1	2.1	2.6	1.0	0.2	0.2	-0.7	2.3	0.9	0.9	0.9
他の被服	10.5	9.0	9.1	7.7	4.4	2.4	1.5	2.3	3.9	4.2	-0.1	-1.6	-2.0
被服関連サービス	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	4.1	4.1
保健医療	0.5	0.8	0.5	0.5	0.6	0.0	0.1	-0.3	-0.5	-0.3	0.5	0.6	0.5
医薬品・健康保持用摂取品	1.2	1.7	1.7	1.4	1.3	0.5	0.8	-0.1	0.2	0.9	3.2	2.7	2.4
保健医療用品・器具	1.7	2.3	0.5	0.7	1.5	0.3	0.9	0.0	-1.0	-1.0	0.1	-0.1	0.1
保健医療サービス	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.1	-0.1
交通・通信	-4.0	-2.1	-1.2	-0.7	-0.2	-1.4	-2.1	-2.1	-2.3	-1.4	0.1	-1.3	-0.3
交通	4.2	3.1	1.3	-0.6	-0.8	-1.4	-0.9	-1.4	-1.2	-1.4	-0.8	0.3	-0.6
自動車等関係費	-6.0	-4.1	-2.6	-1.6	-0.9	-2.9	-3.5	-3.2	-3.4	-2.2	0.3	4.2	5.9
通信	-0.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.6	1.6	0.6	0.4	0.7	-0.2	-16.3	-16.1
教育	-7.0	-7.0	-7.6	-7.6	-7.6	-5.0	-5.0	-5.3	-5.3	-5.4	-5.4	-1.7	-0.2
授業料等	-10.0	-10.0	-10.8	-10.8	-10.8	-6.7	-6.7	-7.0	-7.0	-7.2	-7.2	-3.0	-1.0
教科書・学習参考教材	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0
補習教育	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.7
教養娯楽	0.6	-0.4	1.0	-2.4	-2.2	-4.4	-3.9	-2.9	-0.4	0.4	0.6	1.0	0.4
教養娯楽用耐久財	2.8	-1.6	3.2	2.7	4.2	1.5	2.3	1.3	2.2	0.1	0.1	0.0	-1.2
教養娯楽用品	1.8	-0.5	0.5	0.2	-0.9	-3.9	-3.4	0.9	-1.0	2.7	1.2	1.0	-0.1
書籍・他の印刷物	1.1	1.0	0.8	0.8	1.0	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.5	0.7	0.6
教養娯楽サービス	-0.1	-0.6	1.1	-4.3	-3.8	-6.1	-5.6	-5.2	-0.6	-0.3	0.4	1.1	0.6
諸雑費	-8.5	-8.6	-8.2	-8.2	-8.7	0.2	0.0	0.4	0.9	1.0	1.7	1.8	1.8
理美容サービス	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	-1.5	-1.5	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
理美容用品	2.8	2.6	3.7	3.7	2.8	-0.3	-0.9	-1.0	1.8	-0.3	1.9	2.5	2.9
身の回り用品	7.0	7.0	8.0	8.0	5.2	0.4	-0.5	1.2	-4.3	-0.6	0.2	0.4	-0.2
たばこ	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
他の諸雑費	-22.0	-22.0	-22.0	-22.0	-22.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
(別掲項目)													
生鮮食品	8.3	5.8	10.3	17.1	5.7	6.1	-2.6	-5.3	2.0	1.7	0.6	-7.3	-4.6
生鮮魚介	0.9	-0.8	-3.2	-4.3	-9.3	1.2	-7.4	-7.2	0.0	-1.2	-2.5	-5.5	-4.9
生鮮野菜	15.3	12.9	23.1	37.5	6.6	9.2	3.8	-8.1	6.5	7.5	-0.4	-10.2	-6.6
生鮮果物	6.2	3.6	8.0	14.6	24.0	6.7	-7.2	2.1	-2.6	-3.2	5.7	-4.0	-0.8
生鮮食品を除く総合	-1.4	-1.0	-0.8	-1.1	-1.0	-1.3	-1.4	-1.3	-0.7	-0.4	0.0	0.3	0.7
生鮮食品を除く食料	0.0	0.5	0.5	0.6	0.8	-0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	0.9
持家の帰属家賃を除く総合	-1.2	-0.8	-0.4	-0.4	-0.7	-1.0	-1.6	-1.6	-0.6	-0.4	0.0	-0.3	0.4
エネルギー	-10.3	-8.1	-6.3	-5.3	-4.8	-7.3	-8.2	-7.8	-7.5	-5.4	-1.8	4.5	9.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-1.0	-0.8	-0.9	-0.8	-0.1	0.0	0.2	-0.3	-0.4
教育関係費	-4.7	-4.7	-5.1	-5.1	-5.1	-3.3	-3.3	-3.2	-2.9	-3.5	-3.2	-0.3	0.7
教養娯楽関係費	0.7	-0.3	0.9	-2.5	-2.4	-4.5	-3.9	-3.0	-0.6	0.2	0.4	0.8	0.2
情報通信関係費	-0.9	1.6	2.4	2.4	2.4	1.4	1.1	1.1	1.1	1.1	0.7	-13.1	-13.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	-0.5	-0.3	-0.2	-0.7	-0.6	-0.6	-0.7	-0.6	0.0	0.1	0.2	-0.2	-0.1

注)原数値を掲載

7 前月比の推移

中分類	2020年								2021年				
	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
総合	-0.3	0.0	0.4	0.4	-0.1	-0.5	-0.6	0.0	0.6	-0.1	0.3	-0.4	0.2
食料	-0.4	-0.1	0.5	2.0	0.1	-1.3	-1.6	-0.5	1.5	-0.3	-0.7	-0.1	0.5
穀類	-0.4	0.3	-0.2	0.2	0.7	0.4	-0.1	-1.0	1.0	-0.2	-0.2	0.6	-1.3
魚介類	0.3	1.9	-2.0	6.9	-3.2	-0.6	-4.4	3.8	1.1	-0.7	-3.7	-2.5	1.1
肉類	-0.7	0.1	-0.5	3.6	0.8	-6.1	0.7	-2.4	4.3	0.8	-0.9	-1.6	1.9
乳卵類	2.5	1.4	-0.2	0.1	0.8	-0.1	-1.7	3.3	-0.3	-1.3	-1.3	2.8	-3.2
野菜・海藻	-2.7	-4.5	7.0	10.7	-5.1	-2.1	-5.3	-9.1	8.9	-1.7	-2.3	3.1	-0.5
果物	5.0	1.8	1.1	1.1	14.3	-11.8	-11.5	1.4	3.0	2.4	2.9	-10.5	8.3
油脂・調味料	1.3	0.9	-0.6	0.3	0.3	-1.1	-1.4	-0.2	0.9	-0.1	-0.5	-0.4	0.6
菓子類	-3.8	0.9	-0.9	-1.1	0.6	0.9	0.2	0.0	0.8	-1.4	1.0	1.2	0.8
調理食品	0.4	0.0	0.5	0.4	0.6	-0.4	0.1	1.8	-1.8	-0.2	-1.3	0.3	0.3
飲料	-1.0	-1.1	0.1	-0.5	0.6	0.9	0.7	0.7	-1.0	0.2	-0.9	-0.2	-0.4
酒類	-0.3	0.0	-0.1	-1.6	0.9	1.2	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.8
外食	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.7	0.3
住居	-0.1	0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	1.2	0.0
家賃	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
設備修繕・維持	-0.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.2	0.2	3.2	-0.1	0.6	1.3	-0.1
光熱・水道	-0.6	0.2	-0.2	-0.4	-0.8	-0.9	-0.3	-0.6	0.2	0.2	0.8	0.7	1.7
電気代	0.1	-0.3	-1.0	-1.5	-1.7	-1.6	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	0.4	1.0	2.9
ガス代	-1.1	1.4	0.4	0.2	-0.1	-0.3	-0.5	-2.9	0.6	0.4	1.0	0.6	1.6
他の光熱	-11.4	2.0	5.0	9.1	1.7	-2.6	-1.3	2.7	3.4	3.2	8.3	1.5	0.0
上下水道料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・家事用品	-0.2	0.3	-1.4	-1.3	0.8	1.1	-0.7	0.5	0.7	-1.1	-0.7	2.7	-0.7
家庭用耐久財	-0.7	3.2	-3.5	-2.0	2.3	-1.1	-0.1	0.9	0.2	-2.7	-1.3	9.6	-2.8
室内装備品	0.8	0.7	-1.7	0.6	-4.6	1.9	-2.9	0.3	-0.4	-3.1	-0.6	2.6	3.4
寝具類	0.2	-8.2	0.0	-9.2	10.2	-0.2	0.0	0.0	-0.1	-1.8	-0.1	-4.2	-8.0
家事雑貨	0.3	-0.2	-1.0	-0.5	-1.1	1.0	0.5	-1.6	0.7	0.6	0.3	0.6	0.3
家事用消耗品	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	0.2	3.7	-1.8	2.0	1.2	-0.8	-1.2	0.0	1.1
家事サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
被服及び履物	0.3	-1.4	-1.1	-2.1	4.3	1.5	0.2	-1.1	-0.9	-1.5	2.3	0.6	0.1
衣料	0.0	-3.4	-0.8	-1.9	5.6	2.7	0.8	0.1	-1.6	-1.6	3.2	-1.0	-1.4
和服	0.0	0.0	0.0	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
洋服	0.0	-3.5	-0.8	-2.6	5.9	2.8	0.9	0.1	-1.7	-1.7	3.3	-1.0	-1.5
シャツ・セーター・下着類	0.6	-0.3	-3.0	-4.4	7.9	-0.1	0.2	-1.7	-1.8	-3.7	2.8	3.4	1.5
シャツ・セーター類	0.8	-0.7	-4.0	-5.3	10.9	0.6	0.3	-2.1	-3.1	-5.0	3.8	4.8	1.7
下着類	0.0	0.8	0.0	-1.9	0.0	-2.0	0.0	-0.4	2.1	-0.1	0.2	-0.2	1.0
履物類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	-1.3	-4.3	4.5	1.7	0.4	0.0	0.0
他の被服	1.7	-1.1	0.7	-0.5	-1.2	2.3	0.8	0.0	-4.7	-0.2	2.2	-1.5	1.3
被服関連サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
保健医療	-0.2	0.2	-0.1	-0.1	0.3	0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.1	0.9	-0.3	-0.2
医薬品・健康保持用摂取品	-0.3	0.2	0.3	-0.5	1.1	-0.1	0.1	-0.5	0.4	0.1	3.4	-1.4	-0.7
保健医療用品・器具	-0.5	0.6	-1.1	0.3	0.2	1.2	-0.5	-0.8	-0.9	0.7	0.0	0.6	-0.3
保健医療サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0
交通・通信	-0.9	0.8	1.5	0.9	-0.3	-0.3	-0.3	0.4	0.1	0.2	1.0	-4.3	0.2
交通	2.0	-1.0	2.3	2.0	-6.0	0.6	0.4	-0.3	-0.8	0.3	2.9	-1.9	1.2
自動車等関係費	-1.6	1.3	1.1	1.1	0.4	-0.5	-0.4	0.6	0.3	0.4	1.6	-0.1	0.0
通信	0.3	0.0	2.2	-0.1	-0.5	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.3	-1.1	-16.4	0.5
教育	0.0	0.0	-0.7	0.0	0.0	-1.3	0.0	-0.3	0.0	-0.2	0.0	0.7	1.6
授業料等	0.0	0.0	-0.9	0.0	0.0	-1.8	0.0	-0.4	0.0	-0.2	0.0	0.2	2.1
教科書・学習参考教材	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補習教育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0
教養娯楽	-0.1	-1.2	1.7	-0.8	-1.5	-0.8	-0.3	1.7	1.2	0.4	0.4	0.3	-0.7
教養娯楽用耐久財	0.9	-2.9	2.9	-1.1	2.9	1.6	-0.3	-1.9	-1.7	0.4	-1.0	0.5	-0.3
教養娯楽用品	0.1	-4.2	2.7	0.5	0.3	-0.9	0.3	2.4	-2.5	3.8	0.5	-1.7	-1.0
書籍・他の印刷物	0.0	0.0	-0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	-0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0
教養娯楽サービス	-0.2	-0.2	1.7	-1.4	-2.9	-1.2	-0.6	2.3	3.0	-0.6	0.5	1.0	-0.8
諸雑費	0.4	-0.1	0.2	0.0	-0.2	0.5	-0.5	0.3	0.7	-0.1	0.7	-0.1	0.4
理美容サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
理美容用品	1.4	-0.6	0.6	-0.1	0.8	-1.5	-0.6	0.0	2.6	-1.8	2.3	-0.4	1.8
身の回り用品	0.4	0.0	0.6	-0.1	-2.5	2.6	-2.6	2.3	-3.9	2.4	1.2	0.2	-0.2
たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の諸雑費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
(別掲項目)													
生鮮食品	-0.2	-1.4	3.7	10.8	-1.2	-5.4	-8.8	-4.3	7.5	-1.5	-1.9	-3.2	2.7
生鮮魚介	1.2	2.7	-2.8	10.8	-4.8	-0.6	-6.9	5.6	1.8	-1.2	-5.9	-4.0	1.9
生鮮野菜	-4.0	-6.5	10.2	16.3	-7.5	-3.0	-8.1	-14.6	15.0	-3.6	-3.3	3.4	-0.2
生鮮果物	5.3	2.4	1.2	1.7	15.0	-13.7	-12.2	2.4	3.2	1.7	5.0	-11.8	8.8
生鮮食品を除く総合	-0.3	0.1	0.3	0.0	0.0	-0.2	-0.2	0.2	0.3	0.0	0.4	-0.3	0.1
生鮮食品を除く食料	-0.4	0.2	-0.1	0.2	0.4	-0.4	0.0	0.2	0.3	-0.1	-0.4	0.5	0.1
持家の帰属家賃を除く総合	-0.3	0.0	0.5	0.5	0.0	-0.5	-0.7	0.0	0.7	-0.1	0.3	-0.7	0.3
エネルギー	-2.9	2.1	1.3	1.1	-0.1	-1.7	-0.7	0.2	1.0	0.9	2.5	0.8	1.5
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	0.1	-0.2	0.3	-0.3	-0.1	0.1	-0.2	0.2	0.3	-0.1	0.3	-0.7	0.0
教育関係費	0.1	0.0	-0.5	0.0	0.0	-0.9	0.0	0.5	0.2	-0.6	0.3	0.7	1.1
教養娯楽関係費	0.0	-1.2	1.9	-0.5	-2.2	-0.7	-0.2	1.6	1.0	0.4	0.7	0.0	-0.6
情報通信関係費	0.4	0.0	0.8	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4	-13.5	-0.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	0.0	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.2	0.3	-0.1	0.1	-0.4	0.0

注)原数値を掲載

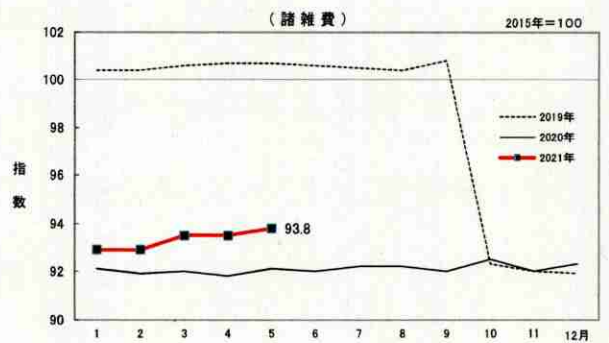
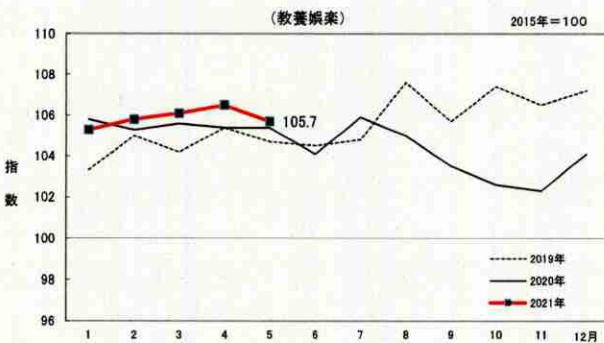
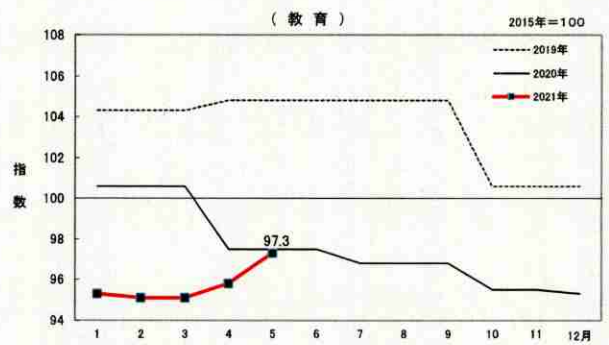
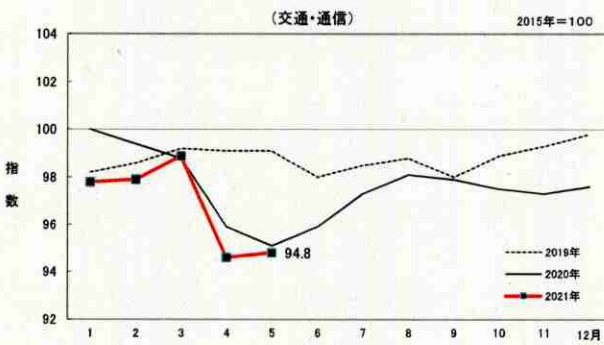
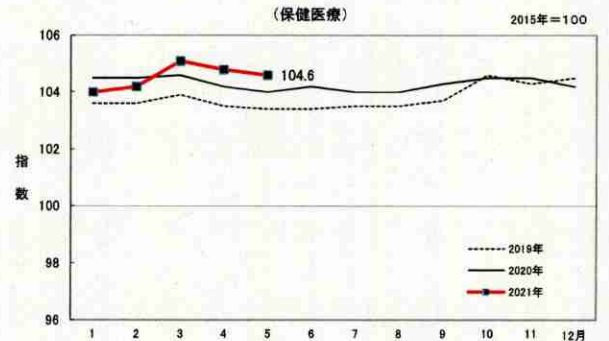
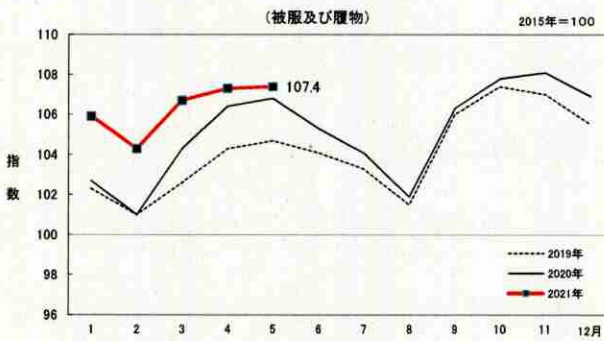
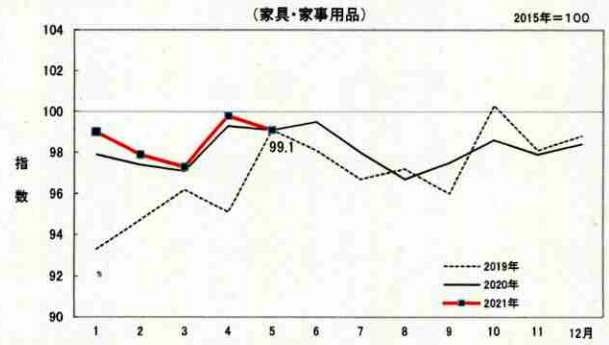
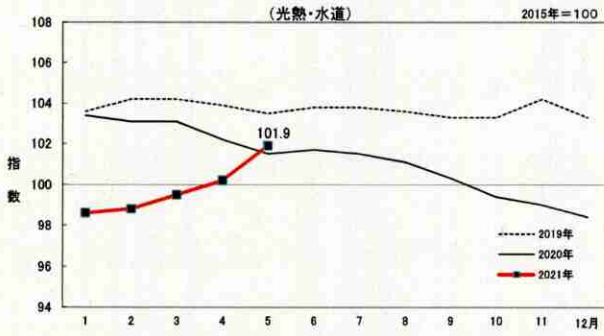
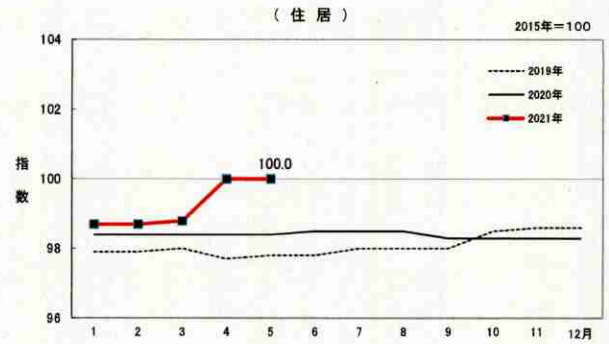
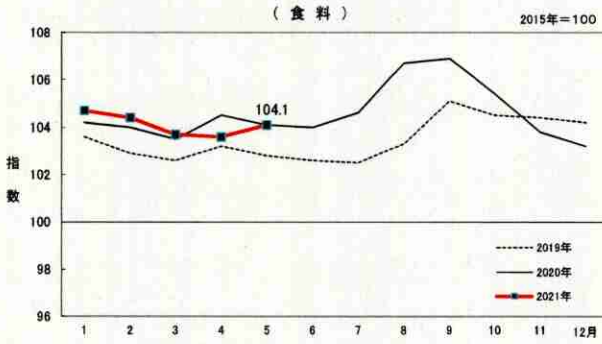
8 中分類別寄与度

2015年=100

費目	ウエイト	2021年4月		2021年5月			寄与度差
		前年同月比(%)	前年同月比寄与度	指数	前年同月比(%)	前年同月比寄与度	
総合	10000	-0.1		100.7	0.5		-
食料	2479	-0.9	-0.23	104.1	0.0	0.00	0.23
穀類	204	1.1	0.02	106.1	0.2	0.00	-0.02
魚介類	198	-3.5	-0.07	104.6	-2.8	-0.06	0.01
肉類	228	-2.3	-0.05	90.8	0.4	0.01	0.06
乳卵類	116	6.2	0.07	101.9	0.4	0.00	-0.07
野菜・海藻	274	-5.1	-0.15	104.8	-2.9	-0.09	0.06
果物	101	-3.8	-0.04	119.7	-0.8	-0.01	0.03
油脂・調味料	122	-0.6	-0.01	93.4	-1.3	-0.02	-0.01
菓子類	236	-1.6	-0.04	108.4	3.1	0.08	0.12
調理食品	275	0.5	0.01	105.6	0.3	0.01	0.00
飲料	125	-1.5	-0.02	95.6	-0.9	-0.01	0.01
酒類	125	-0.4	-0.01	102.8	0.6	0.01	0.02
外食	476	1.1	0.05	108.7	1.4	0.07	0.02
住居	1918	1.6	0.30	100.0	1.6	0.31	0.01
家賃	1679	1.1	0.17	98.2	1.1	0.18	0.01
設備修繕・維持	240	5.0	0.13	112.1	5.1	0.13	0.00
光熱・水道	795	-1.9	-0.16	101.9	0.4	0.03	0.19
電気代	375	-5.6	-0.22	101.9	-2.9	-0.12	0.10
ガス代	165	-0.5	-0.01	100.8	2.2	0.04	0.05
他の光熱	38	21.9	0.07	106.1	37.7	0.11	0.04
上下水道料	218	0.0	0.00	101.9	0.0	0.00	0.00
家具・家事用品	320	0.5	0.02	99.1	0.0	0.00	-0.02
家庭用耐久財	96	4.4	0.04	96.1	2.2	0.02	-0.02
室内装備品	23	-6.4	-0.01	63.5	-4.1	-0.01	0.00
寝具類	18	-13.8	-0.03	89.6	-20.8	-0.04	-0.01
家事雑貨	66	-0.5	0.00	107.4	-0.5	0.00	0.00
家事用消耗品	90	2.0	0.02	106.4	3.4	0.03	0.01
家事サービス	26	0.0	0.00	102.4	0.0	0.00	0.00
被服及び履物	371	0.8	0.03	107.4	0.6	0.02	-0.01
衣料	141	1.8	0.03	101.0	0.4	0.00	-0.03
和服	5	13.7	0.01	123.7	13.7	0.01	0.00
洋服	136	1.3	0.02	100.1	-0.2	0.00	-0.02
シャツ・セーター・下着類	112	-0.5	-0.01	110.9	0.4	0.00	0.01
シャツ・セーター類	79	-0.1	0.00	116.4	0.8	0.01	0.01
下着類	33	-1.6	-0.01	97.4	-0.6	0.00	0.01
履物類	51	0.9	0.01	118.7	0.9	0.01	0.00
他の被服	32	-1.6	-0.01	112.0	-2.0	-0.01	0.00
被服関連サービス	35	4.1	0.01	101.4	4.1	0.01	0.00
保健医療	406	0.6	0.03	104.6	0.5	0.02	-0.01
医薬品・健康保持用摂取品	106	2.7	0.03	101.6	2.4	0.02	-0.01
保健医療用品・器具	74	-0.1	0.00	101.5	0.1	0.00	0.00
保健医療サービス	226	-0.1	0.00	107.0	-0.1	0.00	0.00
交通・通信	1855	-1.3	-0.24	94.8	-0.3	-0.05	0.19
交通	124	0.3	0.00	100.5	-0.6	-0.01	-0.01
自動車等関係費	1217	4.2	0.50	102.6	5.9	0.69	0.19
通信	514	-16.3	-0.74	75.0	-16.1	-0.74	0.00
教育	242	-1.7	-0.04	97.3	-0.2	0.00	0.04
授業料等	186	-3.0	-0.05	93.9	-1.0	-0.02	0.03
教科書・学習参考教材	9	0.0	0.00	102.9	0.0	0.00	0.00
補習教育	47	2.7	0.01	109.8	2.7	0.01	0.00
教養娯楽	938	1.0	0.10	105.7	0.4	0.04	-0.06
教養娯楽用耐久財	47	0.0	0.00	95.2	-1.2	-0.01	-0.01
教養娯楽用品	192	1.0	0.02	106.8	-0.1	0.00	-0.02
書籍・他の印刷物	129	0.7	0.01	110.3	0.6	0.01	0.00
教養娯楽サービス	570	1.1	0.07	105.2	0.6	0.03	-0.04
諸雑費	674	1.8	0.11	93.8	1.8	0.11	0.00
理美容サービス	100	0.0	0.00	99.9	0.0	0.00	0.00
理美容用品	145	2.5	0.04	103.1	2.9	0.04	0.00
身の回り用品	86	0.4	0.00	112.5	-0.2	0.00	0.00
たばこ	28	9.6	0.03	124.4	9.6	0.03	0.00
他の諸雑費	314	1.8	0.04	79.8	1.8	0.04	0.00
(別掲項目)							
生鮮食品	391	-7.3	-0.32	106.3	-4.6	-0.20	0.12
生鮮魚介	116	-5.5	-0.07	105.1	-4.9	-0.06	0.01
生鮮野菜	180	-10.2	-0.20	99.7	-6.6	-0.13	0.07
生鮮果物	95	-4.0	-0.04	120.4	-0.8	-0.01	0.03
生鮮食品を除く総合	9609	0.3	0.25	100.5	0.7	0.67	0.42
生鮮食品を除く食料	2089	0.4	0.09	103.7	0.9	0.20	0.11
持家の帰属家賃を除く総合	8572	-0.3	-0.22	101.2	0.4	0.32	0.54
エネルギー	861	4.5	0.38	104.1	9.3	0.76	0.38
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6784	-0.3	-0.23	99.0	-0.4	-0.28	-0.05
教育関係費	333	-0.3	-0.01	98.6	0.7	0.02	0.03
教養娯楽関係費	995	0.8	0.09	105.3	0.2	0.02	-0.07
情報通信関係費	566	-13.1	-0.68	79.8	-13.8	-0.72	-0.04
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8748	-0.2	-0.13	100.1	-0.1	-0.09	0.04

注)原数値を掲載

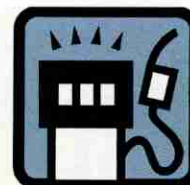
9 10大費目別指数推移グラフ



<追加参考資料> 松江市消費者物価指数
主な別掲項目の指数別推移。

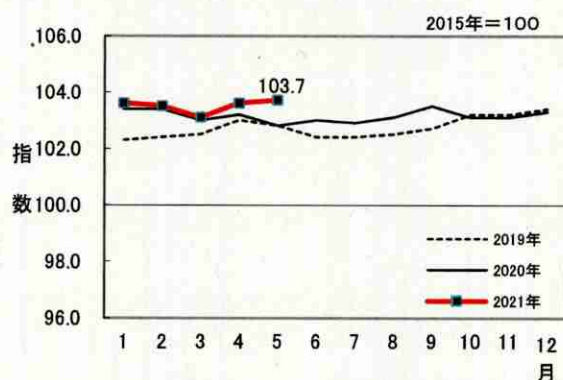
1 各指数の推移

- ・生鮮食品を除く総合は、前年同月比0.7%の上昇となった。
(前月の前年同月比=0.3%)。
- ・生鮮食品及びエネルギーを除く総合は、前年同月比0.1%の下落となった。
(前月の前年同月比=▲0.2%)。
- ・生鮮食品を除く食料は、前年同月比0.9%の上昇となった。
(前月の前年同月比=0.4%)。
- ・エネルギーは、前年同月比9.3%の上昇となった。
(前月の前年同月比=4.5%)。

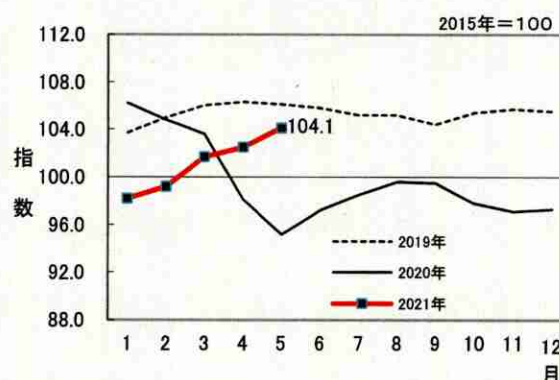


(注)エネルギー：電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

2 生鮮食品を除く食料 指数推移グラフ



3 エネルギー 指数推移グラフ



消費者物価指数の公表予定日

公表予定日	松江市
2021年 2月19日(金) (公表済)	1月分
3月19日(金) (公表済)	2月分
4月23日(金) (公表済)	3月分 及び2020年度平均
5月21日(金) (公表済)	4月分
6月18日(金) (公表済)	5月分
7月20日(火)	6月分
8月20日(金)	7月分
9月24日(金)	8月分
10月22日(金)	9月分
11月19日(金)	10月分
12月24日(金)	11月分
2022年 1月21日(金)	12月分 及び2021年平均

<内容に関する問合せ先>
島根県政策企画局 統計調査課 生活消費グループ
(0852) 22-5072

しまね統計情報データベース <http://pref.shimane-toukei.jp/>

統計速報第 11 号
令和 3 年 6 月 18 日

平成 27 年基準

島根県鉱工業生産指数

令和 3 年 4 月速報

～令和3年4月の島根県鉱工業生産指数は105.8で、前月比4.0%の上昇～



鉱工業生産指数(季節調整済指数・原指数)

平成27年=100

区分	季節調整済指数			原指数		
	令和3年3月	令和3年4月	前月比 (%)	令和2年4月	令和3年4月	前年同月比 (%)
島根県	r 101.7	p 105.8	4.0	r 95.5	p 106.7	11.7
中国地域	r 99.6	p 98.5	▲ 1.1	80.0	p 97.0	21.3
全国	97.2	100.0	2.9	85.3	98.8	15.8

注: rは修正値、pは速報値

島根県政策企画局統計調査課

概況

- ・令和3年4月の生産指数(平成27年=100・季節調整済指数)は105.8で、前月比4.0%の上昇。
- ・業種別では汎用・生産用・業務用機械工業をはじめ9業種が上昇、窯業・土石製品工業をはじめ7業種が低下。
- ・上昇に寄与したのは、汎用・生産用・業務用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業、食料品・たばこ工業など。
- ・財別では、資本財が最も上昇。

業種別動向

(前月比—季節調整済指数、前年同月比—原指数)

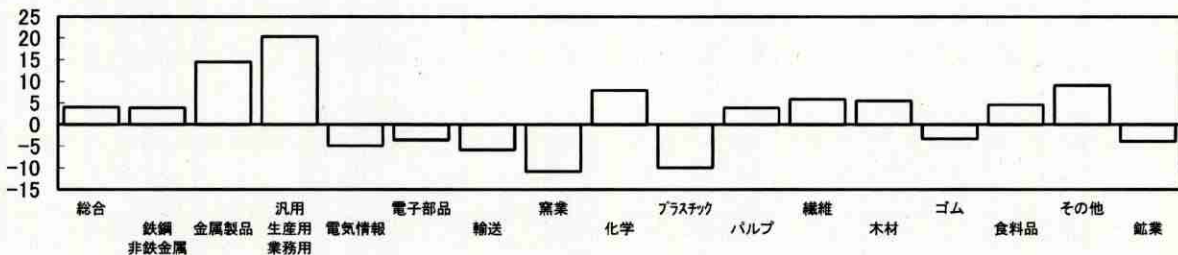
1. 上昇率・低下率が大きかった業種

	前月比			前年同月比		
	業種	上昇・低下率	(寄与率)	業種	上昇・低下率	(寄与率)
上昇	汎用・生産用・業務用機械工業	20.3	(74.0)	輸送機械工業	98.1	(23.4)
	金属製品工業	14.5	(7.5)	ゴム製品工業	26.2	(3.6)
	その他工業	9.1	(8.4)	電子部品・デバイス工業	15.2	(29.3)
低下	窯業・土石製品工業	▲ 10.9	(▲ 8.9)	窯業・土石製品工業	▲ 18.2	(▲ 6.0)
	プラスチック製品工業	▲ 9.9	(▲ 8.8)	鋳業	▲ 16.3	(▲ 0.3)
	輸送機械工業	▲ 5.8	(▲ 8.5)	プラスチック製品工業	▲ 5.0	(▲ 1.6)

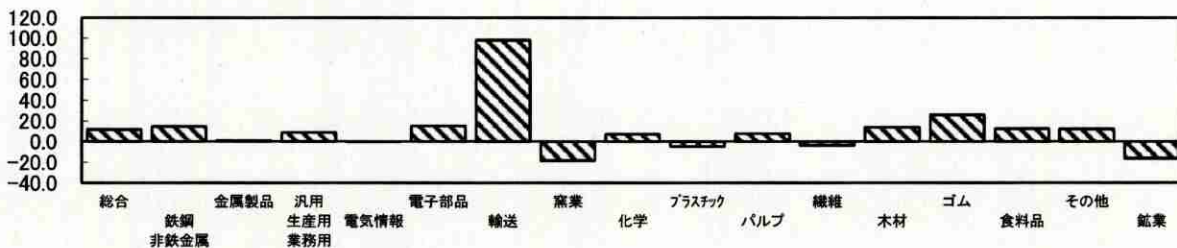
2. 寄与率の大きかった業種

	前月比			前年同月比		
	業種	寄与率	(上昇・低下率)	業種	寄与率	(上昇・低下率)
上昇	汎用・生産用・業務用機械工業	74.0	(20.3)	電子部品・デバイス工業	29.3	(15.2)
	鉄鋼・非鉄金属工業	14.3	(3.9)	輸送機械工業	23.4	(98.1)
	食料品・たばこ工業	9.6	(4.6)	鉄鋼・非鉄金属工業	18.9	(14.8)
低下	電子部品・デバイス工業	▲ 22.5	(▲ 3.6)	窯業・土石製品工業	▲ 6.0	(▲ 18.2)
	窯業・土石製品工業	▲ 8.9	(▲ 10.9)	プラスチック製品工業	▲ 1.6	(▲ 5.0)
	プラスチック製品工業	▲ 8.8	(▲ 9.9)	繊維工業	▲ 1.2	(▲ 3.9)

業種別上昇率・低下率[前月比]



業種別上昇率・低下率[前年同月比]



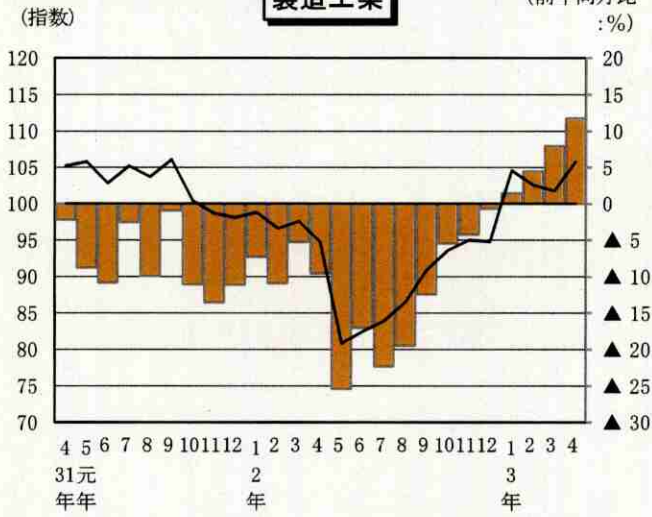
季節調整済指数

前年同月比(原指数)

業種別指数の推移(平成27年=100)

製造工業

(前年同月比 :%)



鉄鋼・非鉄金属工業

(前年同月比 :%)



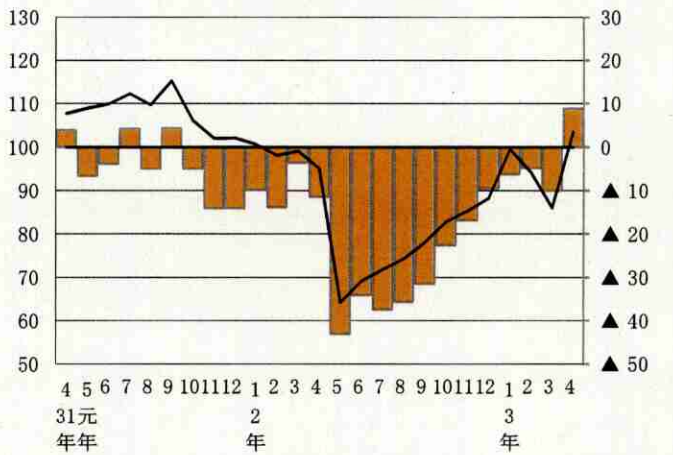
金属製品工業

(前年同月比 :%)



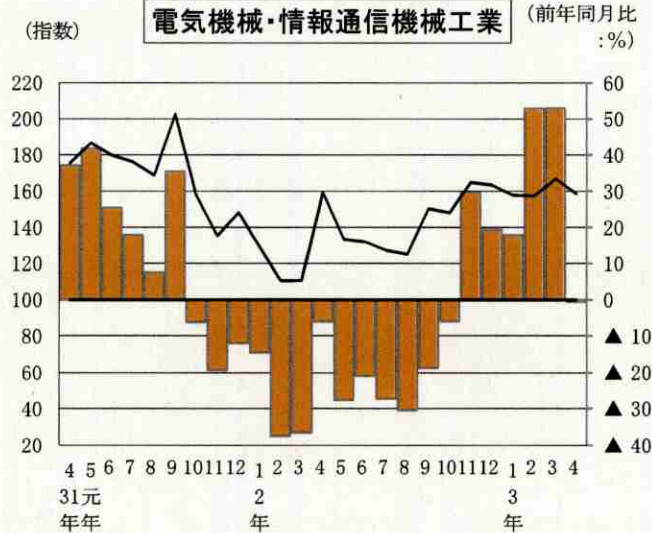
汎用・生産用・業務用機械工業

(前年同月比 :%)



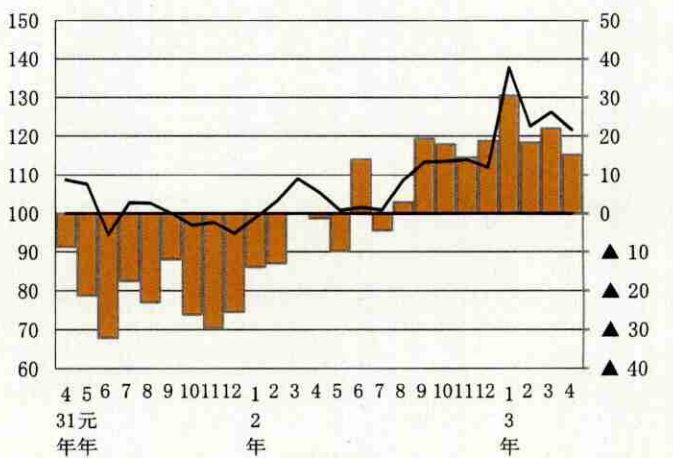
電気機械・情報通信機械工業

(前年同月比 :%)

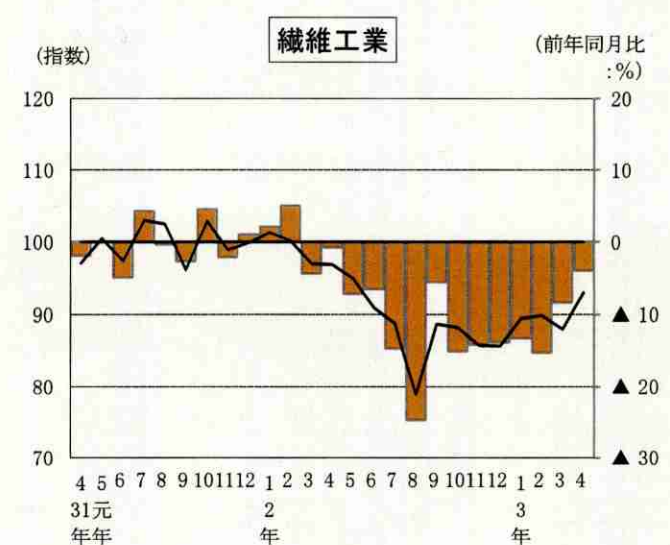
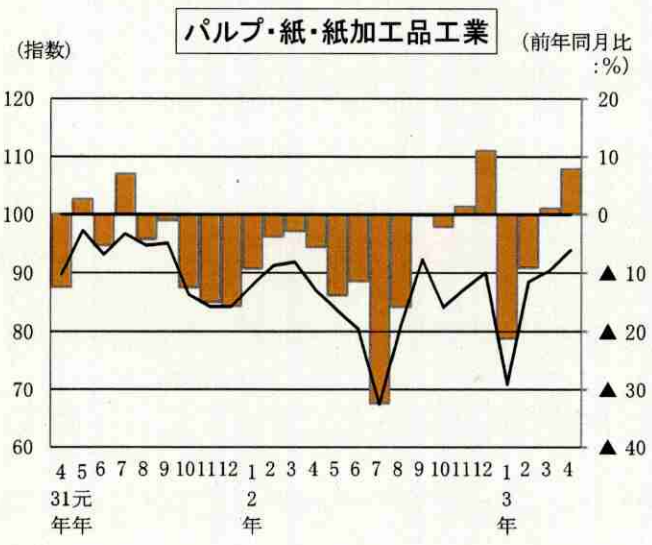
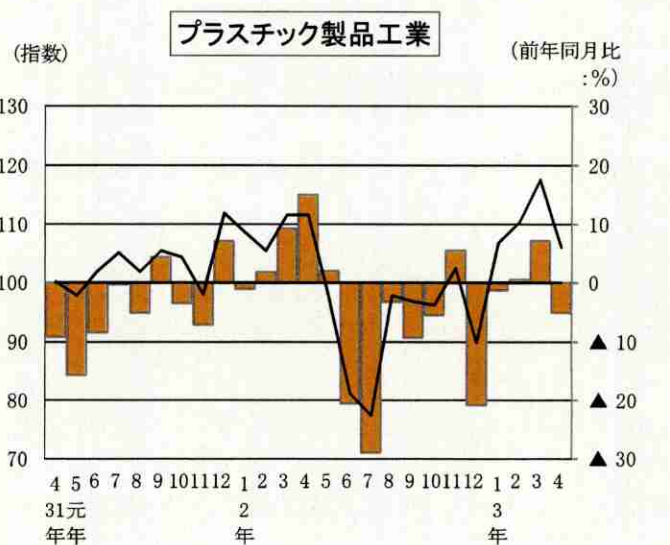
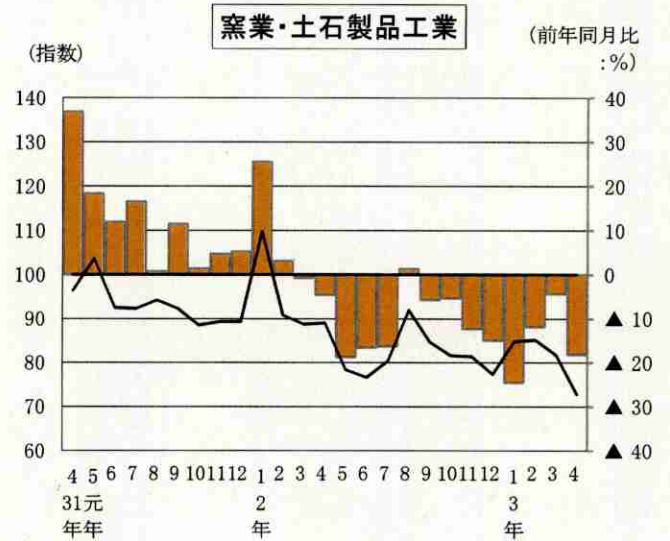
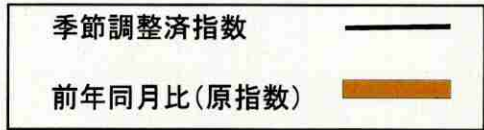


電子部品・デバイス工業

(前年同月比 :%)



業種別指数の推移(平成27年=100)

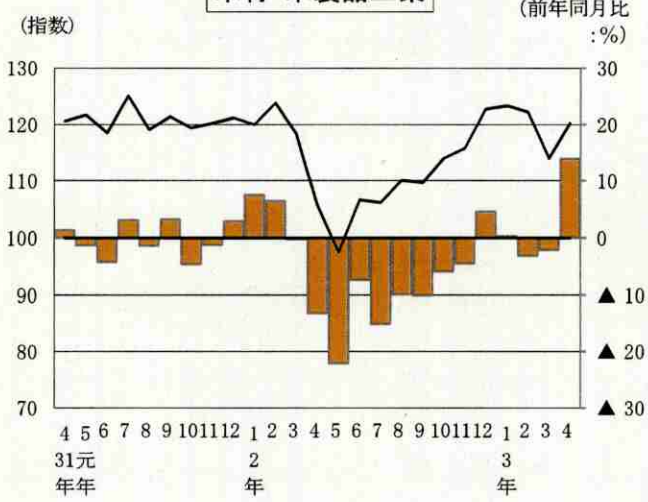


業種別指数の推移(平成27年=100)

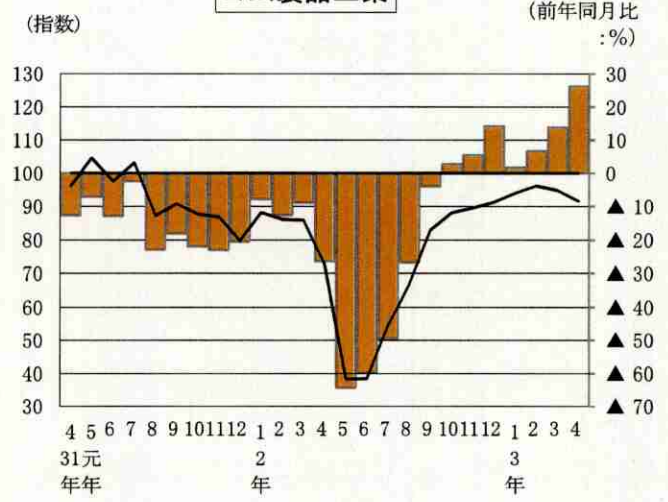
季節調整済指数 

前年同月比(原指数) 

木材・木製品工業



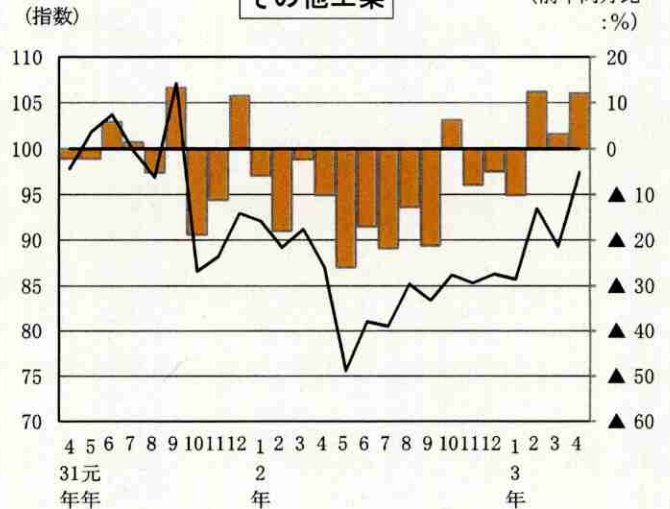
ゴム製品工業



食料品・たばこ工業



その他工業



鉱業

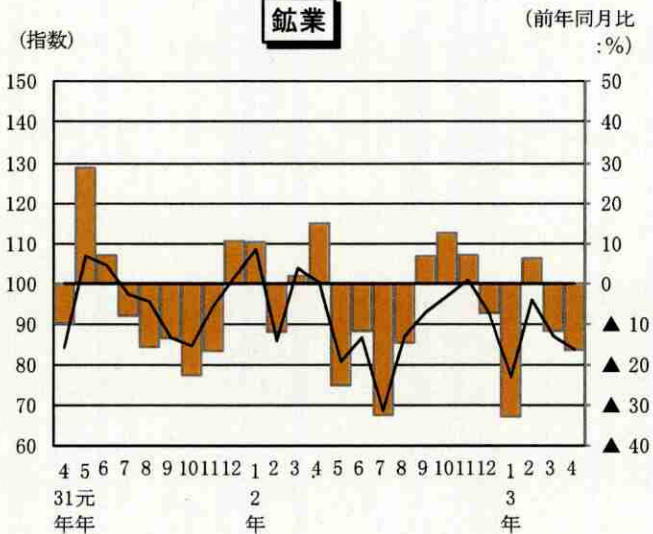


表1. 業種別生産指数(原指数・季節調整済指数)

業種	ウェイト	原指数						季節調整済指数					
		前年同月		前月		前年同月比		3年2月		3年3月		前月比	
		2年4月	3年2月	3年3月	3年4月	比(%)	率(%)	率(%)	3年1月	3年2月	3年3月	3年4月	率(%)
鉱工業	10,000.0	95.5	98.1	114.8	106.7	▲	7.1	104.6	102.5	101.7	105.8	4.0	100.0
製造工業	9,980.2	95.5	98.1	114.8	106.7	▲	7.1	104.6	102.5	101.7	105.8	4.0	99.8
鉄鋼・非鉄金属工業	1,719.0	82.9	89.0	98.4	95.2	▲	3.3	80.6	88.5	86.7	90.1	3.9	14.3
金属製品工業	219.9	108.5	90.7	114.2	109.6	▲	4.0	113.1	92.5	95.7	109.6	14.5	7.5
汎用・生産用・業務用機械工業	1,732.9	95.9	93.9	107.5	104.4	▲	2.9	99.5	94.2	86.0	103.5	20.3	74.0
生産用機械工業	593.8	72.4	96.7	115.0	107.4	▲	6.6	113.3	93.9	79.3	119.2	50.3	57.8
汎用・業務用機械工業	1,139.1	108.2	92.5	103.6	102.9	▲	0.7	92.6	95.9	87.8	99.5	13.3	32.5
電気機械・情報通信機械工業	319.4	139.3	157.1	191.6	138.6	▲	27.7	157.8	157.4	166.7	158.6	▲	4.9
電子部品・デバイス工業	2,003.3	107.7	108.2	135.5	124.1	▲	8.4	137.8	122.6	126.2	121.6	▲	3.6
輸送機械工業	504.3	53.0	105.2	124.6	105.0	▲	15.7	108.6	105.9	119.6	112.7	▲	5.8
窯業・土石製品工業	412.1	89.7	78.0	90.3	73.4	▲	18.7	84.8	85.2	81.7	72.8	▲	10.9
化学工業	260.9	167.2	144.2	154.8	179.1	▲	15.7	166.2	149.4	145.8	157.4	▲	8.0
プラスチック製品工業	310.9	117.3	106.7	119.9	111.4	▲	7.1	106.8	110.3	117.6	106.0	▲	9.9
パルプ・紙・紙加工品工業	186.9	85.1	83.0	109.6	91.8	▲	16.2	70.9	88.5	90.4	93.9	3.9	1.6
繊維工業	348.2	97.7	90.4	93.5	93.9	▲	0.4	89.5	89.9	88.0	93.1	5.8	4.3
木材・木製品工業	348.7	105.7	118.9	123.9	120.4	▲	2.8	123.3	122.2	114.0	120.3	5.5	5.4
ゴム製品工業	206.6	75.1	94.6	98.7	94.8	▲	4.0	94.0	96.1	94.8	91.7	▲	3.3
食料品・たばこ工業	984.1	79.3	74.9	88.9	89.2	▲	0.3	79.1	82.7	86.9	90.9	4.6	9.6
その他工業	423.0	84.4	92.8	119.9	94.5	▲	21.2	85.7	93.5	89.3	97.4	9.1	8.4
家具工業	155.0	97.6	117.9	127.5	106.0	▲	16.9	111.8	110.9	107.0	105.8	▲	1.1
石油・石炭製品工業	39.8	69.6	138.3	137.4	92.6	▲	32.6	90.5	96.3	83.8	113.8	35.8	2.9
印刷工業	142.5	71.8	55.7	112.3	81.9	▲	27.1	55.5	61.8	79.2	82.0	3.5	1.0
その他製品工業	85.7	88.4	88.0	110.6	95.4	▲	13.7	90.7	99.9	75.6	94.2	24.6	3.9
鉱業	19.8	106.1	95.8	96.5	88.8	▲	8.0	76.9	96.0	87.2	83.8	▲	3.9
産業総合	10,928.8	95.3	100.2	115.9	105.7	▲	8.8	105.5	103.5	103.4	106.7	3.2	—
公益事業(電力・ガス)	928.8	93.1	121.9	128.6	95.5	▲	25.7	113.7	113.4	122.8	122.9	0.1	—
機械工業	4,559.9	99.4	105.9	127.6	115.5	▲	9.5	120.0	112.5	111.9	116.9	4.5	55.6

注1) 表1の左側欄外の○印はウェイトの高い主要5業種であることを表す。

注2) 機械工業とは、汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の合計。

表2. 財別生産指数(原指数・季節調整済指数)

業種	原指数						季節調整済指数						
	前年同月		前月		前年同月比		3年2月		3年3月		前月比		
	2年4月	3年2月	3年3月	3年4月	比(%)	率(%)	率(%)	3年1月	3年2月	3年3月	3年4月	率(%)	率(%)
鉱工業	10,000.0	95.5	98.1	114.8	106.7	▲	7.1	104.6	102.5	101.7	105.8	4.0	100.0
最終需要財	4,318.0	99.2	96.1	111.9	104.6	▲	6.5	102.8	99.1	95.8	104.5	9.1	91.6
投資財	2,816.6	102.2	99.5	115.8	104.9	▲	9.4	104.3	100.8	94.3	105.3	11.7	75.6
資本財	1,812.7	103.9	102.2	120.3	110.8	▲	7.9	107.4	103.1	94.9	110.3	16.2	68.1
建設財	1,003.9	99.1	94.6	107.7	94.3	▲	12.4	101.4	96.3	93.2	96.2	3.2	7.3
消費財	1,501.4	93.7	89.7	104.6	103.9	▲	0.7	99.7	96.1	99.2	103.3	4.1	15.0
耐久消費財	124.3	107.9	162.7	164.6	126.0	▲	23.5	166.5	168.6	155.9	149.4	▲	4.2
非耐久消費財	1,377.1	92.4	83.1	99.2	101.9	▲	2.7	93.0	89.0	94.2	101.0	7.2	22.8
生産財	5,682.0	92.6	99.7	116.9	108.3	▲	7.4	106.3	105.0	106.2	107.5	1.2	18.0

作成要領

1. 基準時 平成27年（指数は、平成27年の平均を100.0とした比率で示しています。）
2. 業種分類 原則として日本標準産業分類に基づいていますが、若干の組み替えを行っています。
3. 財分類 経済的用途により分類したものです。
4. 採用品目 総品目数は103品目（産業総合で105品目）で、原則として基準時における付加価値額の大きなものから、代表性を考慮して決定しています。
5. ウェイト 基準時における付加価値額の鉱工業全体に対する構成比（一万分比）です。
6. 算式 個別指数を基準時のウェイトで総合する基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス法）を使用しています。
$$\text{総合指数} = \frac{\sum \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{個別ウェイト}}{\sum \text{個別ウェイト}} \times 100$$
7. 季節調整 センサス局法のX-12-ARIMAにより季節調整を行っています。季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されています。
8. 寄与率 総合指数の上昇または低下に対して、その内訳である業種の影響の度合いがどれだけあったかを構成比で表したものです。
$$\text{A業種の寄与率(\%)} = \frac{\text{当月A業種指数} - \text{前月(前年同月)A業種指数}}{\text{当月総合指数} - \text{前月(前年同月)総合指数}} \times \frac{\text{A業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}} \times 100$$
ただし、季節調整済指数の寄与率については、季節調整の影響から、各内訳項目の寄与率の積み上げと総合指数の寄与率が一致しない場合があります。
9. 資料 経済産業省生産動態統計調査、薬事工業生産動態統計調査、島根県工場生産動態調査等を利用しています。
10. 符号 統計表中で使用している符号の意味は、次のとおりです。
r … 修正値、p … 速報値
11. その他 島根県の鉱工業生産指数については、年間補正を行ったため、令和2年1月以降の原指数及び季節調整済指数を変更しています。

◎ この報告書の内容についての照会は、下記をお願いします。

〒690-8501 島根県松江市殿町一番地
島根県政策企画局統計調査課商工農林グループ
TEL 0852-22-6513 FAX 0852-22-6044
しまね統計情報データベース
URL <http://pref.shimane-toukei.jp/>

生活保護基準額表 (2級地-1)

(R3年度基準額)

令和3年4月1日

(単位:円)

※冬季加算は11月~3月(鳥根県はV区)
暖房器具購入費及び除雪費は11月以降

着色は各級地共通

入院患者日用品費

Table with 2 columns: 基準, 冬季加算(V区). Values: 23,110 以内, 1,000

救護施設等

Table with 4 columns: 地区別, 基準, 冬季加算(V区), 期末. Rows for 2級地, 3級地.

介護施設入所者基本生活費

Table with 2 columns: 基準, 冬季加算(V区). Values: 9,880 以内, 1,000

各種加算

Large table with multiple columns: 種別, 基準, 種別, 基準. Includes categories like 妊婦, 母子, 児童, 障害者, etc.

特別基準設定

Table with 3 columns: 種別, 特別基準設定額等, 注. Lists various allowances like 施設入所者, 被服費, etc.

※真にやむを得ない事情により左欄の額により難いと思われるとき

Table with 2 columns: 級地, 内容. Lists specific areas like 2級地-1 松江市, 3級地-1 浜田市, etc.

住宅 鳥根県2級地

Table with 6 columns: 家賃・間代・地代(月額), 一般, 障害・高齢等, 住宅維持費(年額). Rows for 1人 to 7人以上.

※空室要件あり

教育

Table with 4 columns: 基準額, 特別基準額(学級費等), 教育費計, 学習支援費(年額). Rows for 小学校等, 中学校等.

母子世帯に係る経過的加算

①3人以上の世帯であって、母子加算の対象となる者(※a)が1人のみいる世帯の加算額

〇3人世帯

Table with 2 columns: 対象者年齢, 加算額. Rows for 0-5, 6-11, 12-14, 15-17, 18以上20未満.

〇4人世帯

Table with 2 columns: 対象者年齢, 加算額. Rows for 0-2, 3-14, 15-17, 18以上20未満.

〇5人世帯以上

Table with 2 columns: 対象者年齢, 加算額. Rows for 0-14, 15-17, 18以上20未満.

②養育に当たる者が在宅者の世帯のうち、母子加算の対象となる者(※a)が2人以下であって、当該母子加算の対象となる者がすべて入院または入所(※b)中である場合の加算額

Table with 2 columns: 母子加算の対象となる者が入院・入所(※2)中である場合の人数, 加算額. Rows for 1人, 2人.

※a 18歳に達する以後最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満の障害者加算対象者

※b 医療型障害児入所施設に限る。

各種一時扶助

Table with 3 columns: 種別, 基準, 注. Lists various one-time allowances like 在籍(1級), 旅費, etc.

文書料(医療扶助)

Table with 2 columns: 検診命合, 精神通院医療. Values: 4,720, 3,000.

生業

Table with 2 columns: 種別, 基準. Lists various vocational allowances like 基本額, 学費, etc.

※6 高等学校等(高等学校等進学支援金の支給に際する法律第2条各号に掲げるものを除く)に通学する場合、同じ通学経路に当該高等学校等が所在する都道府県別の高等学校における額以内の額、また、高等専門学校は4年生及び5年生に就学している場合は、年額100,000円の範囲内で特別基準の設定があったものとして必要な額を認定して差し支えない。

生活保護基準額表 (2級地-1)

(R3年度基準額)

令和3年4月1日

[単位:円]

生活(第1類) 2級地の1

年齢別	基準額①	年齢別	基準額②	経過的加算								
				世帯人員 年齢区分	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
0~2	19,850	0~2	41,190	0~2	0	1,110	3,690	3,000	1,500	980	890	840
3~5	25,030	3~5		3~5	0	1,920	1,770	1,320	610	380	110	0
6~11	32,350	6~11	42,140	6~11	0	0	0	0	0	0	0	0
12~17	39,960	12~17		12~17	0	0	0	0	0	0	0	0
18~19		18~19	18~19	0	0	0	0	0	0	0	0	
20~40	38,240	20~40	43,770	20~40	0	0	0	0	0	0	0	0
41~69	36,250	41~59		41~59	0	0	0	0	0	0	0	0
60~64	34,280	60~64	41,840	60~64	0	430	280	0	0	0	0	0
65~69		65~69		65~69	570	430	280	0	0	0	0	0
70~74	30,710	70~74	37,780	70~74	0	0	0	0	0	0	0	0
75歳以上		75歳以上		75歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0

第1類減率	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
率①	1.0000	1.0000	1.0000	0.9500	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000
率②	1.0000	0.8548	0.7151	0.6010	0.5683	0.5383	0.5087	0.4844	0.4639	0.4639

生活(第2類) 2級地の1

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上(増子の加算)
基準額①	41,240	45,640	50,600	52,390	52,800	53,220	53,630	54,050	54,470	420
基準額②	27,690	40,660	45,110	47,040	47,070	53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
冬季加算(11月~3月)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300	8,820	9,200	9,490	9,790	310
冬季加算の特別基準	上記金額の1.3倍 (10円未満切上)									

基準生活費の算式

$$A + \text{経過的加算} + (\text{冬季加算})$$

※計算後、10円未満を切上処理

Aの求め方 (平成29年度基準額算定式と同じ)

次のDの式により求める。ただし、 $D < (C \times 0.855)$ の場合は、 $(C \times 0.855)$ の式により求める。

D	$[\text{生活(第1類)の個人別基準額②を合算した額}] \times (\text{第1類減率②}) + [\text{生活(第2類)の表に定める基準額②}]$
$(C \times 0.855)$	$[[\text{生活(第1類)の個人別基準額①を合算した額}] \times (\text{第1類減率①}) + [\text{生活(第2類)の表に定める基準額①}]] \times 0.855$

期末一時扶助費 2級地の1

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上(増子の加算)
	12,880	21,000	21,640	24,340	25,370	28,850	30,660	32,460	34,000	1,540

基準生活費の算定方法

基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、上記の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。
また、12月の基準生活費の額は、上記の算式により算定した額に上記の期末一時扶助の表に定める額を加えた額とする。

基準額①及び減率①→H24基準額
基準額②及び減率②→H30基準額

勤労控除額表 (2級地)

○基礎控除額表 (月額) ※程度の決定に用いる額

収入金額別区分	1 人目	2 人目以降
0～15,000	0～15,000	0～15,000
15,001～15,199	15,001～15,199	15,000
15,200～18,999	15,200	15,000
19,000～22,999	15,600	15,000
23,000～26,999	16,000	15,000
27,000～30,999	16,400	15,000
31,000～34,999	16,800	15,000
35,000～38,999	17,200	15,000
39,000～42,999	17,600	15,000
43,000～46,999	18,000	15,300
47,000～50,999	18,400	15,640
51,000～54,999	18,800	15,980
55,000～58,999	19,200	16,320
59,000～62,999	19,600	16,660
63,000～66,999	20,000	17,000
67,000～70,999	20,400	17,340
71,000～74,999	20,800	17,680
75,000～78,999	21,200	18,020
79,000～82,999	21,600	18,360
83,000～86,999	22,000	18,700
87,000～90,999	22,400	19,040
91,000～94,999	22,800	19,380
95,000～98,999	23,200	19,720
99,000～102,999	23,600	20,060
103,000～106,999	24,000	20,400
107,000～110,999	24,400	20,740
111,000～114,999	24,800	21,080
115,000～118,999	25,200	21,420
119,000～122,999	25,600	21,760
123,000～126,999	26,000	22,100
127,000～130,999	26,400	22,440
131,000～134,999	26,800	22,780
135,000～138,999	27,200	23,120
139,000～142,999	27,600	23,460
143,000～146,999	28,000	23,800
147,000～150,999	28,400	24,140
151,000～154,999	28,800	24,480
155,000～158,999	29,200	24,820
159,000～162,999	29,600	25,160
163,000～166,999	30,000	25,500
167,000～170,999	30,400	25,840
171,000～174,999	30,800	26,180
175,000～178,999	31,200	26,520
179,000～182,999	31,600	26,860
183,000～186,999	32,000	27,200
187,000～190,999	32,400	27,540
191,000～194,999	32,800	27,880
195,000～198,999	33,200	28,220
199,000～202,999	33,600	28,560
203,000～206,999	34,000	28,900
207,000～210,999	34,400	29,240
211,000～214,999	34,800	29,580
215,000～218,999	35,200	29,920
219,000～222,999	35,600	30,260
223,000～226,999	36,000	30,600
227,000～230,999	36,400	30,940
231,000～	(※2)	(※2)

(※2) 収入金額が231,000円以上の場合は、収入金額が4,000円増加するごとに、1人目については400円、2人目以降については

その他の控除

種 別	基 準
新規就労控除 (月額)	11,700
未成年者控除	11,600

○別表2 ※要否判定に用いる控除額
勤労に伴う必要経費として定める額 2級地

収入金額別区分	1 人目	2 人目以降
0 ～ 8,000	収入金額×0.7	収入金額×0.7
8,001 ～ 8,339	収入金額×0.7	5,600
8,340 ～ 11,999	5,840	5,600
12,000 ～ 15,999	6,320	5,600
16,000 ～ 19,999	6,800	5,780
20,000 ～ 23,999	7,290	6,200
24,000 ～ 27,999	7,770	6,610
28,000 ～ 31,999	8,250	7,010
32,000 ～ 35,999	8,730	7,420
36,000 ～ 39,999	9,210	7,830
40,000 ～ 43,999	9,700	8,240
44,000 ～ 47,999	10,180	8,650
48,000 ～ 51,999	10,650	9,060
52,000 ～ 55,999	11,140	9,460
56,000 ～ 59,999	11,620	9,880
60,000 ～ 63,999	12,100	10,290
64,000 ～ 67,999	12,590	10,700
68,000 ～ 71,999	13,060	11,100
72,000 ～ 75,999	13,550	11,520
76,000 ～ 79,999	14,030	11,920
80,000 ～ 83,999	14,510	12,330
84,000 ～ 87,999	14,990	12,750
88,000 ～ 91,999	15,470	13,150
92,000 ～ 95,999	15,800	13,430
96,000 ～ 99,999	16,060	13,650
100,000 ～ 103,999	16,250	13,820
104,000 ～ 107,999	16,460	13,990
108,000 ～ 111,999	16,660	14,160
112,000 ～ 115,999	16,860	14,330
116,000 ～ 119,999	17,060	14,500
120,000 ～ 123,999	17,260	14,670
124,000 ～ 127,999	17,460	14,840
128,000 ～ 131,999	17,660	15,020
132,000 ～ 135,999	17,860	15,180
136,000 ～ 139,999	18,060	15,350
140,000 ～ 143,999	18,260	15,530
144,000 ～ 147,999	18,460	15,690
148,000 ～ 151,999	18,660	15,860
152,000 ～ 155,999	18,870	16,040
156,000 ～ 159,999	19,100	16,230
160,000 ～ 163,999	19,290	16,390
164,000 ～ 167,999	19,520	16,600
168,000 ～ 171,999	19,660	16,720
172,000 ～ 175,999	19,870	16,880
176,000 ～ 179,999	20,130	17,110
180,000 ～ 183,999	20,270	17,230
184,000 ～ 187,999	20,470	17,400
188,000 ～ 191,999	20,670	17,570
192,000 ～ 195,999	20,710	17,610
196,000 ～ 199,999	20,710	17,610
200,000 ～ 203,999	20,710	17,610
204,000 ～ 207,999	20,710	17,610
208,000 ～ 211,999	20,710	17,610
212,000 ～ 215,999	20,710	17,610
216,000 ～ 219,999	20,710	17,610
220,000 ～ 223,999	20,710	17,610
224,000 ～ 227,999	20,710	17,610
228,000 ～ 231,999	20,710	17,610
232,000 ～	20,710	17,610

「収入額×0.7」により求める額は、1円未満の端数は四捨五入とする。

※冬季加算は11月～3月（鳥根県はV区）
暖房器具購入費及び除雪費は11月以降

生活保護基準額表（3級地-1）

(R3年度基準額)

令和3年4月1日

(単位：円)

着色は各級地共通

入院患者日用品費

基準	冬季加算 (V区)
23,110 以内	1,000

介護施設等

地区別	基準	冬季加算 (V区)	期末
2級地	60,940	2,910	4,610
3級地	57,730		4,150

介護施設入所者基本生活費

基準	冬季加算 (V区)
9,580 以内	1,000

各種加算

種別	基準	種別	基準
妊婦 6か月未満	7,760	障害者加算	入院・入所 在宅
6か月以上	11,720		(2)のア 22,310 23,060
産婦	7,210		(2)のイ 14,870 15,380
母子	児童1人	19,350 16,100	(3) 14,880
	児童2人以上	1,560 4,100	(4)家族介護料 12,470
	3人以上1人未満	770 2,500	(5)他人介護料 70,360
	18歳に達する日以後最初の3月31日までの間	10,190	(6)介護施設入所者加算 9,880
児童養育	児童養育特別加算		在宅患者加算 11,230
	4人以上世帯で6歳未満の子がいる世帯1人につき		放射線障害者 (1) 43,830
	3人以下世帯で6歳未満の子がいる世帯1人につき	4,330	(2) 21,920
	3歳以下の3人以上、小学校就学前の子どもがいる世帯1人につき		

特別基準設定

種別	特別基準設定額等	※
1. 施設入所者、1人以上位適用	○	
2. 被服費 (限度額設定)	○	
3. 家具什置費	30,000	47,800
暖房器具購入費	21,000	54,000
冷暖房器具購入費	54,000	政費費別
4. 配電設備費	122,000	183,000
5. 水道・井戸又は下水道設備費	122,000	183,000
6. 浄化槽又は下水道費	122,000	183,000
7. 入院患者特別介護費	-	
8. 家財保管料 (入院入所後1年間)	月額 14,000	
9. 家財処分費 (入院入所後1年以内)	○	
10. 延滞検診料	○	
11. 不動産鑑定費用等	○	
12. 除雪費	32,000	
救 災害時等の学用品費	小学校等 55	11,600
西 文 船	中学校等 55	22,700
学 習 支 援 費 (L 3倍)	小学校	20,800以内
	中学校	77,740以内
住 1. 家賃・間代 (1.3倍以内)	○	
2. 敷金 (1.3倍の3倍以内)	○	
3. 寄下ろし等費用	○	
出 1. 真にやむを得ないとき	345,000	
産 2. 双生児 (基準額の2倍)	○	
生 1. 生業費 (ア)	78,000	
2. 浪費障害者修得期間延長 (イ)	年額 81,000	
3. 技能修得費 (ウ)	199,000	380,000
童 4. 技能修得費 (オ) (文庫プログラム) (エ)	年額 222,000	
葬 1. 法1日条2項1号の死者の加算	1,000	
2. 診断料等5,350円を超える場合	○	
3. 死体保存費用	○	
4. 小人の大人基準	○	

※真にやむを得ない事情により左欄の額により難いと認められるとき

2級地-1	松江市
3級地-1	浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、隠岐の島町
3級地-2	雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村

住宅 鳥根県3級地

家賃・間代・地代(月額)	一般	障害・高齢等	住宅維持費(年額)				
世帯人員	基準額	限度額	旧限度額	特別基準額	旧特別基準額	基準	特別基準
1人 空	8,000	28,200	28,200	37,000	37,000	124,000	186,000
2人		34,000	39,000				
3人		37,000	37,000	42,000			
4人				45,000			
5人		39,000	48,000				
6人		44,000	51,000				
7人以上		44,000	44,000				

※加算要件あり

教育

	基準額	特別基準額 (学費費等)	教育費計	学習支援費 (年額)
小学校等 空6	2,600	1,080	3,680	16,000以内
中学校等 空7	5,100	1,000	6,100	59,800以内

母子世帯に係る経過加算

①3人以上の世帯であって、母子加算の対象となる者(※a)が1人のみいる世帯の加算額

○3人世帯

対象者年齢	加算額
0~5	0
6~11	0
12~14	1,760
15~17	0
18以上20未満	1,760

○4人世帯

対象者年齢	加算額
0~2	2,900
3~14	2,900
15~17	0
18以上20未満	2,900

○5人世帯以上

対象者年齢	加算額
0~14	2,900
15~17	0
18以上20未満	2,900

②養育に当たる者が在宅者の世帯のうち、母子加算の対象となる者(※a)が2人以下であって、当該母子加算の対象となる者がすべて入院または入所(※b)中である場合の加算額

母子加算の対象となる者が入院・入所(※2)中である場合の人数	加算額
1人	2,900
2人	350

※a 18歳に達する以後最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満の障害者加算対象者
※b 医療型障害児入所施設に限る。

各種一時扶助

種別	基準
布団 (1組)	再生 13,900 新品 20,400
生 被服 (通常・通常)	14,200
学費 (4年分)	14,200
新生児用具	52,800
産費、おむつ等	
入院時の後援	4,400
おむつ等特扶費	31,200
入 学	小学校等 空6 64,300 準給金 中学校等 空7 81,000
就労活動促進費	5,000
出 産 費	(入院料の加算と並列) 306,000
分 機	
居宅分機	259,000
産 衛生材料費	6,000
生 業 費	47,000
技能修得費	83,000
就職支援費	32,000
葬 大 人	186,500
葬 小 人	148,400

文書料 (医療扶助)

検診命令	4,720
療育認定にかかわるもの	(6,090)
精神通院医療	3,000

※6 小学校、義務教育学校の前期課程、特別支援学校の小学校部

※7 中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程(実施種別が就学を認めた場合に限り)、特別支援学校の中学校部

生業

種別	基準
基本額	5,300
学費 (前期課程)	2,330
教材代	三級授業
旅費料	第9
入学期	県立高校
入学準備料 (私立含む)	30,000以内
旅費の交通費	必要最小
入学準備金 (年額)	87,900以内
技能修得費 (1ヵ月、100時間の修得)	
学習支援費 (年額)	84,600以内
学費支援費 (前期課程)	109,980以内
技能修得料 (前期課程)	26,000以内

※8 高等学校等(高等学校等修学支援金の支給に関する法律第2条各号に掲げるものを除く)に通ずる場合は、別法の施行期に当該高等学校等が存在する都道府県の条例に定められている都道府県立の高等学校における範囲内の額。また、高等専門学校(4年生及び5年生に就学している場合は、年額390,000円の範囲内で特別基準の設定があったものとして必要な額を認定して差し支えない。

生活保護基準額表 (3級地-1)

(R3年度基準額)

令和3年4月1日

[単位:円]

生活(第1類)3級地の1

年齢別	基準額①	年齢別	基準額②	経過的加算								
				世帯人員 年齢区分	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
0~2	17,890	0~2	38,340	0~2	0	0	0	0	3,550	3,260	2,360	2,320
3~5	22,560	3~5		3~5	0	0	0	110	1,840	1,500	950	880
6~11	29,160	6~11	39,220	6~11	0	0	0	0	0	0	0	
12~17	36,010	12~17	41,030	12~17	0	0	0	0	0	0	0	
18~19		18~19	18~19	0	0	0	0	0	0	0	0	
20~40	34,460	20~40	40,740	20~40	0	0	0	0	0	0	0	
41~59	32,680	41~59		41~59	0	340	600	280	0	0	0	
60~64	30,890	60~64	60~64	0	340	1,400	1,010	480	110	0	0	
65~69		65~69	65~69	0	1,670	1,420	1,020	480	110	0	0	
70~74	27,680	70~74	70~74	0	0	180	520	110	0	0		
75歳以上		75歳以上	75歳以上	0	740	890	550	110	0	0		

第1類通減率	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
率①	1.0000	1.0000	1.0000	0.9500	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000
率②	1.0000	0.8548	0.7151	0.6010	0.5683	0.5383	0.5087	0.4844	0.4639	0.4639

生活(第2類)3級地の1

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上(増 子帯の加算)
基準額①	37,160	41,130	45,600	47,200	47,570	47,950	48,320	48,700	49,070	380
基準額②	27,690	40,660	45,110	47,040	47,070	53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
冬季加算(11月~3月)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300	8,820	9,200	9,490	9,790	310
冬季加算の特別基準	上記金額の1.3倍 (10円未満切上)									

基準生活費の算式

$$A + \text{経過的加算} + (\text{冬季加算})$$

※計算後、10円未満を切上処理

Aの求め方 (平成29年度基準額算定式と同じ)

次のDの式により求める。ただし、 $D < (C \times 0.855)$ の場合は、 $(C \times 0.855)$ の式により求める。

D	[生活(第1類)の個人別基準額②を合算した額] × (第1類通減率②) + [生活(第2類)の表に定める基準額②]
$(C \times 0.855)$	[[生活(第1類)の個人別基準額①を合算した額] × (第1類通減率①) + [生活(第2類)の表に定める基準額①]] × 0.855

期末一時扶助費 3級地の1

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上(増 子帯の加算)
	11,610	18,920	19,510	21,940	22,870	26,010	27,630	29,260	30,650	1,390

基準生活費の算定方法

基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、上記の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。また、12月の基準生活費の額は、上記の算式により算定した額に上記の期末一時扶助の表に定める額を加えた額とする。

基準額①及び通減率①→H24基準額

基準額②及び通減率②→H30基準額

※冬季加算は11月～3月（鳥根県はV区）
暖房器具購入費及び除雪費は11月以降

生活保護基準額表（3級地-2）

(R3年度基準額)

令和3年4月1日
(単位：円)

着色は各級地共通

入院患者者日用品費

基準	冬季加算 (V区)
23,110 以内	1,000

教護施設等

地区別	基準	冬季加算 (V区)	期末
2級地	60,940	2,910	4,610
3級地	57,730		4,150

介護施設入所者基本生活費

基準	冬季加算 (V区)
9,880 以内	1,000

各種加算

種別	基準	種別	基準	
妊婦 6か月未満	7,760	障害者加算 (2)のア	入院・入所 在宅	
6か月以上	11,720		(2)のイ	22,310 23,060
産婦	7,210		(2)のイ	14,870 15,380
児童 児童1人	19,350	(4)家族介護料	(3)	14,880
	児童2人以上		1,560	(4)家族介護料
子 3人以上1人未満	770	(5)個人介護料	(5)個人介護料	70,360
	1人以上1人未満		4,100	介護施設入所者加算
児童養育 18歳未満の子で18歳未満の児童の3月31日までの間	10,190	在宅患者加算	11,280	
		放射線障害者	(1)	43,830
		障害者	(2)	21,920
		4人以上世帯で2歳未満の子がいる世帯1人につき		4,330
	3人以上世帯で2歳以上の児童が3人以上いる世帯1人につき			
	18歳以上の3歳以上、小学校就学の子がいる世帯1人につき			

住宅 鳥根県3級地

世帯・間代・地代(月額)	一般	障害・高齢等	住宅維持費(年額)			
世帯人員	基準額	限度額	旧限度額			
1人※	28,200	28,200	37,000	37,000	124,000	136,000
2人	34,000		39,000			
3人			42,000			
4人	8,000	37,000	45,000			
5人		37,000	48,000			
6人		39,000				
7人以上		44,000	51,000			

※面積要件あり

教育

	基準額	特別基準額 (学級費等)	教育費計	学費支援費 (年額)
小学校等 ※6	2,600	1,090	3,690	16,000以内
中学校等 ※7	5,100	1,000	6,100	59,800以内

母子世帯に係る経過的加算

①3人以上の世帯であって、母子加算の対象となる者(※a)が1人のみいる世帯の加算額

〇3人世帯

対象者年齢	加算額
0～5	0
6～11	0
12～14	0
15～17	0
18以上20未満	0

〇4人世帯

対象者年齢	加算額
0～2	0
3～14	2,900
15～17	0
18以上20未満	2,900

〇5人世帯以上

対象者年齢	加算額
0～14	2,900
15～17	0
18以上20未満	2,900

②養育に当たる者が在宅者の世帯のうち、母子加算の対象となる者(※a)が2人以下であって、

当該母子加算の対象となる者がすべて入院または入所(※b)中である場合の加算額

母子加算の対象となる者が入院・入所(※2)中である場合の人数	加算額
1人	2,900
2人	350

※a 18歳に達する以後最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満の障害者加算対象者
※b 医療型障害児入所施設に限る。

各種一時扶助

種別	基準
市団 (1組)	衛生 13,900 新品 20,450
生 被服 (浴衣、浴巾)	14,200
学童服 (4年程度)	14,200
新生児用具	52,800
産者、3か月時	
入院時の寝具	4,400
おむつ費時失換	21,200
入学 (※6、※7)	小学校等 ※6 64,300 中学校等 ※7 81,000
伊勢会	81,000
就労活動促進費	5,000
出版費 (印刷費の算入)	306,000
分給	258,000
住宅分給	258,000
衛生材料費	6,900
生 生 費 費	47,000
技能修得費	83,000
就職支援費	32,000
大人	185,500
小 人	148,400

文書料 (医療扶助)

種別	基準
検診命令	4,720
療育認定にかかわるもの	(6,090)
精神通院医療	3,000

※6 小学校、義務教育学校の前期課程、特別支援学校の小学校部

※7 中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程 (実地機関が就学を認めた場合に限る。)、特別支援学校の中学部

※8 高等学校等 (高等学校等修学支援金の支給に関する法律第2条各号に掲げるものを除く) に進学する場合は、同法の施行期に当該高等学校等が所在する都道府県の各別に定められていた都道府県立の高等学校における額以内の額、また、高等学校等学校の4年生及び5年生に就学している場合は、年額306,000円の範囲内で特別基準の算定があったものとして必要額を算定して差し支えない。

種別	特別基準設定額等	※
生 1. 施設入所者、1級上位適用	○	
2. 被服費 (限度額設定)	○	
3. 家具什器費	30,000	47,800
暖房器具購入費	21,000	54,000
冷暖房器具購入費	54,000	設置費別
4. 配電設備費	122,000	183,000
5. 水道・井戸又は下水道設備費	122,000	183,000
6. 換気石炭ガス設備費	122,000	183,000
7. 入院患者特別介護費	-	
8. 家財保管料 (入所入所後1年間)	月額 14,000	
9. 家財処分料 (入所入所後1年間)	○	
10. 妊婦検診料	○	
11. 不働産鑑定費用等	○	
12. 除雪費	32,000	
教育 児童等時の学用品 (小学校等 ※9)	11,600	
西支給 (中学校等 ※9)	22,700	
学費支援費 (1.3倍)	小学校 20,800以内 中学校 77,740以内	
住 1. 家賃・間代 (1.3倍以内)	○	
2. 敷金 (1.3倍の3倍以内)	○	
出 3. 雪下ろし等費用	○	
産 1. 真にやむを得ないとき	345,000	
生 2. 救急費 (基準額の2倍)	○	
1. 生 費 費 (ア)	78,000	
2. 復元障害者修得期間延長 (イ)	年額 81,000	
3. 技能修得費 (ウ)	139,000	380,000
4. 技能修得費 (ホ) (5年5段階プログラム) (エ)	年額 222,000	
1. 法18条2項1号の規定の加算	1,000	
2. 診療料等5,350円を超える場合	○	
3. 死体保存費用	○	
4. 小 人 の 大 人 基 準	○	

2級地-1	松江市
3級地-1	浜田市、出雲市、益田市、大田市、安芸市、江津市、隠岐の島町
3級地-2	雲南市、奥出雲町、飯南町、川木町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海上町、西ノ島町、知夫村

種別	基準
基本額	5,300
学級費 (自給特別)	2,330
教材代	正規授業
授業料	※9
入学料	県立高校
入学料 (私立含む)	30,000以内
通学の交通費	必要最小
入学準備金 (年額)	87,900以内
特別給付 (※10、※11、※12)	
学費支援費 (年額)	84,600以内
学費支援費 (年額)	109,380以内
高等学校等修学支援費	26,500以内

生活保護基準額表 (3級地-2)

(R3年度基準額)

令和3年4月1日

[単位:円]

生活(第1類)3級地の2

年齢別	基準額①	年齢別	基準額②	経過の加算									
				世帯人員 年齢区分	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	
0~2	16,910	0~2	36,940	0~2	0	0	0	0	1,390	3,320	3,120	3,040	
3~5	21,310	3~5		3~5	0	0	0	0	2,050	1,710	1,440	1,380	
6~11	27,550	6~11	37,780	6~11	0	0	0	0	0	0	0	0	
12~17	34,030	12~17	39,520	12~17	0	0	0	0	0	0	0	0	
18~19		18~19		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20~40	32,570	20~40	39,250	20~40	0	0	0	0	0	0	0	0	
41~59	30,880	41~59		41~59	0	190	420	380	0	0	0	0	
60~64	29,200	60~64		60~64	0	0	410	320	830	400	110	0	
65~69		65~69	37,510	65~69	0	1,010	1,250	1,120	830	400	110	0	
70~74	26,650	70~74	33,870	70~74	0	0	0	0	110	0	0	0	
75歳以上		75歳以上		75歳以上	0	120	430	260	110	0	0	0	

第1類通減率	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
率①	1.0000	1.0000	1.0000	0.9500	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000
率②	1.0000	0.8548	0.7151	0.6010	0.5683	0.5383	0.5087	0.4844	0.4639	0.4639

生活(第2類)3級地の2

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上(19人以上は標準額+経過の加算)
基準額①	35,130	38,870	43,100	44,610	44,990	45,360	45,740	46,110	46,490	380
基準額②	27,690	40,660	45,110	47,040	47,070	53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
冬季加算(11月~3月)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300	8,820	9,200	9,490	9,790	310
冬季加算の特別基準	上記金額の1.3倍 (10円未満切上)									

基準生活費の算式

$$A + \text{経過的加算} + (\text{冬季加算})$$

※計算後、10円未満を切上処理

Aの求め方 (平成29年度基準額算定式と同じ)

次のDの式により求める。ただし、D < (C × 0.855) の場合は、(C × 0.855) の式により求める。

D	[生活(第1類)の個人別基準額②を合算した額] × (第1類通減率②) + [生活(第2類)の表に定める基準額②]
(C × 0.855)	[[生活(第1類)の個人別基準額①を合算した額] × (第1類通減率①) + [生活(第2類)の表に定める基準額①]] × 0.855

期末一時扶助費 3級地の2

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上(19人以上は標準額+経過の加算)
	10,970	17,880	18,430	20,730	21,620	24,570	26,100	27,640	28,950	1,320

基準生活費の算定方法

基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、上記の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。
また、12月の基準生活費の額は、上記の算式により算定した額に上記の期末一時扶助の表に定める額を加えた額とする。

基準額①及び通減率①→H24基準額
基準額②及び通減率②→H30基準額

勤労控除額表 (3級地)

○基礎控除額表 (月額) ※程度の決定に用いる額

収入金額別区分	1人目	2人目以降
0～15,000	0～15,000	0～15,000
15,001～15,199	15,001～15,199	15,000
15,200～18,999	15,200	15,000
19,000～22,999	15,600	15,000
23,000～26,999	16,000	15,000
27,000～30,999	16,400	15,000
31,000～34,999	16,800	15,000
35,000～38,999	17,200	15,000
39,000～42,999	17,600	15,000
43,000～46,999	18,000	15,300
47,000～50,999	18,400	15,640
51,000～54,999	18,800	15,980
55,000～58,999	19,200	16,320
59,000～62,999	19,600	16,660
63,000～66,999	20,000	17,000
67,000～70,999	20,400	17,340
71,000～74,999	20,800	17,680
75,000～78,999	21,200	18,020
79,000～82,999	21,600	18,360
83,000～86,999	22,000	18,700
87,000～90,999	22,400	19,040
91,000～94,999	22,800	19,380
95,000～98,999	23,200	19,720
99,000～102,999	23,600	20,060
103,000～106,999	24,000	20,400
107,000～110,999	24,400	20,740
111,000～114,999	24,800	21,080
115,000～118,999	25,200	21,420
119,000～122,999	25,600	21,760
123,000～126,999	26,000	22,100
127,000～130,999	26,400	22,440
131,000～134,999	26,800	22,780
135,000～138,999	27,200	23,120
139,000～142,999	27,600	23,460
143,000～146,999	28,000	23,800
147,000～150,999	28,400	24,140
151,000～154,999	28,800	24,480
155,000～158,999	29,200	24,820
159,000～162,999	29,600	25,160
163,000～166,999	30,000	25,500
167,000～170,999	30,400	25,840
171,000～174,999	30,800	26,180
175,000～178,999	31,200	26,520
179,000～182,999	31,600	26,860
183,000～186,999	32,000	27,200
187,000～190,999	32,400	27,540
191,000～194,999	32,800	27,880
195,000～198,999	33,200	28,220
199,000～202,999	33,600	28,560
203,000～206,999	34,000	28,900
207,000～210,999	34,400	29,240
211,000～214,999	34,800	29,580
215,000～218,999	35,200	29,920
219,000～222,999	35,600	30,260
223,000～226,999	36,000	30,600
227,000～230,999	36,400	30,940
231,000～	(※2)	(※2)

(※2) 収入金額が231,000円以上の場合は、収入金額が4,000円増加するごとに、1人目については400円、2人目以降については

その他の控除

種別	基準
新規就労控除 (月額)	11,700
未成年者控除 (月額)	11,600

○別表2 ※要否判定に用いる控除額
勤労に伴う必要経費として定める額 3級地

収入金額別区分	1人目	2人目以降
0～8,000	収入金額×0.7	収入金額×0.7
8,001～8,339	収入金額×0.7	5,600
8,340～11,999	5,840	5,600
12,000～15,999	6,320	5,600
16,000～19,999	6,800	5,780
20,000～23,999	7,290	6,200
24,000～27,999	7,770	6,610
28,000～31,999	8,250	7,010
32,000～35,999	8,730	7,420
36,000～39,999	9,210	7,830
40,000～43,999	9,700	8,240
44,000～47,999	10,180	8,650
48,000～51,999	10,650	9,060
52,000～55,999	11,140	9,460
56,000～59,999	11,620	9,880
60,000～63,999	12,100	10,290
64,000～67,999	12,590	10,700
68,000～71,999	13,060	11,100
72,000～75,999	13,550	11,520
76,000～79,999	14,030	11,920
80,000～83,999	14,510	12,330
84,000～87,999	14,990	12,750
88,000～91,999	15,470	13,150
92,000～95,999	15,800	13,430
96,000～99,999	16,060	13,650
100,000～103,999	16,250	13,820
104,000～107,999	16,460	13,990
108,000～111,999	16,660	14,160
112,000～115,999	16,860	14,330
116,000～119,999	17,060	14,500
120,000～123,999	17,260	14,670
124,000～127,999	17,460	14,840
128,000～131,999	17,660	15,020
132,000～135,999	17,860	15,180
136,000～139,999	18,060	15,350
140,000～143,999	18,260	15,530
144,000～147,999	18,460	15,690
148,000～151,999	18,660	15,860
152,000～155,999	18,670	15,870
156,000～159,999	18,670	15,870
160,000～163,999	18,670	15,870
164,000～167,999	18,670	15,870
168,000～171,999	18,670	15,870
172,000～175,999	18,670	15,870
176,000～179,999	18,670	15,870
180,000～183,999	18,670	15,870
184,000～187,999	18,670	15,870
188,000～191,999	18,670	15,870
192,000～195,999	18,670	15,870
196,000～199,999	18,670	15,870
200,000～203,999	18,670	15,870
204,000～207,999	18,670	15,870
208,000～211,999	18,670	15,870
212,000～215,999	18,670	15,870
216,000～219,999	18,670	15,870
220,000～223,999	18,670	15,870
224,000～227,999	18,670	15,870
228,000～231,999	18,670	15,870
232,000～	18,670	15,870

(収入額×0.7)により求める額は、1円未満の端数は四捨五入とする。